

人口問題研究

Journal of Population Problems

第67巻第3号 2011年

特集：少子化社会の成人期移行（その2）



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の職員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外の研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

研究論文と研究ノートは査読を経なければならない。特集論文は、執筆者が希望する場合、査読を経るものとする。査読は編集委員会の指定する所外の査読者に依頼して行う。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。査読済み論文は、掲載誌に査読終了の日を記載する。

V. 著作権

掲載された論文等の著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

2011年3月

人口問題研究

第67巻第3号(2011年9月)

特集 少子化社会の成人期移行(その2)

日韓の世帯形成パターン……………鈴木透・1~12

資料

国連世界人口推計2010年版の概要

……………石川晃・佐々井司・別府志海・13~50

書評・紹介

吉田良生・廣嶋清志編著『人口減少時代の地域政策』

(清水昌人)……………51

荻野美穂『「家族計画」への道』(佐藤龍三郎)……………52

研究活動報告……………54~64

2011年社会保障・人口問題基本調査「第7回人口移動調査」の実施—

第11回社会保障審議会人口部会—日本人口学会第63回大会—東アジ

アの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究による国際

セミナー—「人口の日」記念北京市都市人口報告会—「高齢化社会

における社会政策」に関する国際会議—

Journal of Population Problems
(JINKO MONDAI KENKYU)
Vol.67 No.3
2011

**Special Issue: The Transition to Adulthood in Low Fertility Societies
(Part 2)**

Household Formation Behaviors in Japan and Korea
.....Toru SUZUKI • 1-12

Material

Abstracts of the World Population Prospects, the 2010 Revision by
United Nations and Discussion on Demographic Indicators
.....Akira ISHIKAWA, Tsukasa SASAI and Motomi BEPPU • 13-50

Book Reviews

Yoshio Yoshida and Kiyosi Hiroshima (eds.), "*Jinkō Genshō Jidai no
Chiiki Seisaku*" (M. SHIMIZU)•51
Miho Ogino, "*KAZOKU KEIKAKU eno Michi*" (R. SATO)•52

Miscellaneous News

*National Institute of Population
and Social Security Research*
Hibiya Kokusai Building 6F
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-001

特 集

少子化社会の成人期移行 (その2)

日韓の世帯形成パターン

鈴木 透

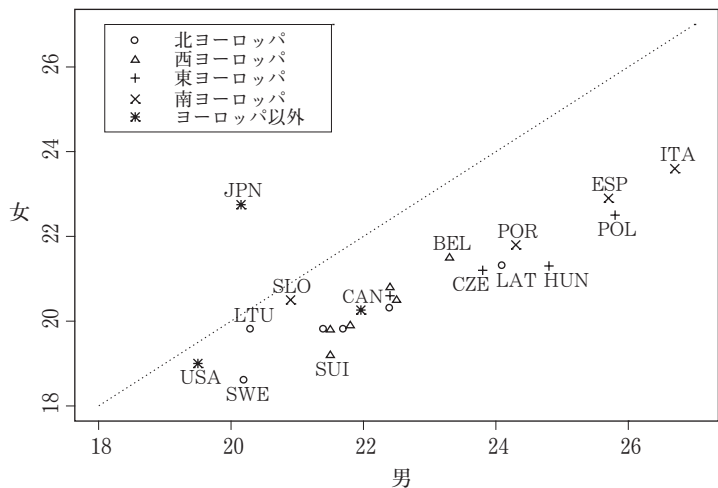
欧米では離家年齢は初婚年齢の男女差を反映し、女子の離家の方が早い。しかし日本では結婚前離家の男女差があまりにも大きいため、男子の中央離家年齢の方が低い。このようなパターンが他の東アジア地域に存在するか考察するため、日韓のセンサスにおける世帯主の続柄を比較した。2005年センサスの比較によると、韓国の20~24歳男子における「世帯主の子・孫」の割合は日本より顕著に低く、兵役の影響と見られる。このため韓国人男子の最初の離家は日本人男子よりさらに早く、女子との差も日本より大きいと考えられる。韓国の未婚割合の上昇は急激で、20歳代では日本を追い越すに至った。若年女子の独居割合は日本よりは低いが、南欧よりは高い。2000~05年のセンサス間比較によると、「世帯主の子・孫」の増加は韓国の方が大きく、日本よりも離家の遅れが顕著と見られる。こうした日韓の家族変動のパターンについて、ヨーロッパとの比較を踏まえて考察する。

はじめに

日本人の離家については、欧米先進国に比べ際立った性差があることが知られている。

図1は1960年前後出生コーホートの中央離家年齢(コーホートの50%が離家を経済みとなる年齢)を示したもので、日本は第4回世帯動態調査(1999年)、米国はGoldscheider and Goldscheider (1994)、カナダはRavanera et al. (1995)、ヨーロッパ諸国はBillari, et al. (2001)による。図の対角線より右下は女子の方が離家が早いことを意味し、これは人口の一定部分

図1 1960年前後生まれコーホートの50%が離家する年齢



が初婚時にはじめて離家するが、初婚年齢は女子の方が若いためである。この初婚年齢の男女差にうち勝ち、男子の中央離家年齢の方が低くなっているのは日本だけである。これは結婚前離家に大きな性差があるためである。欧米先進国でも離家全体に占める結婚（同棲）離家の割合は女子の方が高く、男子は結婚前の離家が多い。しかし欧米ではその差は大きくても20%ポイント以下だが、日本では30%ポイントを超える（鈴木, 2002, p. 6）。

このように男子の方が早いという離家パターンは、18世紀以前の英国や第2次世界大戦中の米国に見られたが（Wall 1989, p. 385; Goldscheider and Goldscheider 1994, p.14）、現在の欧米先進国では見られなくなっている。東アジアでは全国標本調査にもとづく離家の生命表分析が見当たらないのでよくわからないが、Zeng et al. (1994) は間接推定によって中国・韓国でも欧米と同じく女子の方が離家が早いと推測した（表1）。これはふたつのセンサスにおける親との同居割合の比較から仮想コーホートの年齢別離家ハザードを推定したものである。

表1 間接推計による男女別中央離家年齢

国	期間	男子	女子	男子-女子
日本	1965~70	23.2	24.1	-0.9
	1970~80	21.7	23.6	-1.9
中国	1982~90	24.9	24.0	0.9
	韓国	1960~66	26.4	23.3
米国	1975~80	26.6	23.5	3.1
	1950~60	20.5	19.3	1.2
	1960~70	20.0	19.3	0.7
スウェーデン	1970~80	20.1	19.6	0.5
	1960~65	23.8	21.0	2.8
	1965~70	23.1	20.7	2.4
フランス	1970~75	22.6	20.3	2.3
	1975~80	21.0	19.9	1.1
	1962~68	23.9	23.5	0.4
	1968~75	22.2	21.8	0.4

Zeng, et al. (1994) Table 1より作成.

しかしこれらは5年以上を隔てたセンサス間の比較に依拠しており、離家後5年未満での戻りが多い場合は信頼性が低下せざるを得ない。実際に短大・大学への進学や徴兵を契機に離家した場合、かなりの割合が5年以内に親世帯に戻るものと想像される。

ここでは韓国のセンサスにおける若年層の居住状態のデータを日本と比較し、離家の性差や年齢パターンを推察する。

I. 世帯主との続柄

表2は15~39歳の男女について、日韓の2005年センサスにおける世帯主との続柄を示したものである。まず目を引くのは韓国人男子の20~24歳における施設居住者の多さで、明らかに徴兵によるものである。韓国ではすべての男子に2年間の兵役の義務があり、多くは大学在学中に休学して兵役に就く。子はもちろん、孫も多くが親と同居していると考えられる。孫の配偶者は明らかに離家済みで自分の親とは同居していないが、韓国のセンサスでは「孫子女・その配偶者」と分類されているため、分離できなかった。

図2はこの表から子・孫（韓国は孫の配偶者を含む）の割合を抜き出して示したものである。子・孫の割合は必ずしも離家未経験割合に一致しないが、年齢パターンの日韓比較

表2 2005年センサスにおける世帯主との続柄(%)

日本	年齢	世帯主	配偶者	子・孫	その他の一般世帯人員	施設等
男子	15~19歳	7.9	0.0	87.8	0.8	3.5
	20~24歳	33.0	0.1	62.4	1.8	2.7
	25~29歳	49.2	0.4	47.2	2.0	1.2
	30~34歳	64.2	0.5	32.5	1.9	0.9
	35~39歳	72.8	0.5	24.0	1.9	0.9
女子	15~19歳	5.7	0.4	90.4	1.2	2.2
	20~24歳	21.7	7.6	65.4	4.1	1.3
	25~29歳	18.1	32.1	43.7	5.8	0.3
	30~34歳	14.7	54.5	24.1	6.4	0.3
	35~39歳	14.7	62.7	15.2	7.2	0.3

韓国	年齢	世帯主	配偶者	子・孫・孫の配偶者	その他の一般世帯人員	施設等
男子	15~19歳	2.1	0.0	85.4	2.6	9.9
	20~24歳	9.9	0.1	52.8	5.8	31.4
	25~29歳	33.4	0.6	51.4	9.2	5.4
	30~34歳	66.7	1.2	24.3	5.8	1.9
	35~39歳	82.9	1.2	11.0	3.6	1.3
女子	15~19歳	2.4	0.2	88.0	3.4	6.0
	20~24歳	13.1	4.5	67.4	10.1	4.9
	25~29歳	15.4	34.3	39.4	9.8	1.2
	30~34歳	12.0	69.7	11.7	6.2	0.3
	35~39歳	12.6	78.8	4.3	4.1	0.3

資料：2005年国勢調査, 2005년 인구주택총조사

図2a 世帯主の子・孫の割合：男子

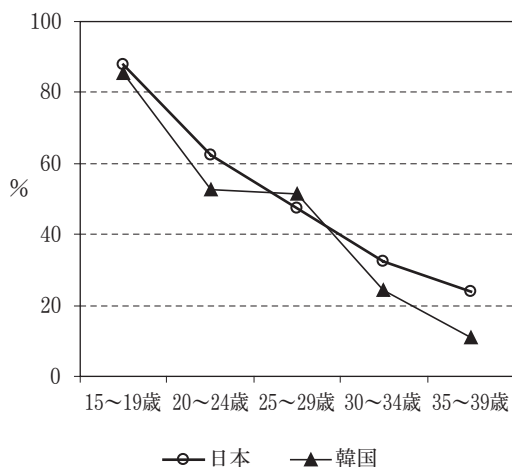
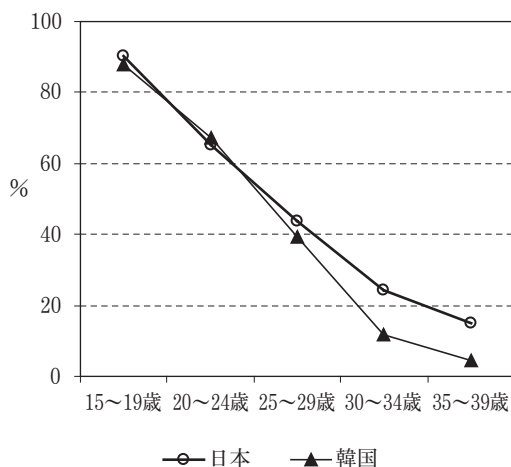


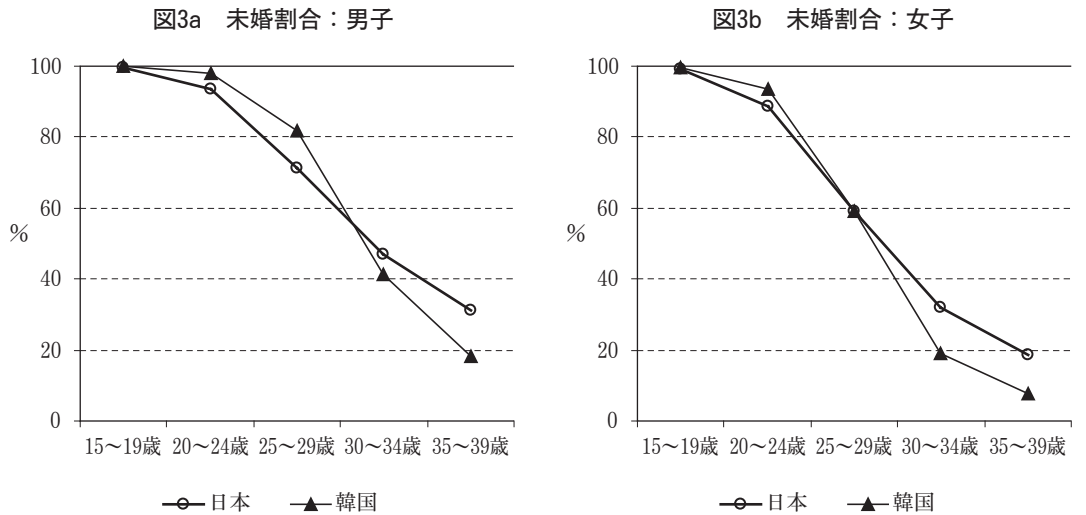
図2b 世帯主の子・孫の割合：女子



資料：2005年国勢調査, 2005년 인구주택총조사

からタイミングの男女差に関する示唆が得られる。韓国の男子では徴兵制を反映して20代前半で大きく低下しており、中央離家年齢は日本人男子より低いと考えてよいだろう。ただし兵役終了後の親世帯への戻りが多いと見られ、20代後半にかけて子・孫・孫の配偶者の割合はほとんど減っていない。女子は20代後半まで日韓でさほど大きな差はなく、中央離家年齢もあまり変わらないと推測される。したがって離家のタイミングに関し、韓国では日本以上に顕著な性差があり、最初の離家は明らかに男子の方が早いと思われる。

男女とも30歳以上の「子・孫（および孫の配偶者）」が日本より韓国で顕著に低いのは、未婚割合の差によると思われる。図3は未婚割合の日韓比較だが、30歳以上では男女とも韓国の方が低い。これは韓国で晩婚化が急激に進展して日本を追い越すに至ったのが比較的最近の現象で、日韓の逆転は2005年時点では30歳以上には及んでいないためである。逆に言うと2005年に30歳未満のコホート（1985年以降生まれ）では、初婚年齢は日本より高くなることが予想される。韓国人男子は兵役の関係で結婚前離家が相当に多いと見られ、晩婚化が離家のタイミングに与える影響は限定的だろう。しかし韓国人女子で結婚前の離家が日本と同程度か、さらに少ないとしたら、離家のタイミングは結婚の動向によって強く規定されるだろう。その場合、初婚年齢と同様に離家年齢も日本より高くなる可能性がある。



資料：2005年国勢調査，2005년 인구주택총조사

II. 独居

Lesthaeghe and Moors (2000) は20~24歳女子の居住状態を比較し、日本の親同居の多さと同棲の少なさは南欧に近いが、独居の多さは西欧に近いとした。つまり南欧では結婚時の離家が大部分を占めるため、親と同居していない女子のほとんどは夫と同居してい

るが、日本では一人暮らしを前提とした結婚前離家も一定程度あり、南欧に比べると独居者が多いということになる。それでは韓国の場合はどうだろうか。

図4は独居者の割合を比較したものである。男女とも韓国の方が日本に比べ独居者が少ないが、特に20～24歳男子では差が大きい。言うまでもなくこれは、この年齢の韓国男子の多くが兵役に就いて施設居住者となっているためである。独居割合の差には、首都圏への人口集中度も影響しているかも知れない。日本では人口の約1/4が東京など一都三県に居住しているが、韓国では人口の約1/2が首都圏（ソウル特別市と京畿道）に居住している。首都圏居住者の離家への動機づけは他地域に比べ弱いと想像されるので、このような首都圏集中は韓国の結婚前離家と独居を抑圧する作用を持つだろう。

韓国では女子も日本のような20～24歳をピークとするパターンになっておらず、大学進学や初就職を契機に一人暮らしを始める女子は日本より少ないようである。それでも20～24歳女子の独居割合は9.2%で、1%前後とされる南欧に比べると高い。女子の独居性向に関しては、韓国は日本と南欧の中間に来ると考えてよいだろう。

図4a 独居割合：男子

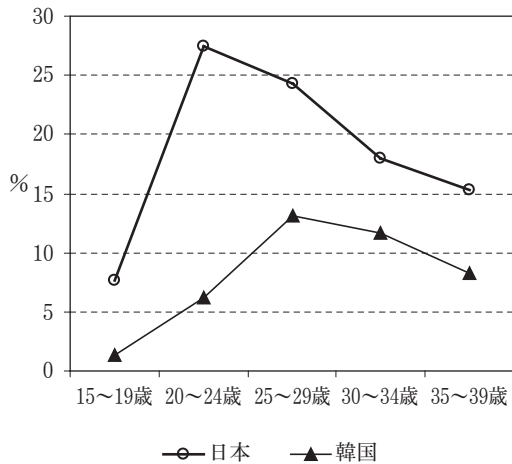
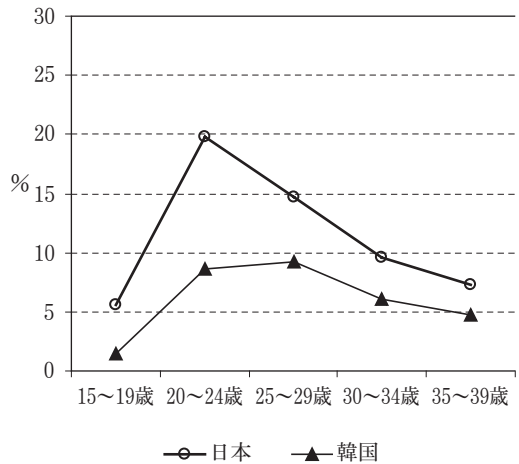


図4b 独居割合：女子



資料：2005年国勢調査，2005년 인구주택총조사

Ⅲ. 2000～05年の変化

日本では2000年代に入っても離家の遅れが続いているとされるが（鈴木，2007），韓国ではどうだろうか。ここでは2000年と2005年のセンサスで続柄が「子・孫（韓国は孫の配偶者を含む）」を比較することによって、離家の動向を推察してみたい。

表3が2000年と2005年のセンサスの比較で、韓国の方が離家の遅れの度合いが大きいことが分かる。「子・孫（および孫の配偶者）」が大きく増えているのは25歳以上で、離家の遅れが主に晩婚化によって引き起こされていることが推察できる。日本が男女とも4%ポ

イント未満の変化であるのに対し、韓国の30～34歳男子は6%ポイント、25～29歳女子は実に11.7%ポイントという大幅な上昇を示している。これは韓国における最近の晩婚化が急激なため、25～29歳女子の未婚割合は2000年の40.1%から2005年には59.1%へ、実に19%ポイントも上昇した。

これに対し25歳未満の変化を見ると、日本の男女と韓国の女子は1%ポイント未満の変化にとどまっている。したがって結婚前離家の遅れがあるとしても、晩婚化に伴う遅れに比べればわずかな変化にとどまると予想される。ただし15～19歳の韓国人男子で「子・孫・孫の配偶者」が1.4%ポイント減っており、10代での離家がわずかながら増えた可能性がある。この間の居住状態の変化を

見ると、15～19歳男子の施設居住割合が7.6%から9.9%に増えた。しかし施設の種類に関する表が見つからないので、増えたのが学生寮居住者なのか軍服務者なのかはわからない。

IV. 考察

韓国では日本と同様に女子より男子の中央離家年齢の方が低いのはほぼ確実に、徴兵制によって日本よりさらに性差が著しいことがわかった。このようなパターンは同じく徴兵制を採る台湾や、志願制ながら農村部で志願者が多いとされる中国でも成り立ちそうに思える。したがってZeng et al. (1994) の間接推計結果と異なり、男子の方が離家が早いというパターンは日本だけのものではなく、東アジアに共通するパターンであることが推測できる。

こうしたパターンが生じるためには、結婚前離家の男女差が大きくなければならない。北西欧や英語圏先進国では男女とも結婚前離家が多く、南欧では男女とも結婚前離家が少ないため、初婚年齢の差を反映して女子の中央離家年齢の方が低くなっている。息子は結婚前にどんどん親元を離れるが、娘は結婚まで親元にとどまるというパターンは、ヨーロッパの伝統にはなかったようである。親が息子より娘に対してより保護的なのは自然なように思われるが、初婚年齢の男女差をひっくり返すほど大きな世帯形成の性差をもたらすた

表3 2000～05年センサスの子・孫割合とその変化(%)

日本	年齢	2000年	2005年	差
男子	15～19歳	88.3	87.8	-0.5
	20～24歳	62.2	62.4	0.3
	25～29歳	46.6	47.2	0.6
	30～34歳	30.1	32.5	2.4
	35～39歳	22.4	24.0	1.6
女子	15～19歳	90.2	90.4	0.2
	20～24歳	66.0	65.4	-0.6
	25～29歳	41.7	43.7	2.0
	30～34歳	20.4	24.1	3.7
	35～39歳	11.8	15.2	3.3
韓国	年齢	2000年	2005年	差
男子	15～19歳	86.8	85.4	-1.4
	20～24歳	52.9	52.8	-0.1
	25～29歳	47.2	51.4	4.3
	30～34歳	18.1	24.3	6.3
	35～39歳	7.3	11.0	3.7
女子	15～19歳	88.5	88.0	-0.4
	20～24歳	66.9	67.4	0.5
	25～29歳	27.7	39.4	11.7
	30～34歳	6.6	11.7	5.1
	35～39歳	2.2	4.3	2.1

資料：2005年国勢調査, 2005년 인구주택총조사

めには、日本を含む東アジアに見られるほどの強い性役割規範が必要ということかも知れない。

離家の遅れは、最近の急激な晩婚化を反映して韓国の方が急速に進んでいるものと想像される。韓国の人口学者は1997～98年のIMF危機の結婚・離婚に対する影響を強調する傾向がある（변화순 2002; Eun KS 2003; 은기수 2005）。たしかに離婚に与えた影響は直接的だったと思われるが、晩婚化は従来からの趨勢を加速したに過ぎないと思われる。そして日本を上回る水準まで晩婚化が進んでいるのは、経済危機のような一時的な現象ではなく、構造的な要因があると考えられる。장경섭（2002）は韓国社会の圧縮的近代性のため家族主義の偶発的多元性が生じているとしたが、家族変動がなぜ圧縮的になるのかは述べていない。近代化、産業化、民主化等であれば先例に倣う学習効果があるだろうが、結婚力や出生力の過度の低下は明らかにこうした変化とは異質で、政府や国民が切望し目標としたものではない。何より東アジアの出生力が世界最低水準になっていることを考えれば、変化の速度のみならず深度にも影響する要因が作用していると考えざるを得ない。

表4 先進工業国の合計出生率（2009年）

国	合計出生率	国	合計出生率
イスラエル	2.96	チェコ	1.49
アイスランド	2.14	ブルガリア	1.48
ニュージーランド	2.14	クロアチア	1.47
トルコ	2.12	リトアニア	1.47
メキシコ	2.08	キプロス	1.46
アイルランド	2.07	ラトビア	1.44
アメリカ	2.04	マルタ	1.43
ノルウェー	1.98	スロバキア	1.41
フランス	1.98	イタリア	1.41
チリ	1.97	スペイン	1.40
オーストラリア	1.97	ポーランド	1.40
スウェーデン	1.94	オーストリア	1.39
イギリス	1.94	ドイツ	1.38
フィンランド	1.86	日本	1.37
デンマーク	1.84	ルーマニア	1.35
ベルギー	1.83	ハンガリー	1.33
オランダ	1.79	ポルトガル	1.32
カナダ	1.66	シンガポール	1.22
エストニア	1.63	韓国	1.15
ルクセンブルグ	1.59	台湾	1.03
スロベニア	1.53		
ギリシア	1.51		
スイス	1.50		

OECD Family Database, 2011年4月4日閲覧

(http://www.oecd.org/document/4/0,3746,en_2649_34819_37836996_1_1_1_1,00.html)

中華民国行政院主計處 (<http://www.dgbas.gov.tw/mp.asp?mp=1>)

Statistics Singapore (<http://www.singstat.gov.sg>)

表4で2009年の合計出生率を見ると、日本の1.37に対し韓国は1.15、台湾は1.03と世界最低水準を示している。1990年代に南欧・東欧・旧ソ連圏に合計出生率が1.3以下となる極低出生力（lowest-low fertility）が出現し、人口学者を驚かせた（Kohler et al., 2002）。しかしほとんどの国が1.2を下回ることなく1.3以上の水準まで回復し、数年以上1.2以下の水準にとどまった国はスペインやチェコなど少数だった。この事実から見ると、韓国と台湾の低出生力がいかに深刻かがわかる。2010年の合計出生率を見ると、韓国は1.22まで回復したが、台湾は0.895という驚くべき低水準を記録した。

本稿では韓国の晩婚化と離家の遅れも日本より急激であり、日本より深刻な水準まで変化が進む可能性があることを示した。こうした速度と深度の大きさは、他の家族人口学的変動にも見られる。たとえば韓国と台湾の粗離婚率（2009年）は2.5%で、日本の2.0%を上回っている。婚姻総数に占める妻が外国人である割合（2009年）も、日本の4.6%に対し韓国は9.9%、台湾は7.8%となっている。このように結婚力と出生力の変化に関しては明らかに韓国・台湾の方が速度・深度とも日本より大きく、晩婚化に大きく影響される離家の遅れも日本より大きいと見てよいだろう。

鈴木（2009）では出生力水準の差を家族パターンの差と関連づけて解釈したが、これは他の家族人口学的変動にも適用できる。つまり北西欧の親子紐帯が弱く、離家が早く、女性の地位がもともと高い家族パターンがポスト近代の社会経済的变化に最も耐性があり、合計出生率は1.5以下に下がらなかった。日本と南欧はともに北西欧と同じく封建家族の子孫だが、北西欧よりは家父長的・権威主義的特性を持つため、合計出生率は1.2前後まで低下した。儒教圏はさらに家父長的・権威主義的だったため、合計出生率は1.1未満まで低下した。このように近代化直前の家族パターンが北西欧型パターンから遠く、家父長的・権威主義的であるほど、ポスト近代化が進んだ時点で家族外部との乖離が大きくなり、結婚・出生を抑圧する効果が大きいと解釈できる。

日本と儒教圏の対比は、近代化直前の19世紀の家族パターンに明らかである（表5）。儒教社会は家族的で孝が最も重視されるイデオロギーだったのに対し、封建社会だった日本では忠が中核にあった。女性が厳格に生産活動から隔離され、男性との接触が禁じられ

表5 近代化直前の家族パターン

	中国	朝鮮	日本
イデオロギー	孝重視	孝重視	忠重視
女性の地位	厳格な隔離	厳格な隔離	比較的平等
親族集団	父系制	父系制	双系制または弱い父系制
婚姻	同姓不婚	同姓不婚	内婚
養子縁組	異姓不養 世代重視	異姓不養 世代重視	非血縁可 世代無視
相続	男子均分	長男優待	単独
世帯構造	合同家族または親の輪住	直系家族	直系家族

ていた儒教圏に比べれば、近代化直前の日本女性は相対的に自由だった。儒教圏の宗族は同姓不婚・異姓不養の原理に基づく厳格な父系制集団だが、日本は明らかに異なる家族パターンを持つ。父方・母方いずれの親族集団にもメンバーシップを持つ双系制ともみなし得るが、仮に一種の父系制であるとしても、中国・朝鮮の宗族とは非常に異なる弱い父系制と見るべきだろう。

トッド（2001）の分類では、中国は外婚制共同体家族、朝鮮と日本は直系家族に分類される。相続と世帯構成に注目すれば、朝鮮は中国よりむしろ日本のパターンに近い。しかし全体としては儒教家族としての中国・朝鮮と、封建家族としての日本との対比が目立つ。出生性比の歪みや出生力水準を見ても、韓国・台湾は明らかに特異なパターンを示している。これに対し日本は、出生性比の歪みが見られない点と出生力水準において、同じ東アジアの韓国・台湾よりはむしろ南ヨーロッパに近い。このように儒教家族を、ヨーロッパや日本を含む封建家族から区別する枠組が有効であると思われる。

韓国・台湾とも日本の植民統治を受け、1930年代には皇民化政策により強制的な同化が図られた。それにもかかわらず、家族パターンのような社会の深層構造の差は埋まらなかったようである。特に1980年代後半から目立ち始めた出生性比の異常な歪みは、日本には見られず韓国・台湾・中国のような儒教圏にのみ見られた現象である。これは羊水検査や超音波法による胎児の性別鑑定技術が普及し、高い出生順位の女兒を中心に選択的中絶が広く行われたためである（Park and Cho, 1995; 林, 2002）。ただし2008年の出生性比は、日本の105.2に対し韓国は106.4と正常範囲まで戻っている。台湾は109.6で、まだ正常な範囲とは言い難い。

家族部門は政治・経済部門に比べ変化が遅く、そうした部門間の乖離・不整合が家族人口学的変動の速度と深度に影響すると考えられる。McDonald（2000）が家庭外のジェンダー平等が高く家庭内で低ければ超低出生力が出現すると述べたのは、その一例である。教育達成や職業達成で満足できる結果が得られる可能性が高いのに、家庭生活では満足できる結果が得られそうにないと見た女子は、結婚や出産を忌避するだろう。出生力低下以外にも晩婚化・未婚化や離婚の増加における後発効果も、家族部門と家族外の公的部門の変化の不整合が関わっていると見られる。家族部門が相対的に満足の行く状態ではないと見た未婚女子は、結婚を忌避するだろう。家族関係を解消した方が効用が上がると思われた配偶女子は、離婚を選択するだろう。国際結婚の増加は、内国人女子のこのような結婚忌避・解消傾向の直接的な結果である。

北西欧の家族パターンは親子間（世代間）の紐帯が弱く、夫婦間（男女間）の紐帯が相対的に強いことを特徴とする。これを基準に考えれば、儒教圏は親子間の紐帯の強さと夫婦間の紐帯の相対的な弱さによって特徴づけられる。孝を中心的イデオロギーとする社会関係のあり方と、日本より徹底していた女性の生産活動からの隔離も、そうした儒教圏におけるタテのヨコに対する優越性から理解できる。世代間の富の流れはかつての子から親へから親から子への流れに逆転したが（Caldwell 1982）、親子紐帯の強さは儒教圏の特徴として残っているだろう。そうした親子紐帯の強さも、離家の遅れを日本より速く、深い

水準まで推し進める要因となり得る。

韓国では2006年に第一次低出産・高齢社会基本計画（セロマジプラン2010）を制定して低出産対策に乗り出し、2010年には第二次低出産・高齢化基本計画（セロマジプラン2015）を発表した。第一次基本計画のオリジナル版には結婚支援策が含まれていなかったが、その後結婚力低下が出生力低下の主要因になっているという議論が広まり、李明博政権に変わった後のセロマジプラン2010補完版（2008年12月）で結婚支援策が導入された。これは第二次基本計画にも引き継がれている。具体的には新婚夫婦への住宅支援、既婚者の軍服務への配慮、情報・相談サービスの提供である。

第二次基本計画文書は、住宅の購入や借入等の結婚準備費用の負担増加が結婚力低下の原因になっているとし、実際に結婚しない理由に「家が用意できない」をあげる者が多いこと、結婚費用の7割が住居費関連であることを指摘している。現在結婚5年以内の低所得夫婦に住宅を特別供給しているが、所得制限が厳格で共稼ぎ夫婦がほとんど対象外となっている。そこで第二次基本計画では、条件を緩和するか別に制度を創設するよう求めている。

既婚者の兵役に関しては、既に子がある男子が兵役に就く際に常勤予備役を選択できる制度があるが、兵役期間中に配偶者が出産した場合には対象とならない。そこで第二次基本計画では、そのような場合も常勤予備役に変更できる制度改革を進めるとしている。ただし韓国ではほとんどの男子が20歳前後で兵役に応じる慣習があり、該当者はごく少数と思われる。

また必要な情報供給を通じて結婚・出産を準備できる支援体系必要であるとして、2007年から保健福祉協会に結婚支援センターを設置し運営している。第二次基本計画ではこの活動を充実させ、「候補者探し」「結婚準備」「結婚」「家庭生活」といった段階別に総合的な情報提供および結婚準備プログラムを運営する必要があるとしている。ただし政府による紹介サービスは想定されていない。

このように韓国の低出産対策には、離家の遅れに直接介入する政策はないが、その主要因である晩婚化に対しては一定の政策的介入を図る意図が見られる。特に兵役に関連した政策があるのは、徴兵制がある韓国ならではの特徴である。もっとも現実に採り得る政策には限りがあり、たとえば「一定年齢までに2子をもった男子は兵役を免除する」といった過激な政策は、公平性を著しく毀損するとして猛非難され、受け入れられることはないだろう。韓国では軍服務が遅れるほど職業達成に不利と考えられ、ほとんどの男子が20歳そこそこで徴兵に応じる慣習が堅固に確立している。残念ながら今回の常勤予備役転換制度は、出生力回復にはほとんど貢献しないだろう。

第一次基本計画では「低出産高齢化対策連席会議の社会協約により、児童手当制度の導入を検討する」という文言が含まれていた。しかし第二次基本計画には、児童手当への言及が一切ない。このことから「百貨店方式で多様な対策が含まれているものの、お金がかからない対策に限られている」という印象は免れ難い。確かに児童手当制度を創設しても出生力に対する即効的効果はないかも知れないが、より重要なのは政策のメッセージ性で

ある。政府が少子化問題に本気で取り組んでおり、子どもが産まれても確実に公的支援が得られるので心配ないと国民が信じない限り、出生促進策の実効性は現れないだろう。これは日本も同様で、子ども手当をめぐる公約実現の失敗や予算をめぐる中央と地方の確執、外国人や海外子女に関する公平性への疑問などが、制度の持続性を疑わせる結果になり、なかなか実効性を発揮するまでに到らないものと思われる。

(2011年6月24日査読終了)

引用文献

- Billari, Francesco, Dimiter Philipov and Pau Baizán (2001) "Leaving home in Europe: the experience of cohorts born around 1960," Working Paper WP 2001-014, Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock.
- Caldwell, J. C. (1982) "The Economic Rationality of High Fertility: An Investigation Illustrated with Nigerian Survey Data," Caldwell, J. C., *Theory of Fertility Decline*, NY, Academic, pp. 83-112.
- Eun Ki-Soo (2003) "Understanding Recent Fertility Decline in Korea," *Journal of Population and Social Security: Population Study*, Supplement to Volume 1, pp. 574-595.
- Goldscheider, Francis K. and Calvin Goldscheider (1994) "Leaving and Returning Home in 20th Century America," *Population Bulletin*, Vol. 48, No. 4, pp. 1-35.
- Kohler, Hans-Peter, Francesco C. Billari and José Antonio Ortega (2002) "The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe during the 1990s," *Population and Development Review*, Vol. 28, No. 4, pp. 641-681.
- Park, Chai Bin and Cho Nam-Hoon (1995) "Consequences of Son Preference in a Low-Fertility Society: Imbalance of the Sex Ratio at Birth in Korea," *Population and Development Review*, Vol. 21, No. 1, pp. 59-84.
- Ravanera, Z. R., F. Rajulton., and T. K. Burch (1995) "A Cohort Analysis of Home-Leaving in Canada, 1910-1975," *Journal of Comparative Family Studies*, Vol. 26, No. 2, pp. 179-193.
- Wall, R. (1989) "Leaving Home and Living Alone: An Historical Perspective," *Population Studies*, Vol. 43, pp. 369-389.
- Zeng Yi, Ansley Coale, Minja Kim Choe, and Liang Zhiwu (1994) "Leaving the Parental Home: Census-Based Estimates for China, Japan, South Korea, United States, France, and Sweden," *Population Studies*, Vol. 48, pp. 65-80.
- R・レスサーガ・G・モース (2000) 清水昌人訳「先進工業諸国における出生力と世帯形成の近年の動向」『人口問題研究』第56巻第3号, pp. 1-33.
- 鈴木透 (2002) 「離家の動向・性差・決定因」『人口問題研究』第59巻第4号, pp. 1-18.
- 鈴木透 (2007) 「世帯形成の動向」『人口問題研究』第63巻第4号, pp. 1-13.
- 鈴木透 (2009) 「序論：ポスト近代化と東アジアの極低出生力」『人口問題研究』第65巻第4号, pp. 1-7.
- エマニュエル・トッド, 石崎晴己編 (2001) 『世界像革命』藤原書店.
- 林謙治 (2002) 「ジェンダー問題としての出生性比—アジア諸国からの考察—」阿藤誠・早瀬保子編『ジェンダーと人口問題』大明堂, pp. 21-42.
- 변희순 (2002) 「혼인상태」김두섭・박상태・은기수 편 『한국의 인구』 통계청, pp. 219-245.
- 은기수 (2005) 「미혼에서 결혼으로 이행」『보건복지포럼』 No. 102, pp. 25-35.
- 장경섭 (2002) 「한국 가족의 '정상 위기' ? 이념적 다원성과 기능적 과부하를 중심으로」『한국의 예절』 제4집, pp. 11-35.

Household Formation Behaviors in Japan and Korea

Toru SUZUKI

It is known that while men leave parental home later than women in Western developed countries, men leave home earlier than women in Japan. This pattern is caused by the strong tendency of Japanese men to leave home before marriage that overcomes the difference in age at first marriage. This paper inspects the census results of the Republic of Korea and Japan to find if such a pattern exists in Korea. The proportion of "child or grandchild of household head" in Korean men aged 20-24 is smaller than Japanese men due to the military service. This fact suggests that Korean men leave home earlier than Korean women, and that the sex difference is even larger than in Japan. It is also shown that the marriage postponement is more drastic in Korea than in Japan. Thus, the delay in home-leaving should also be more drastic in Korea. Although the propensity to live alone among young women in Korea is lower than in Japan, it is thought to be higher than in Southern Europe.

The drastic change of Korean family is not limited to home-leaving and marriage but also found in fertility decline. Such disastrous family changes could be attributed to the Confucian family pattern that is very different from Europe and Japan. While the traditional Japanese family pattern was somewhat similar to Europe, the Confucian family pattern was more patriarchic and authoritarian. It is supposed that the more distant the family pattern is from European pattern, the more drastic family changes tend to be. If Northern-Western Europe is the most typical case of feudal family system, Southern Europe and Japan were the cases of feudal family influenced by patriarchic and authoritarian pattern of Roman family, Islamic family or Confucian family. While the family was the basic model for all social organization in Confucian society, the Japanese family had its model in master-servant relation. On the other hand, the Yi dynasty of Korea enforced Confucianism on Korean people and Korean society became more Confucianistic than China immediately before the modernization. Such a difference in the family pattern at the beginning of modernization has caused the difference in family changes in Japan and Korea.

 資 料

国連世界人口推計2010年版の概要

石川 晃・佐々井 司・別府 志海

国際連合経済社会局人口部 (United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division: 以下, 国連人口部) は2011年5月3日, 「世界人口推計2010年版」(World Population Prospects: The 2010 Revision) を発表した¹⁾. 今回の推計は1951年以来通算22回目にあたる²⁾. 1950年から現在(2010年)までの実績に基づく推計値と諸仮定に基づく将来の推計値について, 男女別・年齢別人口ならびに, 推計に係る出生, 死亡などの人口学的指標が公表されている. 今回の推計の主な特徴は, 2100年までの長期に渡る将来推計を行ったこと, 出生の仮定値の算出に際して新たに確率推計を採用したことなどである.

本報告では, 人口総数の推移と人口増加率, 出生率, 死亡率(寿命), 国際人口移動の動向, ならびに年齢構造の変化に関する概説や, 今回の国連推計(2010年版)と過去の推計結果との比較を行った. さらには, 出生率や平均寿命等の仮定値を用いた人口学的分析, ならびに国立社会保障・人口問題研究所が公表した平成18年12月推計³⁾との比較などを通して, 国連が世界人口の潮流の変化をどのように評価し, その結果をどのような形で将来人口推計に反映してきたのかについて考察した.

I. 国連世界人口推計2010年版の概要

1. 国連2010年推計の方法

今回の国連推計(2010年版)の基準となる人口は2010年7月1日現在の世界各国の推計人口である(United Nations 2011). しかし, 対象となる230か国すべてのデータが必ずしも整備されているわけではない. そのため, 国連人口部が利用可能な既存データに基づき独自に各国の基準人口(男女年齢5歳階級別)の推計を行っている. これを起点として, コーホート要因法によりそれ以降の将来人口を5年間隔に推計している. 将来における出

1) 国連人口部のインターネット・ホームページ (<http://esa.un.org/unpd/wpp/index.htm>) に掲載されている.

2) 1990年以降は2年ごとに推計結果が公表されており, 前回推計は2008年版(2009年発表)である. 過去の国連人口推計についての概要は, 下記の『人口問題研究』等で報告されている.

1968年推計(山口 1970), 1973年推計(伊藤 1976), 1982年推計(山口 1984), 1984年推計(伊藤 1986), 1988年推計(渡邊 1989), 1990年推計(国立社会保障・人口問題研究所 1990, 渡邊・石川・坂東 1991), 1992年推計(石川・坂東・中川), 1994年推計(石川・佐々井 1995), 2004年推計(佐藤・石川 2005), 2006年推計(佐藤・石川 2007), 2008年推計(佐藤・石川・別府 2009).

3) 国立社会保障・人口問題研究所が2006年12月に公表した『日本の将来推計人口』については, 国立社会保障・人口問題研究所(2007)を参照されたい.

生、死亡、国際人口移動の各人口変動要因に関する仮定値は、実績値を用いた分析結果を基に国別に設定している。なお出生率の仮定としては、合計特殊出生率の水準によって中位、高位、低位の3通り、ならびに2005～10年の水準のまま一定の場合の計4種類を設定している。それに対し、死亡率と国際人口移動の仮定設定にはそのようなバリエーションはないが、死亡率が現状（2005～10年）のまま一定のケースやHIV/エイズの影響を考慮した死亡仮定、国際人口移動がゼロの封鎖人口を想定した推計結果を併せて公表している。なお、各年、各歳の公表値は、5年ごと、5歳の結果を補間することによって算出している。

今回の推計の主な特徴は、1994年推計から前回（2008年）推計まで2050年までであった推計期間を2100年まで延長したこと、さらに出生率の仮定値の設定に際して新たに確率推計を採用したことなどである。

(1) 出生の仮定

前回（2008年）推計では、すべての国の合計特殊出生率が推計期間内（2050年まで）に1.85の水準に収束するという基本的なシナリオに基づき、各国の基準時点における出生率水準や過去の動向を加味した仮定設定を行った⁴⁾。今回の推計では、最終的にすべての国の出生率が人口置換水準（概ね2.1）に収束すると仮定した。なお、現在から最終時点までの到達過程は、すべての国の出生率が長期的に3つの段階を経て転換していくことを前提に、国ごとの現在の水準および過去の動向を基に確率モデルを適用している。ちなみに出生率の3つの段階とは、第1期が「出生率が高く出生転換が始まる以前の状態」、第2期が「出生転換が起きている状態」、第3期が「出生転換が完了した状態」である。2005～10年の出生率水準とそれまでの経過の考察から各国が現在位置する出生過程の段階を決定したうえで、各国それぞれが将来経験する可能性のある出生率変動パターンを10万通り確率的に発生させ、その中央値を出生の中位仮定値として採用した（Raftery et al 2009）⁵⁾。ただし、それによって仮定された将来の出生率は、直近の数年間については過去の動向を反映しているものの、各国の水準が収束する時期は過去の各推計に比べむしろ早まっている。

2020年以降の高位仮定値は国別の中位仮定値に一律0.5を加えた値が採用されており、低位仮定値は中位仮定値より0.5低い値が用いられている。ただし、2010～15年の高位および低位仮定値は中位仮定値からの差をそれぞれ0.25とし、2015～20年は0.4としている。

さらに、すべての国における出生率が2005～10年の水準のまま一定としたケースや、2010～15年に置換水準に到達するとしたケースについての推計も行っている。

4) 最終年次における出生率が1.85に達したのは、196か国中93か国（47%）と約半数の国であった。ちなみに、世界の最終値は2.02となり、先進地域は1.80、発展途上地域は2.05であった。

5) 確率モデルによる将来の出生率仮定は、ダブルロジスティック減少関数（double-logistic decline function）を用いた現在の国連の手法を基に、出生水準を決定する関数により設定している。ダブルロジスティック減少関数のパラメータはベイズ階層モデル（Bayesian Hierarchical Model）を用いて推定されており、それによって各国固有の変化の軌道が決定されている（United Nations 2011）。

(2) 死亡の仮定

将来の死亡率は、国連人口部が作成したモデル生命表を用いて仮定設定が行われている。このモデルは複数の死亡水準を基に作成した年齢別死亡率パターンモデルからなり、国ごとの男女別平均寿命のトレンドに対応した特定のモデルを選択し用いている。なおこのモデルでは、現在の平均寿命が高水準の国ほど今後の伸長幅が小さくなる傾向がみられる。

また、HIV/エイズ感染率の影響はUNAIDSの作成した推計方法を基にして将来の仮定設定に反映している⁶⁾。その他、すべての国における死亡率が2005～10年の水準のまま一定としたケースについての推計も行っている。

(3) 国際人口移動の仮定

国際人口移動の仮定は、過去の移動の動向と将来の移動に関する各国の政策方針などを考慮し設定している。将来推計期間における純移動数（入国者数と出国者数の差）は、2050年まで概ね一定で推移した後、徐々に縮小すると仮定している。

なお、2010～15年以降の国際人口移動がゼロになるケース、すなわち封鎖人口についての推計も行っている。

2. 国連2010年推計の結果の概要

(1) 世界人口の推移

表1 および図1は、出生率の中位、高位、低位、ならびに2005～10年の水準で一定の各仮定値による人口総数の

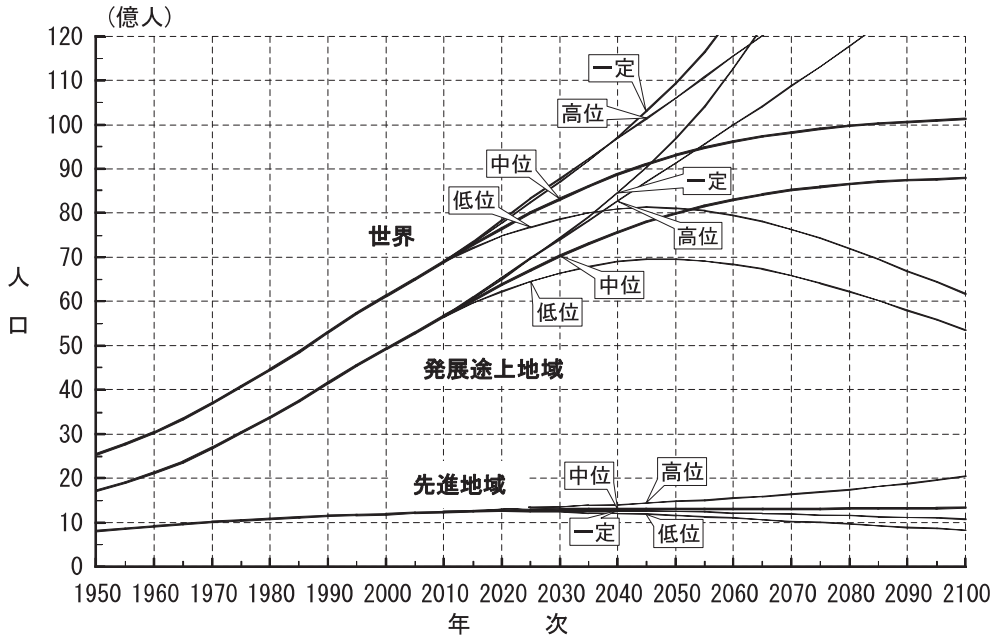
表1 出生率の各仮定値による人口総数：2010年推計
(1,000人)

年次	中位	高位	低位	一定
世界				
1950	2,532,229			
1960	3,038,413			
1970	3,696,186			
1980	4,453,007			
1990	5,306,425			
2000	6,122,770			
2010	6,895,889	6,895,889	6,895,889	6,895,889
2020	7,656,528	7,832,370	7,480,225	7,772,757
2030	8,321,380	8,776,486	7,867,332	8,700,336
2040	8,874,041	9,679,064	8,096,725	9,722,061
2050	9,306,128	10,614,318	8,112,191	10,942,544
2060	9,615,189	11,546,322	7,940,112	12,475,188
2070	9,827,113	12,498,658	7,624,235	14,518,851
2080	9,968,538	13,525,786	7,191,850	17,339,315
2090	10,062,090	14,630,726	6,691,274	21,289,304
2100	10,124,926	15,804,873	6,177,378	26,843,946
先進地域 ¹⁾				
1950	811,187			
1960	913,330			
1970	1,006,421			
1980	1,081,094			
1990	1,144,404			
2000	1,188,809			
2010	1,235,900	1,235,900	1,235,900	1,235,900
2020	1,273,439	1,299,737	1,247,140	1,266,176
2030	1,296,089	1,359,746	1,232,471	1,276,310
2040	1,306,885	1,411,555	1,204,263	1,271,037
2050	1,311,731	1,478,333	1,157,559	1,251,913
2060	1,310,345	1,555,196	1,095,230	1,221,939
2070	1,309,184	1,641,501	1,029,404	1,188,073
2080	1,313,988	1,753,661	962,506	1,154,447
2090	1,323,738	1,889,510	895,340	1,122,433
2100	1,334,786	2,037,371	830,115	1,089,829
発展途上地域 ²⁾				
1950	1,721,042			
1960	2,125,083			
1970	2,689,765			
1980	3,371,913			
1990	4,162,021			
2000	4,933,961			
2010	5,659,989	5,659,989	5,659,989	5,659,989
2020	6,383,089	6,532,633	6,233,085	6,506,581
2030	7,025,290	7,416,740	6,634,862	7,424,026
2040	7,567,156	8,267,509	6,892,461	8,451,024
2050	7,994,397	9,135,985	6,954,632	9,690,631
2060	8,304,845	9,991,126	6,844,882	11,253,249
2070	8,517,929	10,857,157	6,594,831	13,330,779
2080	8,654,550	11,772,125	6,229,344	16,184,868
2090	8,738,353	12,741,216	5,795,934	20,166,871
2100	8,790,140	13,767,503	5,347,263	25,754,117

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

6) 国連推計で用いられているHIV/エイズの感染に関するモデルは、Ghys & Garnett (2010) やBrown T. et al (2010) を参照。

図1 出生率の各仮定値による人口総数：2010年推計



推移を、先進地域と発展途上地域の別に示したものである。

世界全体について、基準となる2010年の人口は68億9600万人であるが、2050年には中位で93億600万人、高位106億1400万人、低位81億1200万人となり、2100年には中位で101億2500万人、高位158億500万人、低位61億7700万人となる。なお、高位と低位との差は、2050年で25億200万人であるが2100年には96億2800万人へと拡大する。また、出生率一定による人口は2040年頃までは高位とほぼ同規模で推移するが、それ以降では出生率一定が高位に比べ著しい増加を示し、高位との差が大幅に拡大していく。ちなみに、低位では2046年の81億3200万人をピークに人口が減少を始め、2086年以降は現在（2010年）の水準を下回り、他の仮定による人口規模は一貫して増加を続ける。ただし、中位では長期的に人口増加率が抑制されるのに対して、高位では2010～15年の5年間における増加数が4億5500万人、2095～2100年に5億9500万人となり、増加幅も拡大する。

次に先進地域についてみると、2010年の人口は12億3600万人であるが、2050年には中位で13億1200万人、高位14億7800万人、低位11億5800万人となり、2100年には中位で13億3500万人、高位20億3700万人、低位8億3000万人となる。中位では2053～68年にかけて減少するものの、2069年以降は漸増する。高位では一貫して増加し、2100年に20億人を上回る水準に達する。低位では2019年以降に人口が減少を始め、2075年には10億人を切る。

一方発展途上地域では、先進地域に比べ各推計値の差が大きく、2010年の人口が56億6000万人であるが、2050年には中位で79億9400万人、高位91億3600万人、低位69億5500万人となり、2100年には中位で87億9000万人、高位137億6800万人、低位53億4700万人とな

る。2100年までに人口が減少するケースは低位のみで、2048年に69億5700万人でピークを迎え、それ以降人口が減少し2094年には現在（2010年）の人口を下回る。

発展途上地域の出生率が先進地域のそれよりも高めに設定されていることなどにより、発展途上地域の人口増加率は相対的に高く、人口のシェアも発展途上地域で拡大していく。世界全体に対する発展途上地域の人口割合は、2010年に82.1%であるが、2100年には中位で86.8%、高位87.1%、低位86.6%と各推計値とも増大する。

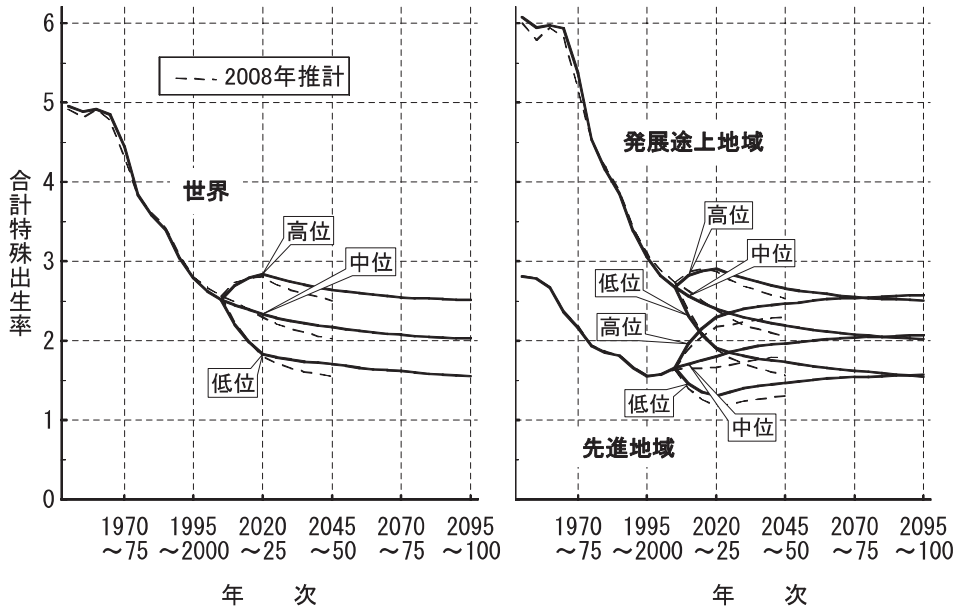
ちなみに、各仮定に用いられた合計特殊出生率の将来の動向をみると、高位ならびに低位は2010～15年から2020～25年の短期間のうちに、中位を基準として概ね高位が+0.5、低位が-0.5の水準に達すると仮定している（表2、図2）。また、いずれの仮定値においても長期的には先進地域の出生率が発展途上地域のそれを上回る結果になっている。中位

表2 合計特殊出生率の仮定値：2010年推計

年次	世界			先進地域 ¹⁾			発展途上地域 ²⁾		
	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位
1950～ 55	4.95			2.81			6.07		
1955～ 60	4.89			2.78			5.94		
1960～ 65	4.91			2.66			5.97		
1965～ 70	4.85			2.36			5.94		
1970～ 75	4.45			2.16			5.37		
1975～ 80	3.84			1.93			4.54		
1980～ 85	3.59			1.85			4.16		
1985～ 90	3.39			1.81			3.85		
1990～ 95	3.04			1.66			3.39		
1995～ 00	2.79			1.56			3.06		
2000～ 05	2.62			1.58			2.82		
2005～ 10	2.52			1.66			2.68		
2010～ 15	2.45	2.70	2.20	1.71	1.96	1.46	2.57	2.82	2.32
2015～ 20	2.39	2.79	1.99	1.75	2.15	1.36	2.48	2.88	2.08
2020～ 25	2.33	2.84	1.83	1.80	2.30	1.31	2.40	2.90	1.91
2025～ 30	2.29	2.79	1.79	1.86	2.35	1.36	2.35	2.84	1.85
2030～ 35	2.25	2.75	1.76	1.90	2.40	1.40	2.30	2.79	1.81
2035～ 40	2.22	2.71	1.74	1.93	2.43	1.43	2.26	2.74	1.78
2040～ 45	2.19	2.67	1.72	1.95	2.45	1.45	2.22	2.70	1.75
2045～ 50	2.17	2.64	1.71	1.97	2.46	1.47	2.19	2.66	1.73
2050～ 55	2.15	2.62	1.69	1.99	2.48	1.49	2.16	2.63	1.71
2055～ 60	2.12	2.60	1.66	2.01	2.50	1.51	2.14	2.61	1.68
2060～ 65	2.11	2.58	1.64	2.02	2.52	1.52	2.12	2.59	1.66
2065～ 70	2.09	2.56	1.63	2.03	2.53	1.53	2.10	2.57	1.64
2070～ 75	2.08	2.55	1.62	2.04	2.54	1.54	2.08	2.55	1.63
2075～ 80	2.06	2.54	1.60	2.05	2.54	1.55	2.07	2.54	1.61
2080～ 85	2.05	2.53	1.59	2.05	2.55	1.56	2.05	2.53	1.59
2085～ 90	2.04	2.53	1.57	2.06	2.56	1.56	2.04	2.52	1.58
2090～ 95	2.04	2.52	1.56	2.07	2.57	1.57	2.03	2.51	1.56
2095～100	2.03	2.52	1.55	2.07	2.57	1.57	2.02	2.51	1.55

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

図2 合計特殊出生率の仮定値：2010年推計



仮定値でみると、2095～100年の出生率が先進地域では2.07へ向けて上昇し、発展途上地域では2.02へと低下するため、2080～85年以降先進地域の出生水準が発展途上地域を上回っている。

(2) 主要地域別にみた人口の推移

1) 人口総数の推移

ここでは、2010年推計の出生率中位仮定（中位推計）の結果から、主要地域別にみた人口推移の特徴と差異について考察を行う（表3、図3）。

世界人口をアフリカ、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカ・カリブ海、北部アメリカ、オセアニアの6地域に区分した場合、1950年の世界人口25億3000万人に占める割合は、アジアが55%と最も大きく、次にヨーロッパが続く。今日まで世界人口が増加を続けるなか、アジアの人口は一貫して過半数を占め、アフリカは9.1%から14.8%にまで急速にシェアを拡大している。一方、1950年に21.6%を占めていたヨーロッパの人口シェアは10.7%にまで低下した。今後も現在の趨勢が継続し、アフリカの人口は2050年に世界の23.6%、2100年に35.3%と拡大が続くのに対して、逆にヨーロッパは2100年に6.7%まで縮小する。アジアは2000年の60.7%をピークにそのシェアを減らし、2100年には45.4%になるとみられている。ラテンアメリカ・カリブ海、北部アメリカ、オセアニアは、相対的に安定した人口シェアを保っている。

このように地域間の人口バランスが変化する背景には、地域ごとに人口増加率が異なるという現状がある（表4）。アフリカは1950年代から今日まで2%を超える高い増加率を

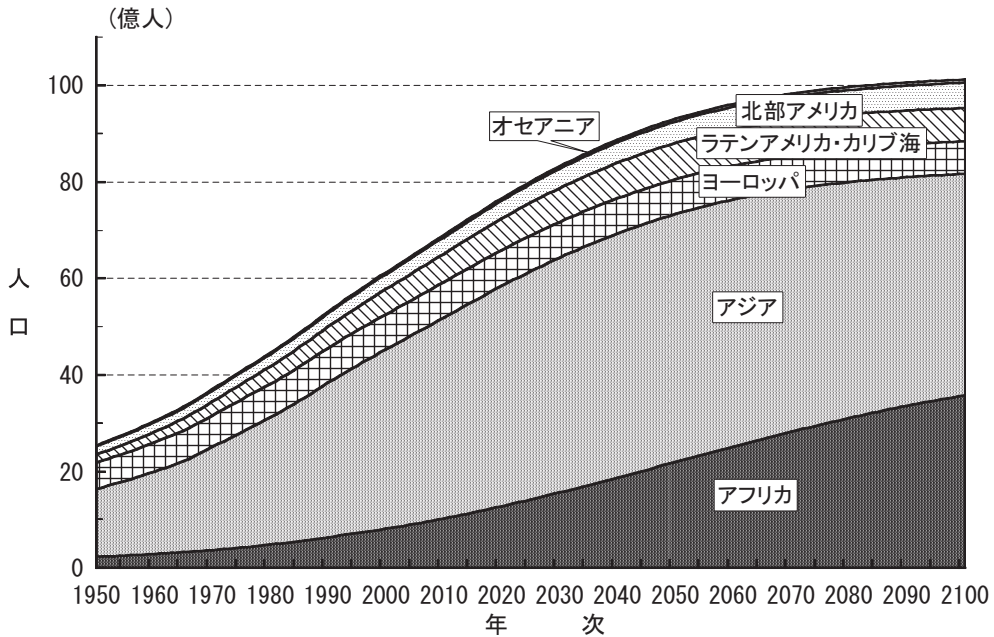
表3 主要地域別人口および割合：2010年推計（中位）

地 域	1950年	1975年	2000年	2010年	2050年	2100年
人口 (1,000人)						
世 界	2,532,229	4,076,419	6,122,770	6,895,889	9,306,128	10,124,926
先 進 地 域 ¹⁾	811,187	1,046,264	1,188,809	1,235,900	1,311,731	1,334,786
発 展 途 上 地 域 ²⁾	1,721,042	3,030,155	4,933,961	5,659,989	7,994,397	8,790,140
ア フ リ カ	229,895	420,318	811,101	1,022,234	2,191,599	3,574,141
東 部 ア フ リ カ	64,757	124,093	251,584	324,044	779,613	1,414,284
中 部 ア フ リ カ	26,116	46,394	96,187	126,689	278,350	396,869
北 部 ア フ リ カ	52,982	98,796	176,166	209,459	322,458	343,712
南 部 ア フ リ カ	15,588	29,093	51,442	57,780	67,327	65,369
西 部 ア フ リ カ	70,451	121,941	235,722	304,261	743,850	1,353,906
ア ジ ア	1,403,389	2,393,056	3,719,044	4,164,252	5,142,220	4,596,224
東 部 ア ジ ア	672,432	1,098,809	1,495,281	1,573,970	1,511,963	1,122,895
中 央 ア ジ ア	17,499	37,378	55,361	60,726	81,799	80,783
南 部 ア ジ ア	489,573	835,143	1,460,201	1,704,146	2,393,885	2,208,198
南 東 部 ア ジ ア	172,905	322,362	523,831	593,415	759,207	701,323
西 部 ア ジ ア	50,979	99,363	184,369	231,995	395,367	483,025
ヨ ー ロ ッ パ	547,287	676,123	726,777	738,199	719,257	674,796
東 部 ヨ ー ロ ッ パ	220,123	285,624	304,172	294,771	256,946	221,966
北 部 ヨ ー ロ ッ パ	78,035	89,023	94,347	99,205	114,036	119,439
南 部 ヨ ー ロ ッ パ	108,332	132,381	145,147	155,171	155,227	136,856
西 部 ヨ ー ロ ッ パ	140,798	169,095	183,111	189,052	193,048	196,536
ラテンアメリカ・カリブ海	167,368	323,074	521,429	590,082	750,956	687,517
カ リ ブ 海	17,084	27,604	38,441	41,646	47,314	42,464
中 央 ア メ リ カ	37,889	80,490	135,555	155,881	215,569	211,695
南 ア メ リ カ	112,395	214,980	347,433	392,555	488,073	433,359
北 部 ア メ リ カ	171,615	242,360	313,289	344,529	446,862	526,428
オ セ ア ニ ア	12,675	21,489	31,130	36,593	55,233	65,819
割合 (%)						
世 界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
先 進 地 域 ¹⁾	32.0	25.7	19.4	17.9	14.1	13.2
発 展 途 上 地 域 ²⁾	68.0	74.3	80.6	82.1	85.9	86.8
ア フ リ カ	9.1	10.3	13.2	14.8	23.6	35.3
ア ジ ア	55.4	58.7	60.7	60.4	55.3	45.4
ヨ ー ロ ッ パ	21.6	16.6	11.9	10.7	7.7	6.7
ラテンアメリカ・カリブ海	6.6	7.9	8.5	8.6	8.1	6.8
北 部 ア メ リ カ	6.8	5.9	5.1	5.0	4.8	5.2
オ セ ア ニ ア	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

維持しており、今後徐々に低下するとみられるものの、2025～30年に1.95%、2045～50年に1.53%と依然高い状態が続く。アジアでは1970年代半ば頃まで2%前後と高い人口増加率を示していたが、その後は現在に至るまで増加速度は緩慢になっており、2005～10年には1.08%となっている。今後アジアの人口増加はさらに減速し、2055年以降に減少を始めるとみられる。ヨーロッパでは東ヨーロッパがすでに1990年から人口減少を始めているが、ヨーロッパ全体でも2020年以降減少が始まる。

図3 主要地域別人口：2010年推計（中位）



2) 出生率の地域差

前項でみた主要地域別人口の差異は、主として出生動向の地域差に起因するところが大きい。合計特殊出生率の推移について地域間の差異に着目した場合、世界全体の出生率が低下するなか、先進地域の出生率は発展途上地域のそれを下回る水準で推移しているが、今後両者の差は徐々に縮小するとみられる（表5）。

主要地域別にみると、ヨーロッパは総じて合計特殊出生率が低く、すでに1975～80年には2を下回っており、再び2以上に回復するのは2065～70年以降になるとみられる。北部アメリカは1950～55年に3を上回る水準であったが、1975～80年から2000～05年の間は2を下回る水準で推移した。しかし、その後は再び2を上回る水準に回復している。アジアとラテンアメリカ・カリブ海地域では現在2を上回る水準であるが、ラテンアメリカ・カリブ海は2020～25年に、アジアは2025～30年に2を下回り、その後も2100年まで2を上回ることはない。なお、日本を含む東部アジアは1990～95年以降出生率が2を下回っており、今後も低い水準で推移するが、2100年には2以上に回復すると仮定している。一方、アフリカ全域、なかでも東部アフリカ、中部アフリカ、およびオセアニア全域では相対的に高い水準で推移する。

3) 平均寿命の地域差

主要地域別に現在（2010～15年）の平均寿命をみると、男女ともに北部アメリカ、ヨーロッパ、オセアニアが相対的に長くなっている（表6）。逆にアフリカは短く、なかでも中部アフリカは男女とも概ね50年と最も“短命”の地域である。なお、西部ヨーロッパは

表4 主要地域別人口増加率：2010年推計（中位）

（年平均：％）

地域		1950 ～55年	1955 ～60年	1960 ～65年	1965 ～70年	1970 ～75年	1975 ～80年	1980 ～85年	1985 ～90年	1990 ～95年	1995 ～00年	2000 ～05年
世	界	1.82	1.83	1.85	2.07	1.96	1.77	1.76	1.74	1.52	1.34	1.22
先	進	1.21	1.16	1.08	0.86	0.78	0.66	0.58	0.56	0.43	0.33	0.37
発	展	2.09	2.12	2.17	2.54	2.38	2.14	2.13	2.08	1.81	1.59	1.42
ア	フ	2.11	2.31	2.44	2.56	2.65	2.77	2.80	2.69	2.53	2.36	2.33
東	部	2.25	2.44	2.68	2.79	2.85	2.92	2.90	2.99	2.58	2.75	2.54
中	部	1.93	2.14	2.32	2.50	2.60	2.81	2.89	3.00	3.37	2.51	2.85
北	部	2.34	2.50	2.46	2.60	2.56	2.70	2.78	2.35	1.98	1.75	1.72
南	部	2.30	2.41	2.56	2.54	2.67	2.52	2.56	2.31	2.37	1.64	1.31
西	部	1.84	2.06	2.20	2.33	2.54	2.73	2.72	2.62	2.61	2.50	2.53
ア	ジ	1.98	1.95	1.99	2.48	2.28	1.95	1.94	1.92	1.63	1.38	1.18
東	部	1.91	1.60	1.55	2.56	2.21	1.40	1.38	1.47	1.09	0.82	0.56
中	部	2.96	3.69	3.53	2.61	2.38	2.00	2.05	1.93	1.15	0.72	0.71
南	部	1.86	2.06	2.18	2.31	2.27	2.46	2.40	2.32	2.12	1.88	1.64
南	東	2.22	2.54	2.65	2.60	2.45	2.15	2.26	2.06	1.74	1.51	1.33
西	部	2.74	2.68	2.71	2.55	2.68	2.75	2.83	2.46	2.33	1.99	2.19
ヨ	ー	1.00	0.97	0.96	0.69	0.61	0.49	0.40	0.38	0.19	-0.02	0.11
東	部	1.48	1.29	1.06	0.71	0.67	0.64	0.59	0.45	-0.04	-0.37	-0.43
北	部	0.40	0.58	0.72	0.57	0.38	0.20	0.18	0.30	0.24	0.24	0.41
南	部	0.85	0.75	0.82	0.72	0.87	0.78	0.44	0.24	0.17	0.21	0.69
西	部	0.67	0.84	1.04	0.70	0.43	0.15	0.16	0.43	0.59	0.27	0.36
ラ	テ	2.72	2.76	2.76	2.51	2.41	2.29	2.10	1.92	1.71	1.55	1.32
カ	リ	1.90	1.97	2.15	1.86	1.72	1.46	1.43	1.39	1.27	1.07	0.88
中	部	2.97	3.24	3.09	2.86	2.91	2.63	2.13	2.08	1.91	1.69	1.40
南	部	2.75	2.71	2.73	2.47	2.32	2.27	2.17	1.93	1.69	1.55	1.34
北	部	1.71	1.78	1.41	1.07	0.94	0.97	0.97	1.03	1.01	1.15	0.99
オ	セ	2.22	2.15	2.06	2.19	1.94	1.33	1.61	1.60	1.48	1.39	1.49
地域		2005 ～10年	2010 ～15年	2015 ～20年	2020 ～25年	2025 ～30年	2030 ～35年	2035 ～40年	2040 ～45年	2045 ～50年	2050 ～75年	2075 ～100年
世	界	1.16	1.10	1.00	0.89	0.78	0.69	0.60	0.52	0.44	0.25	0.09
先	進	0.41	0.33	0.27	0.21	0.15	0.10	0.07	0.05	0.03	-0.00	0.07
発	展	1.33	1.26	1.14	1.02	0.90	0.79	0.69	0.60	0.50	0.29	0.09
ア	フ	2.30	2.27	2.20	2.06	1.95	1.85	1.75	1.65	1.53	1.21	0.75
東	部	2.52	2.60	2.52	2.36	2.23	2.12	2.02	1.91	1.79	1.44	0.94
中	部	2.66	2.51	2.37	2.21	2.05	1.88	1.73	1.57	1.43	1.00	0.42
北	部	1.74	1.61	1.47	1.27	1.11	0.97	0.85	0.74	0.62	0.29	-0.03
南	部	1.02	0.62	0.53	0.52	0.42	0.34	0.27	0.21	0.16	0.04	-0.16
西	部	2.57	2.57	2.52	2.40	2.29	2.20	2.09	1.97	1.85	1.48	0.92
ア	ジ	1.08	0.99	0.85	0.71	0.57	0.45	0.33	0.21	0.10	-0.14	-0.31
東	部	0.47	0.38	0.23	0.08	-0.05	-0.18	-0.31	-0.43	-0.53	-0.67	-0.52
中	部	1.14	1.16	1.14	0.94	0.75	0.62	0.55	0.46	0.35	0.07	-0.12
南	部	1.45	1.38	1.22	1.06	0.90	0.76	0.62	0.49	0.36	0.01	-0.33
南	東	1.16	1.07	0.94	0.80	0.67	0.55	0.42	0.30	0.19	-0.07	-0.25
西	部	2.41	1.88	1.70	1.53	1.36	1.23	1.11	0.99	0.87	0.56	0.24
ヨ	ー	0.20	0.11	0.06	-0.01	-0.07	-0.12	-0.14	-0.16	-0.19	-0.22	-0.04
東	部	-0.20	-0.17	-0.21	-0.29	-0.38	-0.42	-0.42	-0.41	-0.43	-0.43	-0.16
北	部	0.59	0.54	0.51	0.47	0.42	0.30	0.23	0.18	0.15	0.09	0.09
南	部	0.65	0.29	0.13	0.04	-0.03	-0.05	-0.07	-0.12	-0.18	-0.37	-0.14
西	部	0.28	0.15	0.16	0.12	0.08	0.03	-0.01	-0.05	-0.07	-0.02	0.09
ラ	テ	1.15	1.07	0.93	0.80	0.66	0.53	0.40	0.28	0.16	-0.07	-0.28
カ	リ	0.72	0.66	0.59	0.51	0.40	0.28	0.16	0.04	-0.07	-0.15	-0.28
中	部	1.39	1.32	1.16	1.01	0.87	0.73	0.60	0.47	0.34	0.09	-0.16
南	部	1.10	1.01	0.88	0.74	0.60	0.46	0.34	0.22	0.10	-0.14	-0.34
北	部	0.91	0.86	0.80	0.74	0.67	0.60	0.55	0.51	0.48	0.40	0.26
オ	セ	1.75	1.46	1.33	1.20	1.07	0.94	0.84	0.75	0.66	0.47	0.23

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

表5 主要地域別合計特殊出生率：2010年推計（中位）

地域	1950～	1975～	2010～	2025～	2050～	2075～	2095～
	55年	80年	15年	30年	55年	80年	100年
世	4.95	3.84	2.45	2.29	2.15	2.06	2.03
先進地域 ¹⁾	2.81	1.93	1.71	1.86	1.99	2.05	2.07
発展途上地域 ²⁾	6.07	4.54	2.57	2.35	2.16	2.07	2.02
アフリカ	6.60	6.57	4.37	3.59	2.77	2.33	2.13
東部アフリカ	7.01	6.98	4.74	3.76	2.89	2.43	2.22
中部アフリカ	6.03	6.53	5.16	3.79	2.52	2.01	1.89
北部アフリカ	6.83	6.16	2.75	2.32	2.00	1.90	1.90
南部アフリカ	6.23	5.14	2.46	2.07	1.79	1.81	1.89
西部アフリカ	6.34	6.89	5.22	4.28	3.08	2.44	2.17
アジア	5.82	4.05	2.18	1.99	1.87	1.88	1.93
東部アジア	5.59	2.79	1.56	1.59	1.82	1.95	2.01
中部アジア	4.64	4.07	2.46	2.14	1.94	1.96	2.00
南部アジア	6.06	5.25	2.57	2.15	1.84	1.82	1.88
南東部アジア	6.05	4.81	2.13	1.90	1.83	1.87	1.93
西部アジア	6.10	5.33	2.85	2.49	2.19	2.06	1.99
ヨーロッパ	2.65	1.98	1.59	1.76	1.93	2.02	2.06
東部ヨーロッパ	2.82	2.07	1.49	1.70	1.90	2.00	2.05
北部ヨーロッパ	2.33	1.80	1.86	1.95	2.03	2.07	2.08
南部ヨーロッパ	2.64	2.26	1.49	1.65	1.88	1.99	2.04
西部ヨーロッパ	2.42	1.66	1.69	1.84	1.98	2.04	2.07
ラテンアメリカ・カリブ海	5.86	4.47	2.17	1.89	1.79	1.86	1.93
カリブ海	5.27	3.62	2.25	2.00	1.81	1.84	1.91
中央アメリカ	6.73	5.36	2.41	2.03	1.85	1.88	1.93
南部アメリカ	5.67	4.26	2.06	1.82	1.76	1.86	1.93
北部アメリカ	3.33	1.80	2.04	2.06	2.08	2.09	2.09
オセアニア	3.81	2.74	2.45	2.36	2.18	2.06	2.02

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域、2) 先進地域以外の地域。

表6 主要地域の性別平均寿命：2010年推計

(年)

地域	男					女				
	1950～ 55年	1975～ 80年	2010～ 15年	2050～ 55年	2095～ 100年	1950～ 55年	1975～ 80年	2010～ 15年	2050～ 55年	2095～ 100年
世	46.7	58.7	67.1	73.9	79.0	48.7	62.6	71.6	78.7	83.3
先進地域 ¹⁾	63.4	68.3	74.6	80.5	85.6	68.4	75.7	81.3	86.2	90.9
発展途上地域 ²⁾	41.9	56.6	65.6	72.9	78.0	42.7	59.1	69.4	77.4	82.3
アフリカ	36.9	47.1	56.1	67.2	75.0	39.5	50.1	58.7	71.6	79.2
東部アフリカ	36.1	46.3	56.2	67.1	75.1	38.7	49.4	58.5	71.1	79.0
中部アフリカ	35.5	44.3	48.8	62.4	72.5	38.4	47.4	51.9	66.9	77.0
北部アフリカ	41.6	53.2	68.7	75.3	80.0	43.5	55.8	72.6	80.2	85.0
南部アフリカ	43.6	52.5	53.2	64.1	74.5	45.9	58.5	53.9	67.4	78.7
西部アフリカ	33.8	43.6	53.6	66.2	74.4	36.5	46.1	55.6	69.9	78.3
アジア	42.8	58.7	68.5	75.2	79.8	43.1	61.0	72.4	79.5	83.9
東部アジア	46.1	65.4	73.0	78.4	82.9	46.7	69.0	77.3	82.8	87.2
中部アジア	50.6	59.2	63.9	72.5	77.7	58.9	67.5	71.7	78.5	82.9
南部アジア	39.3	54.1	64.7	72.5	77.6	37.8	53.9	67.7	76.4	81.5
南東部アジア	41.1	54.8	68.8	76.2	81.0	43.7	58.7	73.3	81.0	85.6
西部アジア	45.1	57.0	71.0	77.4	81.7	48.8	60.8	75.3	81.5	85.9
ヨーロッパ	62.9	67.3	72.8	79.4	84.7	68.0	74.9	80.2	85.3	90.1
東部ヨーロッパ	60.6	64.1	66.0	74.0	79.8	67.0	73.4	76.2	81.5	86.3
北部ヨーロッパ	66.5	69.6	77.5	82.4	87.1	71.4	76.2	82.3	87.0	91.5
南部ヨーロッパ	61.7	69.7	77.8	82.6	87.1	65.4	75.8	83.4	87.8	92.1
西部ヨーロッパ	65.4	69.6	78.4	83.3	87.9	70.1	76.5	83.6	88.1	92.7
ラテンアメリカ・カリブ海	49.6	60.5	71.6	77.6	81.9	53.1	65.8	77.8	83.2	87.3
カリブ海	50.5	62.4	70.3	76.3	80.6	53.6	66.2	75.1	81.2	85.2
中央アメリカ	47.4	60.7	73.6	78.7	82.9	50.8	66.8	78.9	83.9	87.9
南部アメリカ	50.2	60.2	71.0	77.2	81.6	53.8	65.3	77.7	83.2	87.2
北部アメリカ	65.8	69.5	76.4	81.3	85.9	71.7	77.1	81.5	86.3	91.0
オセアニア	58.2	65.5	75.5	80.8	84.6	63.1	71.6	79.9	85.1	88.9

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域、2) 先進地域以外の地域。

男性78年，女性83年と最も“長寿”である。

将来の平均寿命は，すべての地域で今後もさらに伸びると仮定されており，2095～100年には東部を除くヨーロッパと北部アメリカにおいて男性は85年，女性は90年を超え，現在の平均寿命が短いアフリカでも男性75年，女性79年に伸びると見込まれている。

4) 国際人口移動

国際人口移動，すなわち国・地域間の人口移動は，概ね発展途上地域から先進地域への移動である。現状では，ヨーロッパと北部アメリカで純移動数がプラスを示し，入国者数が出国者数を大きく上回っているのに対し，アジア，ラテンアメリカ・カリブ海，アフリカ地域では出国者数が入国者数を上回ることによって，純移動数は大きくマイナスになっている（表7，図4）。ただし，将来の仮定値ではいずれの地域の純移動数も段階的にゼロに近づくというシナリオを基に仮定設定がなされている。純移動数，および（平均）人口を分母とする純移動率とも，先進地域でプラス，発展途上地域でマイナスになっている。

3. 2010年推計と近年の推計との比較

(1) 出生仮定値の比較

1996年推計以降2年ごとに実施された各回の推計結果を，合計特殊出生率について比較してみよう（表8，図5）。世界全体について各回推計における2005～10年合計特殊出生率をみると，1998年推計では2.44とかなり低く設定されていたことを除けば，それ以外

図4 主要地域別純移動数：2010年推計

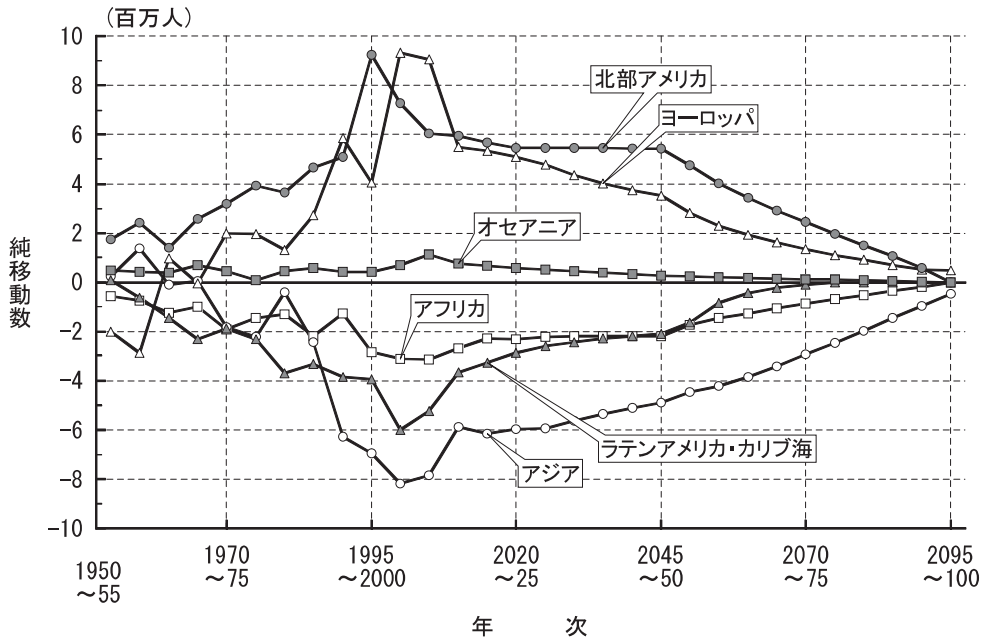


表7 主要地域別純移動数：2010年推計

(1,000人)

地域	1950～	1975～	2010～	2025～	2050～	2075～	2095～
	55年	80年	15年	30年	55年	80年	100年
世界	0	0	-0	-0	-0	-0	-0
先進地域 ¹⁾	315	6,076	12,521	11,040	8,064	3,310	573
発展途上地域 ²⁾	-315	-6,076	-12,521	-11,040	-8,064	-3,310	-573
アフリカ	-563	-1,438	-2,686	-2,211	-1,722	-695	-19
東部アフリカ	-117	-621	-376	-540	-269	-39	-19
中部アフリカ	-9	-21	-150	-110	-86	-40	0
北部アフリカ	-493	-523	-1,008	-723	-608	-279	0
南部アフリカ	6	30	-314	34	25	11	0
西部アフリカ	51	-303	-837	-873	-783	-348	0
アジア	242	-2,226	-5,860	-5,933	-4,465	-2,473	-463
東部アジア	-598	14	-1,199	-1,224	-1,134	-717	-246
中央アジア	537	-431	-910	-574	-493	-240	-25
南部アジア	-66	-494	-3,138	-3,221	-2,547	-1,233	0
南東部アジア	29	-1,778	-1,863	-1,346	-716	-474	-197
西部アジア	339	463	1,250	432	424	191	5
ヨーロッパ	-1,998	1,953	5,474	4,771	2,828	1,107	479
東部ヨーロッパ	-850	323	818	583	219	94	0
北部ヨーロッパ	-570	275	1,399	1,282	343	113	36
南部ヨーロッパ	-1,089	691	2,306	1,579	1,102	391	443
西部ヨーロッパ	510	664	952	1,327	1,164	509	0
ラテンアメリカ・カリブ海	80	-2,307	-3,655	-2,583	-1,621	4	4
カリブ海	-474	-619	-733	-521	-212	4	4
中央アメリカ	-192	-1,237	-1,769	-1,357	-1,099	0	0
南アメリカ	746	-451	-1,152	-705	-310	0	0
北部アメリカ	1,758	3,925	5,960	5,445	4,740	1,955	-0
オセアニア	482	93	766	512	239	101	-1

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

図5 推計実施年別にみた合計特殊出生率（中位）の仮定値

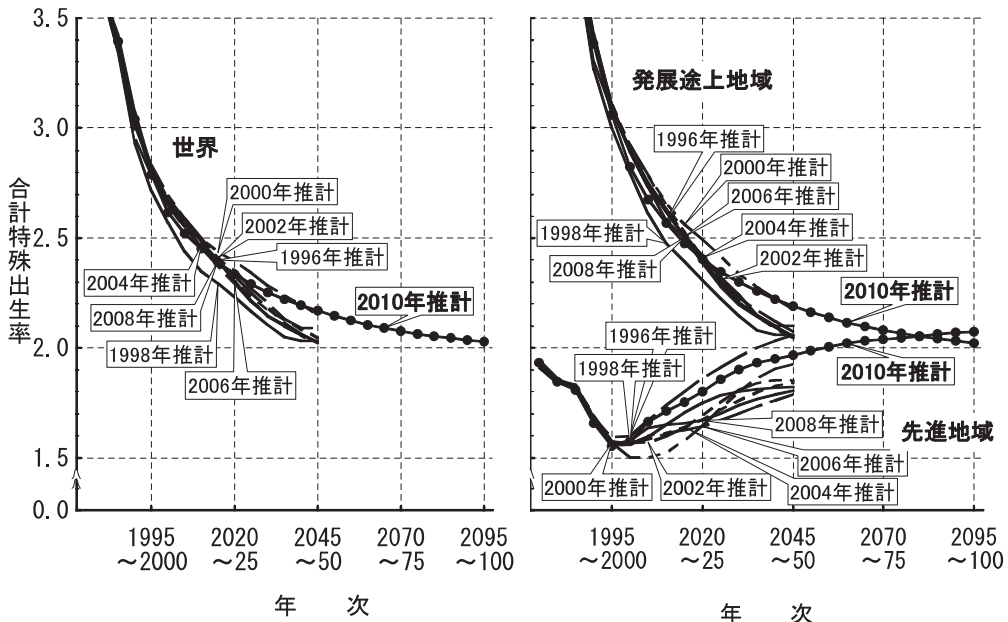


表8 推計実施年別にみた合計特殊出生率（中位）の仮定値

年次	1996年推計	1998年推計	2000年推計	2002年推計	2004年推計	2006年推計	2008年推計	2010年推計
世界								
1950～55	5.00	4.99	5.01	5.02	5.02	5.02	4.92	4.95
1955～60	4.93	4.92	4.95	4.95	4.96	4.96	4.81	4.89
1960～65	4.95	4.95	4.97	4.97	4.97	4.98	4.91	4.91
1965～70	4.90	4.91	4.90	4.91	4.91	4.90	4.78	4.85
1970～75	4.48	4.48	4.48	4.48	4.49	4.47	4.32	4.45
1975～80	3.92	3.92	3.90	3.90	3.92	3.92	3.83	3.84
1980～85	3.58	3.58	3.56	3.57	3.58	3.58	3.61	3.59
1985～90	3.36	3.34	3.35	3.37	3.38	3.38	3.43	3.39
1990～95	2.96	2.93	3.01	3.03	3.04	3.05	3.08	3.04
1995～00	2.79	2.71	2.82	2.83	2.79	2.80	2.82	2.79
2000～05	2.66	2.57	2.68	2.69	2.65	2.65	2.67	2.62
2005～10	2.55	2.44	2.59	2.59	2.55	2.55	2.57	2.52
2010～15	2.45	2.35	2.50	2.50	2.47	2.46	2.49	2.45
2015～20	2.40	2.29	2.44	2.41	2.38	2.37	2.40	2.39
2020～25	2.35	2.23	2.39	2.33	2.31	2.29	2.30	2.33
2025～30	2.27	2.17	2.34	2.25	2.23	2.21	2.22	2.29
2030～35	2.20	2.10	2.28	2.18	2.17	2.14	2.15	2.25
2035～40	2.13	2.05	2.24	2.12	2.13	2.10	2.10	2.22
2040～45	2.09	2.03	2.20	2.06	2.09	2.06	2.06	2.19
2045～50	2.09	2.03	2.15	2.02	2.05	2.02	2.02	2.17
2095～100								2.03
先進地域 ¹⁾								
1950～55	2.77	2.77	2.84	2.84	2.84	2.84	2.82	2.81
1955～60	2.77	2.77	2.82	2.82	2.82	2.82	2.78	2.78
1960～65	2.67	2.67	2.68	2.68	2.69	2.69	2.67	2.66
1965～70	2.36	2.36	2.37	2.37	2.37	2.37	2.37	2.36
1970～75	2.11	2.11	2.13	2.13	2.13	2.13	2.17	2.16
1975～80	1.91	1.91	1.91	1.91	1.91	1.91	1.94	1.93
1980～85	1.84	1.84	1.85	1.85	1.85	1.85	1.86	1.85
1985～90	1.83	1.83	1.83	1.83	1.83	1.83	1.82	1.81
1990～95	1.68	1.68	1.69	1.69	1.68	1.68	1.67	1.66
1995～00	1.59	1.57	1.57	1.58	1.55	1.56	1.56	1.56
2000～05	1.60	1.56	1.50	1.56	1.56	1.56	1.58	1.58
2005～10	1.67	1.59	1.50	1.57	1.59	1.60	1.64	1.66
2010～15	1.74	1.65	1.52	1.60	1.61	1.61	1.65	1.71
2015～20	1.80	1.71	1.58	1.64	1.64	1.62	1.66	1.75
2020～25	1.86	1.75	1.65	1.69	1.68	1.64	1.67	1.80
2025～30	1.91	1.78	1.73	1.75	1.72	1.67	1.70	1.86
2030～35	1.96	1.80	1.80	1.81	1.76	1.70	1.74	1.90
2035～40	2.00	1.81	1.86	1.84	1.80	1.73	1.77	1.93
2040～45	2.03	1.82	1.90	1.85	1.83	1.76	1.79	1.95
2045～50	2.06	1.82	1.92	1.85	1.84	1.79	1.80	1.97
2095～100								2.07
発展途上地域 ²⁾								
1950～55	6.17	6.16	6.16	6.16	6.17	6.15	6.00	6.07
1955～60	5.99	5.99	6.01	6.01	6.02	6.01	5.80	5.94
1960～65	6.01	6.01	6.03	6.03	6.03	6.04	5.94	5.97
1965～70	6.00	6.01	6.01	6.01	6.02	6.00	5.82	5.94
1970～75	5.42	5.43	5.42	5.42	5.44	5.41	5.18	5.37
1975～80	4.65	4.65	4.62	4.63	4.65	4.65	4.53	4.54
1980～85	4.14	4.15	4.12	4.13	4.15	4.15	4.19	4.16
1985～90	3.81	3.79	3.80	3.83	3.84	3.84	3.89	3.85
1990～95	3.30	3.27	3.37	3.40	3.41	3.42	3.43	3.39
1995～00	3.08	3.00	3.10	3.11	3.10	3.11	3.10	3.06
2000～05	2.89	2.80	2.92	2.92	2.90	2.90	2.89	2.82
2005～10	2.73	2.61	2.79	2.78	2.75	2.75	2.73	2.68
2010～15	2.58	2.48	2.66	2.65	2.63	2.62	2.62	2.57
2015～20	2.50	2.39	2.56	2.53	2.52	2.51	2.50	2.48
2020～25	2.42	2.31	2.49	2.41	2.41	2.40	2.39	2.40
2025～30	2.32	2.22	2.41	2.31	2.31	2.30	2.28	2.35
2030～35	2.24	2.15	2.34	2.22	2.23	2.21	2.20	2.30
2035～40	2.15	2.08	2.28	2.14	2.17	2.15	2.14	2.26
2040～45	2.10	2.06	2.23	2.09	2.12	2.10	2.09	2.22
2045～50	2.10	2.06	2.17	2.04	2.07	2.05	2.05	2.19
2095～100								2.02

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

の値はほぼ同じ水準になっている。今回推計に用いられた2005～10年の出生率は2.52で、1998年に次いで低い水準になっている。2010～15年以降の出生率は2000年推計で最も高く設定されているが、2045～50年の水準は今回推計が2.17と最も高くなっている。ちなみに前回（2008年）および前々回（2006年）推計における2045～50年の出生率がともに2.02であったのと比較すると、今回推計ではそれより0.15高く設定されていることになる。そして、国別出生率の分散も今回推計で大きくなっている。今回推計の出生率仮定は2095～100年に出生率が概ね人口置換水準に収斂するという設定であり、前回までの最終年次である2045～50年よりも目標までの期間が大幅に伸びたため、途中年次における出生水準がこれまでの仮定値よりも高くなったと考えられる。先進地域についてみると、今回推計の出生率は1996年推計を除く他の推計仮定値よりも高めに設定されている。前回（2008年）推計と比較しても、2015年以降0.10～0.16高くなっている。一方発展途上地域では、2000～05年以降の出生率において2000年推計で用いられた仮定値が最も高かったが、2045～50年には今回推計が2.19で最も高くなっている。

(2) 死亡仮定値の比較

死亡率の仮定値は、将来の生命表を作成しその生残率を推計に用いている。そこで、生命表の代表的な指標である平均寿命について、1996年推計以降各回の仮定値についてみよう（表9、図6）。平均寿命の仮定値は、1996年、1998年推計で高めに設定されており、逆に2002年、2004年推計において低く設定されていた。今回の推計では各回推計仮定

図6 推計実施年別にみた（男女計）平均寿命の仮定値

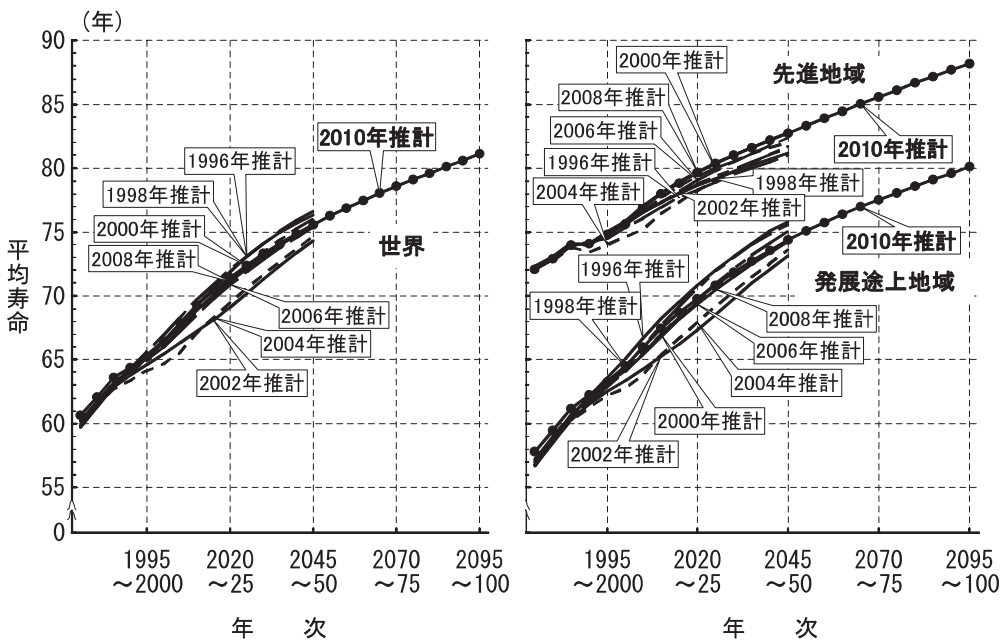


表9 推計実施年別にみた平均寿命(男女計)の仮定値

(年)

年次	1996年推計	1998年推計	2000年推計	2002年推計	2004年推計	2006年推計	2008年推計	2010年推計
世界								
1950～55	46.5	46.5	46.5	46.5	46.3	46.4	46.6	47.7
1955～60	49.6	49.6	49.6	49.6	49.5	49.3	49.5	49.8
1960～65	52.3	52.4	52.4	52.4	52.3	52.2	52.4	51.2
1965～70	56.0	56.0	56.1	56.1	56.2	56.1	56.1	56.5
1970～75	57.9	58.0	58.0	58.0	58.2	58.3	58.2	58.5
1975～80	59.7	59.8	59.8	59.8	59.9	60.2	60.2	60.7
1980～85	61.3	61.4	61.4	61.3	61.3	61.6	61.7	62.1
1985～90	63.1	63.1	63.0	62.9	62.7	63.3	63.2	63.6
1990～95	64.3	64.1	63.9	63.8	63.4	64.2	64.0	64.4
1995～00	65.6	65.4	65.0	64.6	64.1	65.2	65.2	65.2
2000～05	66.9	66.5	66.0	65.4	64.7	66.0	66.4	66.4
2005～10	68.3	67.8	67.3	66.3	65.6	67.2	67.6	67.9
2010～15	69.7	69.3	68.7	67.2	67.1	68.5	68.9	69.3
2015～20	70.9	70.6	70.0	68.1	68.3	69.8	70.1	70.4
2020～25	72.1	71.9	71.3	69.1	69.5	70.9	71.1	71.4
2025～30	73.1	73.1	72.4	70.2	70.6	71.9	72.1	72.4
2030～35	74.1	74.1	73.4	71.3	71.7	72.8	73.1	73.3
2035～40	75.1	75.0	74.4	72.4	72.7	73.7	73.9	74.1
2040～45	75.9	75.7	75.3	73.4	73.7	74.6	74.8	74.9
2045～50	76.6	76.3	76.0	74.3	74.7	75.4	75.6	75.6
2095～100								81.1
先進地域 ¹⁾								
1950～55	66.5	66.6	66.2	66.1	66.3	66.1	66.0	65.9
1955～60	68.5	68.5	68.4	68.3	68.4	68.3	68.3	68.2
1960～65	69.8	69.8	69.7	69.7	69.7	69.8	69.8	69.7
1965～70	70.5	70.5	70.6	70.6	70.7	70.6	70.5	70.5
1970～75	71.2	71.2	71.4	71.4	71.3	71.3	71.3	71.2
1975～80	72.2	72.1	72.3	72.3	72.2	72.2	72.1	72.1
1980～85	73.0	73.0	73.1	72.9	72.8	72.8	72.9	72.9
1985～90	74.0	74.1	74.1	73.9	73.8	73.9	74.0	74.0
1990～95	74.2	74.1	74.1	74.0	73.5	74.0	74.1	74.1
1995～00	74.5	74.9	74.9	74.8	74.0	74.8	75.0	74.8
2000～05	75.3	75.7	75.6	75.8	74.6	75.6	75.8	75.6
2005～10	76.1	76.5	76.7	76.6	75.2	76.5	77.1	76.9
2010～15	76.9	77.3	77.7	77.3	76.4	77.3	78.0	78.0
2015～20	77.7	78.0	78.6	78.0	77.4	78.2	78.9	78.8
2020～25	78.3	78.6	79.3	78.7	78.3	79.0	79.7	79.6
2025～30	78.9	79.2	80.0	79.4	79.1	79.8	80.4	80.3
2030～35	79.5	79.7	80.6	79.9	79.8	80.5	81.0	81.0
2035～40	80.0	80.2	81.1	80.5	80.4	81.1	81.6	81.6
2040～45	80.5	80.7	81.6	81.1	81.1	81.8	82.2	82.2
2045～50	81.0	81.2	82.1	81.6	81.7	82.4	82.8	82.7
2095～100								88.2
発展途上地域 ²⁾								
1950～55	40.9	40.9	41.0	41.0	40.9	40.8	41.0	42.3
1955～60	44.4	44.3	44.4	44.4	44.2	43.9	44.2	44.5
1960～65	47.7	47.7	47.7	47.7	47.6	47.4	47.5	46.1
1965～70	52.2	52.2	52.3	52.3	52.4	52.2	52.2	52.6
1970～75	54.7	54.7	54.7	54.7	54.9	55.0	54.9	55.2
1975～80	56.7	56.8	56.8	56.8	57.0	57.2	57.2	57.8
1980～85	58.6	58.6	58.6	58.5	58.6	58.8	59.0	59.5
1985～90	60.6	60.5	60.4	60.3	60.2	60.7	60.6	61.2
1990～95	62.1	61.9	61.7	61.5	61.2	62.0	61.7	62.3
1995～00	63.6	63.3	62.9	62.5	62.2	63.2	63.1	63.3
2000～05	65.1	64.5	64.1	63.4	62.8	64.1	64.4	64.5
2005～10	66.7	66.0	65.5	64.3	63.8	65.4	65.6	66.0
2010～15	68.2	67.6	67.0	65.3	65.4	66.8	67.0	67.5
2015～20	69.5	69.2	68.4	66.2	66.7	68.2	68.3	68.7
2020～25	70.8	70.6	69.7	67.3	67.9	69.4	69.4	69.8
2025～30	72.0	71.9	70.9	68.5	69.2	70.5	70.5	70.8
2030～35	73.1	73.0	72.1	69.8	70.3	71.5	71.6	71.8
2035～40	74.1	74.0	73.2	71.0	71.5	72.5	72.6	72.7
2040～45	75.1	74.8	74.2	72.1	72.6	73.4	73.5	73.6
2045～50	75.8	75.5	75.0	73.1	73.6	74.3	74.3	74.4
2095～100								80.1

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

値のほぼ中間の水準に設定されている。前回（2008年）推計と比較すると、全期間を通じてほとんど差がみられない。先進地域と発展途上地域別にみると、先進地域では平均寿命の伸びがこれまでの推計のなかで最も大きく、また水準も高くなると仮定しており、発展途上地域ではこれまでのほぼ中間に位置している。

先進地域と発展途上地域間の平均寿命の差は、1950～55年に23.6年であったのに対し、2010～15年に10.5年、2045～50年に8.4年となり、2095～100年には8.1年まで縮小する。これまでの推計においても、先進地域と発展途上地域の平均寿命は接近し両者の差が縮まるという仮定設定であったが、今回の推計ではその縮小速度が遅く、長期的に一定の差を保ちながら推移している。

(3) 人口総数の比較

次に各回の人口総数（中位推計）について比較してみよう（表10、図7）。

1990年推計以降、各回の世界人口の推移をみると、1990年推計から1994年推計までの3回の推計結果は他の回に比べて人口増加率が著しく高く、逆に1998年推計では大幅に低くなっている。そして、2002年推計以降は人口増加率が徐々に高くなる傾向がみられる。ちなみに、2025年における人口が最も多いのは1990年推計の85億人で、逆に最も少ないのは1998年推計の78億人であり、その差は約7億人になる。今回推計の人口増加率は、1996年推計以降のなかではやや高めになっている。

図7 推計実施年別にみた世界人口（中位推計）の比較

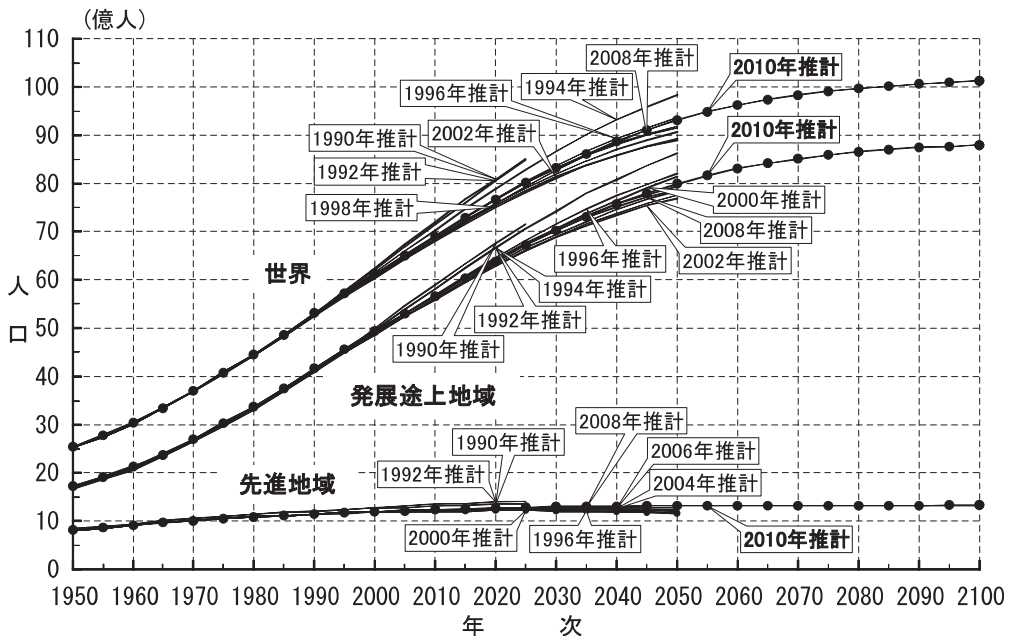


表10 推計実施年別にみた世界人口（中位推計）の比較

(百万人)

年次	1990年 推計	1992年 推計	1994年 推計	1996年 推計	1998年 推計	2000年 推計	2002年 推計	2004年 推計	2006年 推計	2008年 推計	2010年 推計
世界											
1950	2,516	2,516	2,520	2,524	2,521	2,519	2,519	2,519	2,535	2,529	2,532
1955	2,752	2,752	2,754	2,759	2,755	2,755	2,756	2,757	2,771	2,763	2,773
1960	3,020	3,019	3,021	3,027	3,022	3,020	3,021	3,024	3,032	3,023	3,038
1965	3,336	3,336	3,338	3,343	3,337	3,334	3,335	3,338	3,343	3,332	3,333
1970	3,698	3,697	3,697	3,702	3,696	3,691	3,692	3,697	3,699	3,686	3,696
1975	4,079	4,078	4,077	4,081	4,075	4,066	4,068	4,074	4,076	4,061	4,076
1980	4,448	4,447	4,444	4,447	4,440	4,430	4,435	4,442	4,451	4,438	4,453
1985	4,851	4,855	4,846	4,847	4,837	4,825	4,831	4,844	4,855	4,846	4,863
1990	5,292	5,295	5,285	5,282	5,266	5,255	5,264	5,280	5,295	5,290	5,306
1995	5,770	5,759	5,716	5,687	5,666	5,662	5,674	5,692	5,719	5,713	5,726
2000	6,261	6,228	6,158	6,091	6,055	6,057	6,071	6,086	6,124	6,115	6,123
2005	6,739	6,688	6,594	6,491	6,429	6,441	6,454	6,465	6,515	6,512	6,507
2010	7,204	7,150	7,032	6,891	6,795	6,826	6,830	6,843	6,907	6,909	6,896
2015	7,660	7,609	7,469	7,286	7,154	7,207	7,197	7,219	7,295	7,302	7,284
2020	8,092	8,050	7,888	7,672	7,502	7,579	7,540	7,578	7,667	7,675	7,657
2025	8,504	8,472	8,294	8,039	7,824	7,937	7,851	7,905	8,011	8,012	8,003
2030			8,671	8,372	8,112	8,270	8,130	8,199	8,318	8,309	8,321
2035			9,014	8,669	8,363	8,576	8,378	8,463	8,587	8,571	8,612
2040			9,318	8,930	8,577	8,855	8,594	8,701	8,824	8,801	8,874
2045			9,587	9,159	8,758	9,105	8,774	8,907	9,026	8,996	9,106
2050			9,833	9,367	8,909	9,322	8,919	9,076	9,191	9,150	9,306
2100											10,125
先進地域 ¹⁾											
1950	832	832	809	813	813	814	813	813	814	812	811
1955	887	887	859	863	863	864	863	863	864	863	862
1960	945	945	911	916	916	916	915	915	916	915	913
1965	1,003	1,003	962	968	968	967	966	967	967	966	964
1970	1,049	1,049	1,003	1,008	1,008	1,008	1,007	1,008	1,008	1,007	1,006
1975	1,095	1,095	1,044	1,048	1,048	1,048	1,047	1,047	1,048	1,047	1,046
1980	1,137	1,136	1,080	1,083	1,083	1,083	1,083	1,083	1,083	1,082	1,081
1985	1,174	1,173	1,111	1,114	1,114	1,115	1,115	1,115	1,115	1,114	1,113
1990	1,207	1,211	1,143	1,148	1,148	1,148	1,149	1,149	1,149	1,147	1,144
1995	1,236	1,244	1,167	1,171	1,172	1,174	1,174	1,174	1,175	1,175	1,169
2000	1,264	1,278	1,186	1,187	1,188	1,191	1,194	1,193	1,194	1,195	1,189
2005	1,289	1,310	1,200	1,197	1,200	1,201	1,209	1,211	1,216	1,217	1,211
2010	1,310	1,341	1,213	1,206	1,208	1,208	1,221	1,226	1,232	1,237	1,236
2015	1,327	1,366	1,224	1,214	1,214	1,214	1,230	1,237	1,245	1,255	1,256
2020	1,342	1,387	1,232	1,219	1,217	1,218	1,237	1,244	1,254	1,268	1,273
2025	1,354	1,403	1,238	1,220	1,215	1,219	1,241	1,249	1,259	1,277	1,287
2030			1,236	1,212	1,210	1,217	1,242	1,251	1,261	1,282	1,296
2035			1,231	1,201	1,200	1,211	1,240	1,250	1,260	1,283	1,302
2040			1,224	1,189	1,188	1,202	1,235	1,247	1,257	1,282	1,307
2045			1,215	1,175	1,172	1,192	1,228	1,242	1,252	1,280	1,310
2050			1,208	1,162	1,155	1,181	1,220	1,236	1,245	1,275	1,312
2100											1,335
発展途上地域 ²⁾											
1950	1,684	1,684	1,711	1,711	1,709	1,706	1,706	1,707	1,722	1,717	1,721
1955	1,865	1,864	1,896	1,895	1,892	1,891	1,893	1,894	1,907	1,901	1,911
1960	2,075	2,074	2,111	2,111	2,106	2,104	2,106	2,109	2,116	2,109	2,125
1965	2,333	2,333	2,376	2,375	2,370	2,366	2,368	2,371	2,376	2,366	2,369
1970	2,649	2,648	2,695	2,694	2,688	2,683	2,685	2,689	2,690	2,678	2,690
1975	2,984	2,983	3,033	3,033	3,026	3,017	3,021	3,027	3,028	3,014	3,030
1980	3,312	3,310	3,364	3,365	3,358	3,347	3,352	3,360	3,368	3,356	3,372
1985	3,677	3,682	3,736	3,733	3,723	3,710	3,716	3,729	3,740	3,733	3,750
1990	4,086	4,084	4,141	4,134	4,118	4,106	4,115	4,131	4,146	4,143	4,162
1995	4,534	4,515	4,550	4,516	4,495	4,488	4,500	4,518	4,544	4,538	4,557
2000	4,997	4,950	4,973	4,904	4,867	4,865	4,877	4,892	4,930	4,920	4,934
2005	5,451	5,378	5,394	5,293	5,230	5,240	5,245	5,253	5,299	5,296	5,296
2010	5,895	5,809	5,819	5,684	5,586	5,617	5,609	5,617	5,674	5,671	5,660
2015	6,332	6,243	6,245	6,072	5,940	5,994	5,967	5,983	6,050	6,047	6,028
2020	6,750	6,663	6,656	6,453	6,285	6,362	6,303	6,333	6,413	6,406	6,383
2025	7,150	7,069	7,056	6,819	6,609	6,718	6,610	6,656	6,752	6,734	6,716
2030			7,434	7,159	6,902	7,054	6,888	6,948	7,057	7,027	7,025
2035			7,783	7,468	7,163	7,365	7,138	7,213	7,327	7,288	7,309
2040			8,095	7,741	7,389	7,652	7,358	7,454	7,567	7,519	7,567
2045			8,372	7,984	7,585	7,913	7,546	7,665	7,774	7,717	7,796
2050			8,626	8,205	7,754	8,141	7,699	7,840	7,946	7,875	7,994
2100											8,790

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

今回推計における世界人口は、1950年が25億3200万人で前回（2008年）推計に比べて300万人多くなっているのに対し、2010年には69億人と逆に1300万人少なくなっている。そして、2050年の人口は93億600万人で、再び前回推計よりも1億5600万人多くなっている。これは、2010～50年の出生数が14億7000万人多く、死亡数が2200万人少ないことによる。先進地域では、1950～85年まで前回推計をおよそ100万人下回り、その後1990～2005年にかけて300～600万人少なくなっているが、2015年以降は逆転し、2025年からは1000万人以上多くなっている。発展途上地域では、1950年に今回推計が前回推計を400万人上回っており、2000年までの全年次で今回の推計人口の方が前回推計よりも多くなっている。特に1960年および1975～95年では1600万人以上多い。将来についてみると、今回推計による人口は2006年から2030年にかけての25年間で少なくなっている。しかし、その後再び前回推計を上回っており、2050年になると1億2000万人多い結果となっている。今回推計の発展途上地域における人口増加率は、1996年推計以降ほぼ中間の水準を推移している。一方先進地域では、発展途上地域に比べると人口規模が小さいことから各推計間の違いが鮮明ではないものの、1996年推計以降では今回推計の人口総数が最も大きくなっている。

概して今回の推計結果は近年の推計に比べ、2050年までの出生率を比較的高めに、そして死亡率を低め（平均寿命が長い）に設定したため、将来の人口増加率が高くなり人口規模が大きくなっている。とりわけ先進地域の人口についてみると、過去の推計では将来のある時期にピークを迎えた後に減少が始まるという結果になっていたが、今回の推計では2100年まで一貫して増加を続けていることから、近年の推計のなかでは人口増加率が最も高くなっている。

II. 世界の人口動向に基づく人口学的考察

1. 年齢構造の分析

(1) 人口ピラミッドの変遷

人口の年齢構造は、仮定された出生、死亡、国際人口移動の変化のもとで、地域ごとに異なる変遷をたどっている。

人口ピラミッドの形状をみると、発展途上地域における1950年は典型的な「富士山型」を示していた（図8）。一方、先進地域のそれは、それ以前から出生率低下が生じていたため発展途上地域に比べピラミッドの裾があまり広がらなくなっていることがわかる。それが50年後の2000年になると、発展途上地域でも出生率低下を反映してピラミッドの裾が丸みを帯びつつある。一方同年における先進地域をみると、人口置換水準以下の出生率が長期間継続していることを主要因としてピラミッドの裾が若い年齢ほど狭まり、「つぼ型」を形成している。さらに50年後、100年後になると、主に将来の出生仮定（すべての国の合計特殊出生率が人口置換水準に近づく）を反映して先進地域と発展途上地域の人口ピラミッドの形がともに「釣り鐘型」へと移行し、ほぼ同じ年齢構造を示すようになる。

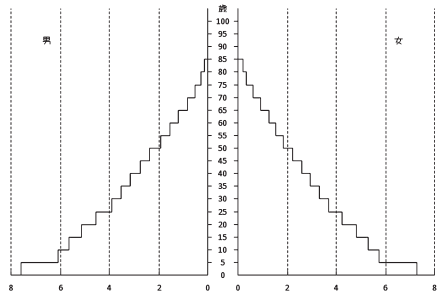
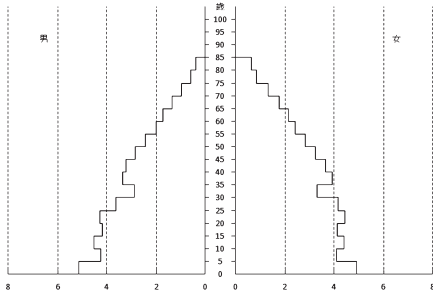
さて、人口ピラミッドは人口変動要因である出生、死亡、移動の変化に伴いその形状を

図8 先進地域と発展途上地域における人口ピラミッドの変化：2010年推計（中位）

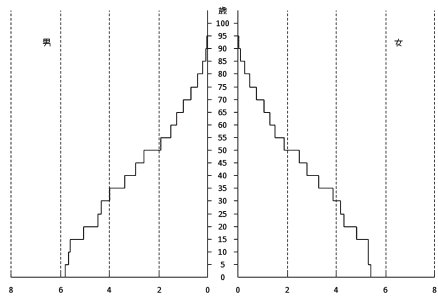
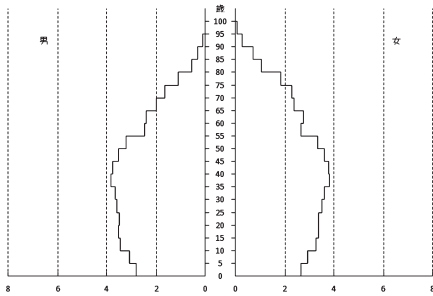
(1) 先進地域

(2) 発展途上地域

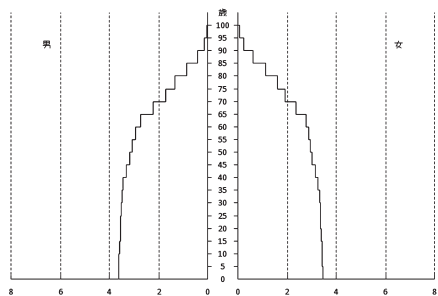
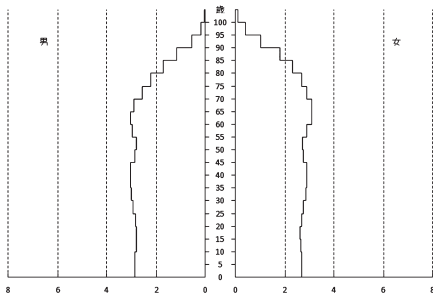
① 1950年



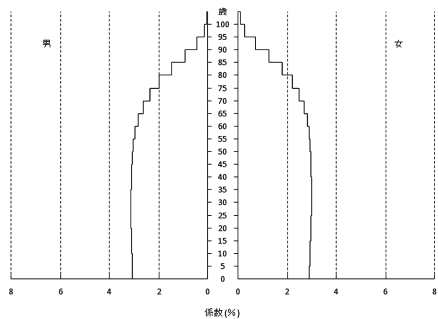
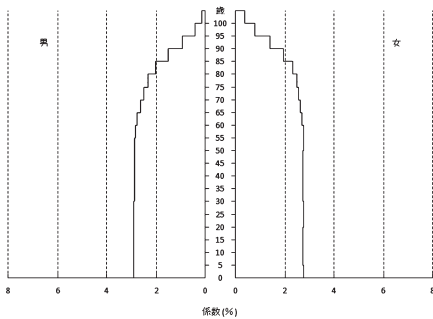
② 2000年



③ 2050年



④ 2100年



徐々に変化させる。すなわち、人口転換のプロセスと密接に関連し、多産多死の状態では「富士山型」を形成し、それが多産少死になると若年齢層の死亡の改善に伴い、徐々に低年齢での傾きが緩やかになる。そして、少産少死（ほぼ人口置換水準）に達すると「釣り鐘型」に、さらにそれよりも出生率低下が進行することにより裾野が狭い「つぼ型」へと形状が変化をする。人口ピラミッドは通常そのような変遷をたどるが、今回の推計では将来の出生率仮定値を人口置換水準になるように設定しているため、先進地域では現在の「つぼ型」から、今後の出生率の上昇に伴い最終的には「釣り鐘」に到達することになる。

(2) 地域別年齢構造の変遷

年齢構造はそれ以前における人口動態の相違を反映したものであり、地域によって極めて多様な動向を示す。ここでは、年齢構造の変遷について15～64歳（生産年齢）人口と65歳以上（老年）人口の変化に関して、それらのピーク時の規模や水準、ならびにその到達時のタイミングに関する地域間比較を行う。この分析を通して、地域における人口の年齢構造が社会経済的変動に及ぼす影響について示唆する。

人口の年齢構造を年齢3区分別に観察すると、生産年齢（15～64歳）人口は当面の間すべての地域で増加するが、今後50年、あるいは100年のスパンでは、人口置換水準以下の低出生率地域を先鋒に減少を始める。概して、アフリカの一部の地域を除いて生産年齢人口の減少が生じることで、世界全体でみた労働力人口の地域バランスにも変化が生じるとみられる。一方、老年（65歳以上）人口は世界全体で増加する。この人口の増加は発展途上地域において特に顕著で、現在（2010年）の3億人強から2050年頃には12億人、2100年には19億人になると予測されている（表11）。さらに、年少（0～14歳）人口は1950年から2010年の間に世界で約10億人増加したが、出生率の低下に伴いその増加率は徐々に緩慢になっている。早い時期から出生率低下が進行していたヨーロッパを中心とした先進地域では、1960年以降に年少人口が減少を始めている。そして2050年までにはアジアやラテンアメリカ・カリブ海地域でも同年齢層の人口が減少を始める。これまで年少人口のシェアは発展途上地域において一貫して拡大してきたが、今後先進地域と発展途上地域のバランスは安定に向かっていく。

次に、主要地域ごとに年齢構造の変化をみてみよう。年齢構造のなかでも、生産年齢人口割合、すなわち総人口に占める15～64歳人口の割合は、社会・経済活動に従事する可能性が比較的高い年齢層の割合であると同時に、当該地域における労働力人口の豊富さや社会・経済的な扶養負担（従属関係）を表す重要な指標でもある。すなわち、この年齢層の人口割合が高い社会では経済成長や社会保障等の制度設計に有利な状況にあると考えられている⁷⁾。1950年時点でこの割合が最も高かった地域はヨーロッパで65.6%を占め、次に北部アメリカやオセアニアという先進地域が続く（表12、図9）。その一方でアフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海地域では総じて低かった（それぞれ55.1%と56.3%）。ヨーロッ

7) 人口転換に伴う年齢構造の変化によって、生産年齢人口割合が高くなる時期が生じる。そのような現象が社会・経済に及ぼすプラスの効果を「人口ボーナス」ということがある。

表11 主要地域別、年齢（3区分）別人口：2010年推計（中位）

(1,000人)

地 域	1950年			2010年		
	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
世	869,025	1,532,715	130,489	1,846,675	4,524,850	524,364
先進地域 ¹⁾	221,713	525,509	63,965	203,946	834,910	197,044
発展途上地域 ²⁾	647,313	1,007,205	66,524	1,642,729	3,689,940	327,321
アフリカ	95,710	126,685	7,500	411,729	574,536	35,970
東部	27,870	34,965	1,922	140,196	173,832	10,017
中部	10,755	14,367	994	56,765	66,267	3,657
北部	21,785	29,354	1,844	66,125	133,302	10,032
南部	6,052	8,967	568	17,858	37,302	2,621
西部	29,248	39,032	2,171	130,785	163,834	9,643
アジア	512,343	833,926	57,120	1,079,755	2,805,440	279,057
東部	234,304	408,140	29,987	296,651	1,127,555	149,764
中央	5,722	10,708	1,070	17,604	40,157	2,965
南部	186,449	285,788	17,336	530,420	1,091,583	82,144
南東部	66,529	99,817	6,559	161,906	398,286	33,224
西部	19,340	29,472	2,168	73,174	147,860	10,961
ヨーロッパ	143,205	359,122	44,960	113,993	504,781	119,425
東部	61,869	143,870	14,383	43,705	210,449	40,616
北部	18,529	51,406	8,100	17,198	65,679	16,327
南部	29,980	70,202	8,150	23,215	104,045	27,911
西部	32,827	93,644	14,327	29,875	124,607	34,570
ラテンアメリカ・カリブ海	67,285	94,208	5,875	164,473	384,951	40,658
カリブ海	6,743	9,666	675	11,059	27,071	3,516
中央アメリカ	16,102	20,474	1,313	48,035	98,449	9,397
南部	44,440	64,068	3,887	105,379	259,432	27,744
北オセアニア	46,697	110,819	14,100	67,927	231,253	45,349
オセアニア	3,785	7,956	934	8,798	23,889	3,906

地 域	2050年			2100年		
	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
世	1,907,753	5,887,808	1,510,567	1,814,185	6,050,770	2,259,972
先進地域 ¹⁾	218,179	756,340	337,213	226,011	748,873	359,901
発展途上地域 ²⁾	1,689,574	5,131,468	1,173,355	1,588,173	5,301,896	1,900,071
アフリカ	671,083	1,376,326	144,189	762,715	2,275,255	536,171
東部	254,899	483,095	41,619	320,300	899,660	194,324
中部	84,569	179,923	13,858	75,115	257,621	64,134
北部	67,272	210,678	44,508	56,220	203,476	84,017
南部	14,527	46,316	6,484	11,161	40,192	14,016
西部	249,816	456,314	37,720	299,919	874,306	179,681
アジア	899,090	3,320,425	922,705	728,483	2,675,556	1,192,186
東部	204,083	907,223	400,657	178,787	624,185	319,923
中央	16,580	54,352	10,868	13,850	48,377	18,556
南部	456,949	1,615,786	321,150	339,007	1,312,194	556,996
南東部	134,013	488,302	136,892	112,031	401,870	187,421
西部	87,467	254,762	53,138	84,807	288,929	109,289
ヨーロッパ	114,116	411,512	193,630	113,088	379,517	182,191
東部	41,406	152,030	63,509	38,301	130,064	53,601
北部	19,663	67,114	27,259	20,193	66,399	32,847
南部	22,195	83,907	49,126	21,682	74,606	40,567
西部	30,852	108,461	53,735	32,911	108,449	55,176
ラテンアメリカ・カリブ海	129,257	478,254	143,445	106,983	384,533	196,002
カリブ海	8,381	29,739	9,193	6,674	24,351	11,439
中央アメリカ	39,800	138,199	37,570	33,205	118,774	59,715
南部	81,076	310,315	96,682	67,104	241,407	124,847
北オセアニア	82,910	267,501	96,451	91,614	297,793	137,021
オセアニア	11,296	33,790	10,147	11,302	38,116	16,401

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

表12 主要地域別、年齢（3区分）別人口割合：2010年推計（中位）

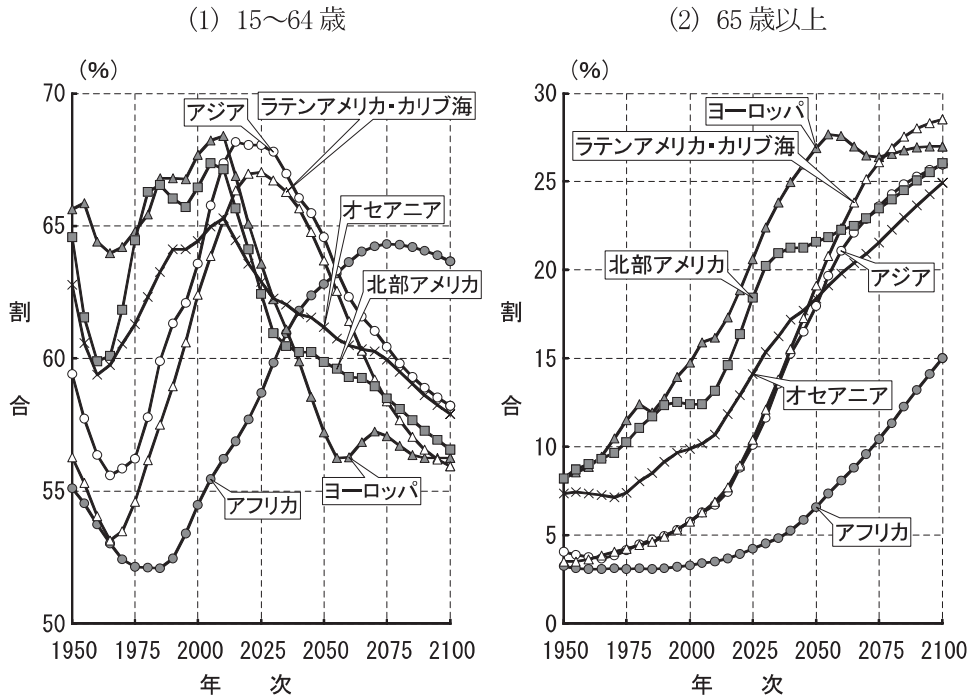
（％）

地 域	1950年			2010年		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
世	34.32	60.53	5.15	26.78	65.62	7.60
先進地域 ¹⁾	27.33	64.78	7.89	16.50	67.55	15.94
発展途上地域 ²⁾	37.61	58.52	3.87	29.02	65.19	5.78
アフリカ	41.63	55.11	3.26	40.28	56.20	3.52
東部アフリカ	43.04	53.99	2.97	43.26	53.64	3.09
中部アフリカ	41.18	55.01	3.81	44.81	52.31	2.89
北部アフリカ	41.12	55.40	3.48	31.57	63.64	4.79
南部アフリカ	38.83	57.53	3.65	30.91	64.56	4.54
西部アフリカ	41.52	55.40	3.08	42.98	53.85	3.17
アジア	36.51	59.42	4.07	25.93	67.37	6.70
東部アジア	34.84	60.70	4.46	18.85	71.64	9.52
中央アジア	32.70	61.19	6.11	28.99	66.13	4.88
南部アジア	38.08	58.37	3.54	31.13	64.05	4.82
南東部アジア	38.48	57.73	3.79	27.28	67.12	5.60
西部アジア	37.94	57.81	4.25	31.54	63.73	4.72
ヨーロッパ	26.17	65.62	8.22	15.44	68.38	16.18
東部ヨーロッパ	28.11	65.36	6.53	14.83	71.39	13.78
北部ヨーロッパ	23.74	65.88	10.38	17.34	66.21	16.46
南部ヨーロッパ	27.67	64.80	7.52	14.96	67.05	17.99
西部ヨーロッパ	23.32	66.51	10.18	15.80	65.91	18.29
ラテンアメリカ・カリブ海	40.20	56.29	3.51	27.87	65.24	6.89
カリブ海	39.47	56.58	3.95	26.56	65.00	8.44
中央アメリカ	42.50	54.04	3.47	30.82	63.16	6.03
南アメリカ	39.54	57.00	3.46	26.84	66.09	7.07
北部アメリカ	27.21	64.57	8.22	19.72	67.12	13.16
オセアニア	29.86	62.77	7.37	24.04	65.28	10.67

地 域	2050年			2100年		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
世	20.50	63.27	16.23	17.92	59.76	22.32
先進地域 ¹⁾	16.63	57.66	25.71	16.93	56.10	26.96
発展途上地域 ²⁾	21.13	64.19	14.68	18.07	60.32	21.62
アフリカ	30.62	62.80	6.58	21.34	63.66	15.00
東部アフリカ	32.70	61.97	5.34	22.65	63.61	13.74
中部アフリカ	30.38	64.64	4.98	18.93	64.91	16.16
北部アフリカ	20.86	65.33	13.80	16.36	59.20	24.44
南部アフリカ	21.58	68.79	9.63	17.07	61.49	21.44
西部アフリカ	33.58	61.34	5.07	22.15	64.58	13.27
アジア	17.48	64.57	17.94	15.85	58.21	25.94
東部アジア	13.50	60.00	26.50	15.92	55.59	28.49
中央アジア	20.27	66.45	13.29	17.14	59.89	22.97
南部アジア	19.09	67.50	13.42	15.35	59.42	25.22
南東部アジア	17.65	64.32	18.03	15.97	57.30	26.72
西部アジア	22.12	64.44	13.44	17.56	59.82	22.63
ヨーロッパ	15.87	57.21	26.92	16.76	56.24	27.00
東部ヨーロッパ	16.11	59.17	24.72	17.26	58.60	24.15
北部ヨーロッパ	17.24	58.85	23.90	16.91	55.59	27.50
南部ヨーロッパ	14.30	54.05	31.65	15.84	54.51	29.64
西部ヨーロッパ	15.98	56.18	27.84	16.75	55.18	28.07
ラテンアメリカ・カリブ海	17.21	63.69	19.10	15.56	55.93	28.51
カリブ海	17.71	62.86	19.43	15.72	57.35	26.94
中央アメリカ	18.46	64.11	17.43	15.69	56.11	28.21
南アメリカ	16.61	63.58	19.81	15.48	55.71	28.81
北部アメリカ	18.55	59.86	21.58	17.40	56.57	26.03
オセアニア	20.45	61.18	18.37	17.17	57.91	24.92

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

図9 主要地域別年齢構造割合：2010年推計（中位）



パや北部アメリカでは同割合が1960年代半ばまで低下した後に再び上昇し、北部アメリカでは2007年に67.4%、ヨーロッパでは2008年に68.5%でピークに達する。アジアとラテンアメリカ・カリブ海地域では2010年にそれぞれ67.4%、65.2%であったが今後上昇し、ピークに達する年次はアジアが2016年（68.2%）、ラテンアメリカ・カリブ海地域が2023年（67.1%）である。この両地域の生産年齢人口割合が最も高くなる時期は、ヨーロッパや北部アメリカに比べて10～20年近く遅れるが、その割合はヨーロッパの最高値とほぼ同じになるとみられる。一方アフリカでは今後緩やかに上昇を続け、2076年（64.3%）でピークに達する。ちなみに、すべての地域でピークに達した後2100年まで低下するが、アフリカは63.7%と、その他の地域が概ね55～60%の間になるのに比べ高い割合を示す。このような地域別生産年齢人口割合は各地域の経済成長に大きく影響する。例えば、現在までヨーロッパや北部アメリカで生産年齢人口割合が高かったことが経済成長の背景、あるいはその要因の一つとして挙げられる。しかし今後、それらの地域で生産年齢人口割合が低下するのに対し、アジア、ラテンアメリカ・カリブ海では急上昇する。開発途上地域がそのような「人口ボーナス」を経済発展に効率よく活用することになれば、これからの世界経済状況が大きく変容する可能性がある。

人口高齢化の状態を示す指標である総人口に占める老年（65歳以上）人口割合を地域別にみると、現在、ヨーロッパ地域が16%を超えており、続いて北部アメリカとオセアニア

がそれぞれ13%、11%となっている。今後、世界全体で長寿化が進み、発展途上地域を中心に出生率低下が進展することから、すべての地域において2100年の老年人口割合は現在(2010年)よりも高くなる。特に、ラテンアメリカ・カリブ海とアジアにおける人口高齢化は、他の地域に比べ急速に進行する。両地域の現在の割合は7%に満たないが、2050年にはそれぞれ19.1%、17.9%になる。さらに2100年には両地域とも25%を超え、ラテンアメリカ・カリブ海はヨーロッパや北部アメリカを抜いて最も高い地域になる。

生産年齢人口が年少人口ならびに老年人口を支える度合い、すなわち扶養負担の程度を測る指標として従属人口指数が用いられる。その従属人口指数は、1950年時点では先進地域で低く、発展途上地域で高かった(表13)。これは、年少人口割合の違いによるもので、出生率の相対的に高い地域において顕著に年少従属人口指数⁸⁾が高いことに起因していた。その後世界全体の出生率が減少するなか、ほとんどの地域で従属人口指数は低下したが、先進地域では老年従属人口指数⁹⁾の上昇が始まったことで、全体的な従属人口指数が上昇を始めた。特にヨーロッパでは老年人口が年少人口を上回り、今後さらに老年人口指数の上昇が続くとみられている。

2. 出生および死亡に関する分析

(1) 実績値と仮定値の関係からみた今後の傾向

出生と死亡それぞれの実績値と到達年次における仮定値の関係を、現在(2005~10年)の水準と将来(2095~100年)仮定値の関係を示した散布図によってみてみよう(図10)。

まず、出生率についてみると、現在の合計特殊出生率が4以下の国々ではその水準が高いほど将来の出生率が低くなるという逆の傾向がみられる¹⁰⁾。他方、4を超える国々においては将来の出生率が多様に分散しているが、これは出生モデルの当てはまりが悪いため個別に将来仮定値を設定した国々が含まれているためである。

死亡については、概して現在の平均寿命が長い国ほど将来の寿命も長いという単純な関係がみられる。ただし、直線的な相関関係ではなく、現在の平均寿命が長い国ほど今後90年間の寿命の伸びが若干大きくなっており、やや指数曲線に近い傾向を示している¹¹⁾。

ただし、これらはいくまで国連の仮定値を用いた客観的な考察で、仮定設定の方法を評価するものではない。また、必ずしも今後実際に起こりうる出生、死亡の方向性を分析したものであることを断っておく。

(2) 合計特殊出生率と人口置換水準の関係

人口置換水準は、人口を維持するために必要な合計特殊出生率であり、それは出生率パターンと死亡水準等を反映して決まる指標である。そのため、人口置換水準の下限値は、

8) 年少従属人口指数=年少人口/生産年齢人口×100

9) 老年従属人口指数=老年人口/生産年齢人口×100

10) ただし、現在の合計特殊出生率が4以下の国のうちオーストラリア、アイスランド、モンゴル等7か国においては、そのような傾向はみられず、他の地域と異なる関係を示している。

11) 指数曲線等により回帰分析を行ったところ、最も適合した曲線は2次曲線であった。

表13 主要地域別従属人口指数：2010年推計（中位）

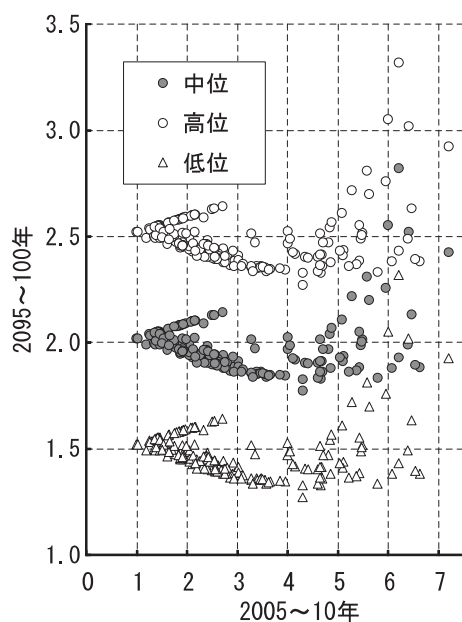
地 域	1950年			2010年		
	総数	年少	老年	総数	年少	老年
世	65.21	56.70	8.51	52.40	40.81	11.59
先進地域 ¹⁾	54.36	42.19	12.17	48.03	24.43	23.60
発展途上地域 ²⁾	70.87	64.27	6.60	53.39	44.52	8.87
アフリカ	81.47	75.55	5.92	77.92	71.66	6.26
東部	85.21	79.71	5.50	86.41	80.65	5.76
中部	81.77	74.85	6.92	91.18	85.66	5.52
北部	80.50	74.21	6.28	57.13	49.61	7.53
南部	73.83	67.49	6.34	54.90	47.87	7.03
西部	80.50	74.93	5.56	85.71	79.83	5.89
アジア	68.29	61.44	6.85	48.43	38.49	9.95
東部	64.76	57.41	7.35	39.59	26.31	13.28
中央	63.43	53.43	9.99	51.22	43.84	7.38
南部	71.31	65.24	6.07	56.12	48.59	7.53
南東部	73.22	66.65	6.57	48.99	40.65	8.34
西部	72.98	65.62	7.36	56.90	49.49	7.41
ヨーロッパ	52.40	39.88	12.52	46.24	22.58	23.66
東部	53.00	43.00	10.00	40.07	20.77	19.30
北部	51.80	36.04	15.76	51.04	26.18	24.86
南部	54.31	42.71	11.61	49.14	22.31	26.83
西部	50.35	35.06	15.30	51.72	23.98	27.74
ラテンアメリカ・カリブ海	77.66	71.42	6.24	53.29	42.73	10.56
カリブ海	76.74	69.75	6.99	53.84	40.85	12.99
中央アメリカ	85.06	78.65	6.41	58.34	48.79	9.55
南部	75.43	69.36	6.07	51.31	40.62	10.69
北部	54.86	42.14	12.72	48.98	29.37	19.61
オセアニア	59.32	47.58	11.74	53.18	36.83	16.35

地 域	2050年			2100年		
	総数	年少	老年	総数	年少	老年
世	58.06	32.40	25.66	67.33	29.98	37.35
先進地域 ¹⁾	73.43	28.85	44.58	78.24	30.18	48.06
発展途上地域 ²⁾	55.79	32.93	22.87	65.79	29.95	35.84
アフリカ	59.24	48.76	10.48	57.09	33.52	23.57
東部	61.38	52.76	8.62	57.20	35.60	21.60
中部	54.71	47.00	7.70	54.05	29.16	24.89
北部	53.06	31.93	21.13	68.92	27.63	41.29
南部	45.36	31.36	14.00	62.64	27.77	34.87
西部	63.01	54.75	8.27	54.86	34.30	20.55
アジア	54.87	27.08	27.79	71.79	27.23	44.56
東部	66.66	22.50	44.16	79.90	28.64	51.25
中央	50.50	30.50	19.99	66.99	28.63	38.36
南部	48.16	28.28	19.88	68.28	25.84	42.45
南東部	55.48	27.44	28.03	74.51	27.88	46.64
西部	55.19	34.33	20.86	67.18	29.35	37.83
ヨーロッパ	74.78	27.73	47.05	77.80	29.80	48.01
東部	69.01	27.24	41.77	70.66	29.45	41.21
北部	69.91	29.30	40.62	79.88	30.41	49.47
南部	85.00	26.45	58.55	83.44	29.06	54.37
西部	77.99	28.45	49.54	81.22	30.35	50.88
ラテンアメリカ・カリブ海	57.02	27.03	29.99	78.79	27.82	50.97
カリブ海	59.09	28.18	30.91	74.38	27.41	46.98
中央アメリカ	55.98	28.80	27.19	78.23	27.96	50.28
南部	57.28	26.13	31.16	79.51	27.80	51.72
北部	67.05	30.99	36.06	76.78	30.76	46.01
オセアニア	63.46	33.43	30.03	72.68	29.65	43.03

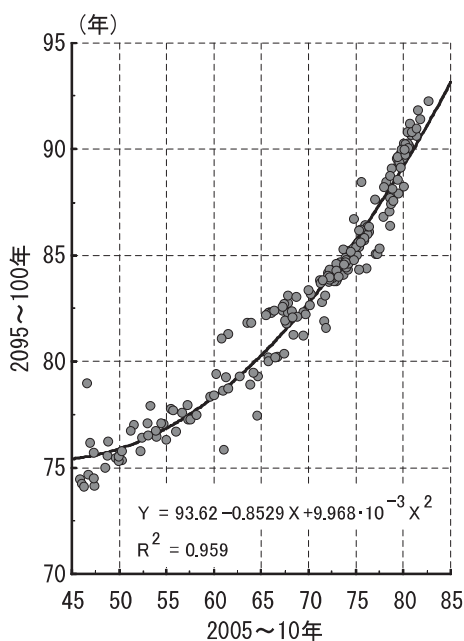
年少（従属）人口指数 = 0～14歳人口 / 15～64歳人口 × 100
 老年（従属）人口指数 = 65歳以上人口 / 15～64歳人口 × 100
 従属人口指数（総数） = 年少（従属）人口指数 + 老年（従属）人口指数
 1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。 2) 先進地域以外の地域。

図10 各仮定値における現在値と将来値：2010年推計

(1) 合計特殊出生率



(2) 平均寿命 (男女計)



ほぼ2.1であり、各国、地域の死亡水準によってその水準に差が生じる。そこで、1950～55年の人口置換水準をみると、2.3を中心としてほぼ4.4以下の範囲に分布している（表14、図11）¹²⁾。そして時間の経過とともに分布範囲が縮小し、1980～85年には3.5以下、2010～15年には2.9以下の範囲に収まる。そして、2095～100年にはすべての国の人口置換水準が2.1に収斂すると仮定されている。

合計特殊出生率が置換水準を下回っていた国は、1965年以前にはわずか7か国であったが、その後増加を続け2010～15年には世界全体の42%にあたる84か国になった。今後も人口置換水準以下の国は増え続け、2050～55年には69%にあたる137か国に達し、2095～100年になるとほとんどの国の合計特殊出生率が人口置換水準に達する。

(3) 人口転換

出生と死亡、ならびに自然増加の時系列変遷により、いわゆる人口転換の状況が地域によってどのように異なっているのかを考察する。

まず、先進地域の人口動態率の推移をみると、出生率は1950～55年の22‰から1995～2000年の11‰まで低下したが、死亡率はほぼ10‰で変動していない（表15、図12）。すな

12) 最も高い値を示したのは、アフガニスタンの4.7であった。

表14 人口置換水準別国数および合計特殊出生率が置換水準以上・未満の国数：
2010年推計（中位）

人口置換水準 ¹⁾	TFRの水準	1950～55年	1960～65年	1970～75年	1980～85年	1990～95年	2000～05年	2010～15年	2050～55年	2095～100年
総数	総数	197	197	197	197	197	197	197	197	197
	置換水準以上	190	190	178	157	141	121	113	60	28
	置換水準未満	7	7	19	40	56	76	84	137	169
2.2未満	総数	7	21	45	73	82	106	116	162	196
	置換水準以上	6	19	28	34	31	39	41	34	28
	置換水準未満	1	2	17	39	51	67	75	128	168
2.2	総数	20	33	39	28	36	24	28	31	0
	置換水準以上	16	29	38	28	34	20	23	23	0
	置換水準未満	4	4	2	1	3	5	6	9	1
2.3	総数	23	23	17	17	18	16	14	4	1
	置換水準以上	23	22	16	16	16	11	11	3	0
	置換水準未満	0	1	0	0	1	4	2	0	0
2.4	総数	14	18	11	16	11	7	12	0	0
	置換水準以上	14	18	11	16	11	7	11	0	0
	置換水準未満	0	0	0	0	0	0	1	0	0
2.5	総数	16	8	10	15	11	10	7	0	0
	置換水準以上	15	8	10	15	10	10	7	0	0
	置換水準未満	1	0	0	0	1	0	0	0	0
2.6	総数	8	8	13	5	9	7	7	0	0
	置換水準以上	8	8	13	5	9	7	7	0	0
	置換水準未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.7	総数	9	9	12	9	6	2	10	0	0
	置換水準以上	9	9	12	9	6	2	10	0	0
	置換水準未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.8	総数	9	6	7	11	3	9	2	0	0
	置換水準以上	8	6	7	11	3	9	2	0	0
	置換水準未満	1	0	0	0	0	0	0	0	0
2.9	総数	8	13	4	8	6	11	1	0	0
	置換水準以上	8	13	4	8	6	11	1	0	0
	置換水準未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.0～3.5未満	総数	43	38	33	14	14	5	0	0	0
	置換水準以上	43	38	33	14	14	5	0	0	0
	置換水準未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.5以上	総数	40	20	6	1	1	0	0	0	0
	置換水準以上	40	20	6	1	1	0	0	0	0
	置換水準未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0

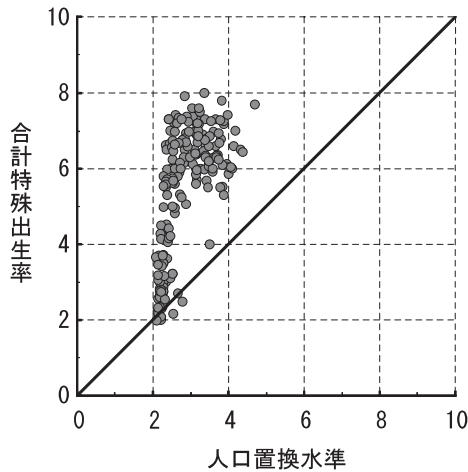
UN, *World Population Prospects: The 2010 Revision*（中位推計）に出生率が掲載されている197か国について。

1) 人口置換水準は合計特殊出生率（TFR）を純再生産率（NRR）で除して算出。小数点以下第2位を四捨五入。

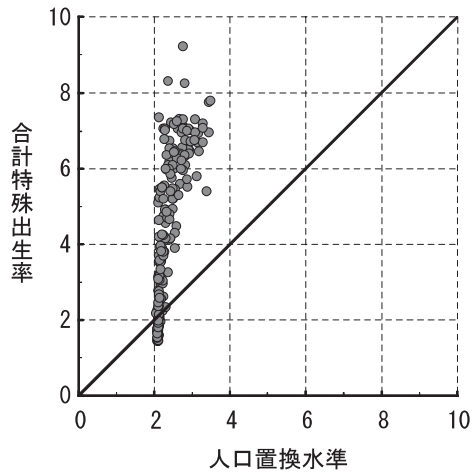
わち、先進地域は人口転換理論における第Ⅰ期（高出生・高死亡）や第Ⅱ期（高出生・低死亡）をすでに経過した後の状態であり、この時期は第Ⅱ期から第Ⅲ期（低出生・低死亡）への移行期間である。そして、1995年以降になると出生率、死亡率の水準はともに安定し自然増加率もほぼ一定となったことから、概ねこの時期から第Ⅲ期に入ったことがわかる。

図11 人口置換水準と合計特殊出生率：2010年推計（中位）

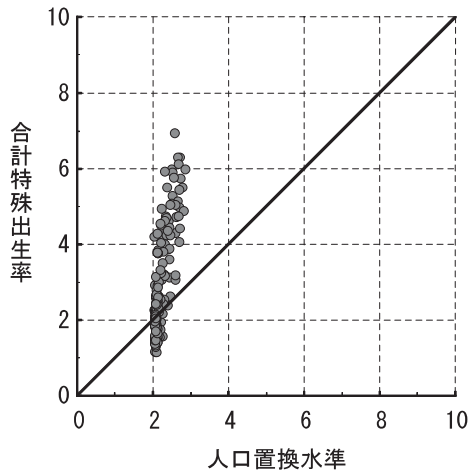
(1) 1950～55年



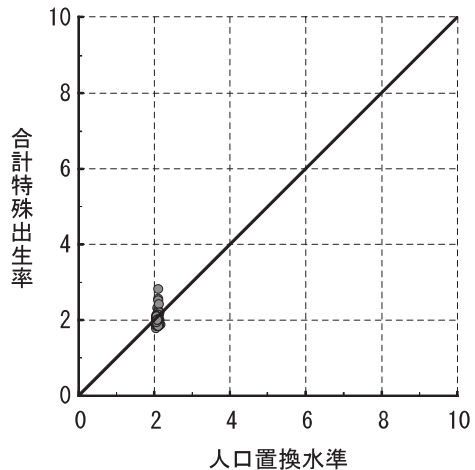
(2) 1980～85年



(3) 2010～15年



(4) 2095～100年



同様に発展途上地域についてみると、出生率は1950～55年の44‰から2010～15年の21‰までほぼ直線的に低下をしてきた。そしてその後も低下速度はやや緩やかになるものの、2095～100年の12‰まで低下が続いている。一方、死亡率は1950～55年の23‰から低下し2015～20年に最も低率になった。この間の自然増加率をみると1965～70年が最も高い単峰曲線を描く。これは人口転換理論の第Ⅰ期から第Ⅱ期への移行、すなわち高出生率のまま死亡のみ低下することによって生じる自然増加率の上昇と一致するものである。なお、人口転換における第Ⅲ期は出生率、死亡率とも低水準で安定し、その結果自然増加率もほぼ

表15 人口動態率：2010年推計（中位）

（‰）

年次	世界			先進地域 ¹⁾			発展途上地域 ²⁾		
	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率
1950～ 55	36.9	18.7	18.1	22.4	10.3	12.1	43.5	22.6	21.0
1955～ 60	35.4	17.1	18.3	21.3	9.7	11.7	41.6	20.4	21.2
1960～ 65	34.6	16.1	18.5	19.6	9.4	10.2	40.9	18.9	22.0
1965～ 70	33.6	13.0	20.7	17.1	9.4	7.7	40.1	14.4	25.7
1970～ 75	31.3	11.8	19.6	16.0	9.5	6.6	36.8	12.6	24.2
1975～ 80	28.3	10.6	17.7	14.9	9.5	5.4	32.7	11.0	21.7
1980～ 85	27.7	10.1	17.6	14.5	9.7	4.8	31.8	10.2	21.6
1985～ 90	27.0	9.6	17.4	13.9	9.6	4.3	30.7	9.5	21.2
1990～ 95	24.5	9.2	15.2	12.3	10.0	2.3	27.7	9.0	18.7
1995～ 00	22.4	9.0	13.4	11.2	10.2	0.9	25.1	8.7	16.5
2000～ 05	20.8	8.7	12.2	11.0	10.3	0.8	23.1	8.3	14.8
2005～ 10	20.0	8.4	11.6	11.4	10.0	1.4	21.9	8.0	13.9
2010～ 15	19.2	8.2	11.0	11.4	10.2	1.2	20.8	7.8	13.0
2015～ 20	18.1	8.2	10.0	11.2	10.4	0.8	19.5	7.7	11.8
2020～ 25	17.1	8.2	8.9	10.9	10.6	0.3	18.3	7.8	10.5
2025～ 30	16.2	8.4	7.8	10.6	10.9	-0.3	17.3	8.0	9.3
2030～ 35	15.6	8.7	6.9	10.6	11.3	-0.7	16.5	8.3	8.2
2035～ 40	15.1	9.1	6.0	10.9	11.7	-0.9	15.9	8.7	7.2
2040～ 45	14.7	9.5	5.2	11.1	12.1	-1.0	15.3	9.1	6.2
2045～ 50	14.2	9.9	4.3	11.2	12.3	-1.2	14.8	9.5	5.3
2050～ 55	13.8	10.2	3.6	11.1	12.4	-1.2	14.3	9.9	4.4
2055～ 60	13.5	10.6	2.9	11.1	12.3	-1.2	13.9	10.3	3.6
2060～ 65	13.2	10.8	2.4	11.2	12.2	-1.1	13.6	10.6	2.9
2065～ 70	13.0	11.1	2.0	11.3	12.1	-0.7	13.3	10.9	2.4
2070～ 75	12.8	11.3	1.6	11.4	11.8	-0.4	13.1	11.2	1.9
2075～ 80	12.7	11.4	1.3	11.5	11.5	-0.0	12.8	11.4	1.5
2080～ 85	12.5	11.5	1.0	11.5	11.2	0.3	12.6	11.5	1.1
2085～ 90	12.3	11.5	0.8	11.4	10.9	0.5	12.5	11.6	0.9
2090～ 95	12.2	11.5	0.7	11.4	10.7	0.7	12.3	11.6	0.7
2095～100	12.1	11.5	0.6	11.4	10.6	0.7	12.2	11.6	0.5

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

ゼロとなるとされるが、発展途上地域のそれをみると出生率の低下が持続する一方で、死亡率は低下の後に反転、上昇する結果、自然増加率がゼロになっている。このような人口変動過程を人口転換理論によって説明することはできない。

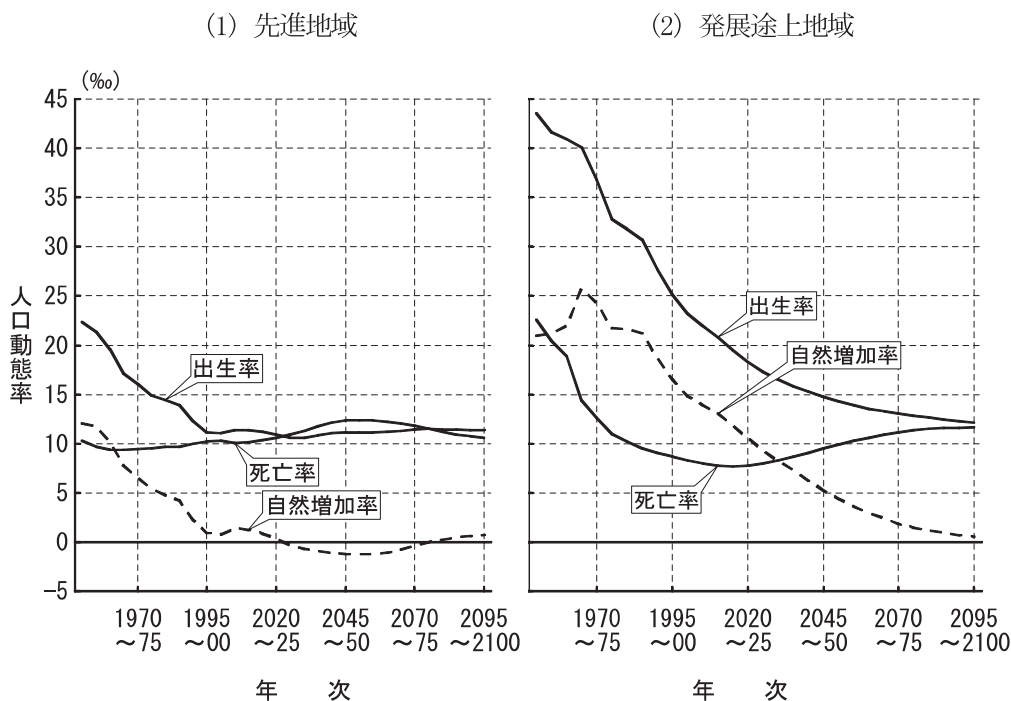
Ⅲ. 日本の将来推計人口

1. 国別にみた日本の位置づけ

(1) 人口数と人口増加率

今回推計により日本の人口総数をみると、1950年の人口は8220万人で中国、インド、アメリカ合衆国、ロシアに続く第5位であったが、2010年には1億2654万人と第10位になり、

図12 人口動態率：2010年推計（中位）



人口は増加しているもののその順位は徐々に低下してきた（表16）。1950年から現在までに日本の順位が下がった原因は、日本の人口増加率が鈍化するなかで、もともと人口の多かった国のうち、インドネシア、ブラジル、バングラディッシュ、ナイジェリア、パキスタンといった人口増加率の相対的に高い国々が日本の人口を上回ったことによる。そして今後将来に向けて日本の人口は、先の原因に加え日本人口が減少していることによりさらに順位を下げ、2050年に16位、2100年には27位になるとみられている。

今回の国連推計では、日本の人口増加率は2010～15年以降マイナスに転じ、その後も人口減少が続くと予測されている。推計によると今後世界全体の人口増加率が鈍化し、長期的にはゼロ成長に近づくと言われているが、日本では2010～15年に -0.07% （同年の世界全体 $+1.1\%$ ）、2050～55年に -0.50% （同 $+0.25\%$ ）と157か国のうち下から15番目という増加率で人口が減り、2095～100年でも -0.09% （同 $+0.09\%$ ）と減少が続く（表17）。

(2) 65歳以上人口割合と従属人口指数

日本の65歳以上人口割合は、1950年時点で4.9%であり世界59位（2010年人口が100万人以上の157か国についての順位、以下同様）であった（表18）。そして、日本の高齢化は急速に進み、2005年に19.9%に達し、高齢化が先行していたヨーロッパ諸国を抜いて同割合は1位になった（図13）。現在（2010年）日本の65歳以上人口割合は22.7%であるが、今

表16 人口の多い国：2010年推計（中位）

(1,000人)

順位	1950年		2010年		2050年		2100年	
	国名	総人口	国名	総人口	国名	総人口	国名	総人口
1	中国	550,771	中国	1,341,335	インド	1,692,008	インド	1,550,899
2	インド	371,857	インド	1,224,614	中国	1,295,604	中国	941,042
3	アメリカ合衆国	157,813	アメリカ合衆国	310,384	アメリカ合衆国	403,101	ナイジェリア	729,885
4	ロシア連邦	102,702	インドネシア	239,871	ナイジェリア	389,615	アメリカ合衆国	478,026
5	日本	82,199	ブラジル	194,946	インドネシア	293,456	タンザニア	316,338
6	インドネシア	74,837	パキスタン	173,593	パキスタン	274,875	パキスタン	261,271
7	ドイツ	68,376	ナイジェリア	158,423	ブラジル	222,843	インドネシア	254,178
8	ブラジル	53,975	バングラデシュ	148,692	バングラデシュ	194,353	コンゴ民主共和国	212,113
9	イギリス	50,616	ロシア連邦	142,958	フィリピン	154,939	フィリピン	177,803
10	イタリア	46,367	日本	126,536	コンゴ民主共和国	148,523	ブラジル	177,349
11	フランス	41,832	メキシコ	113,423	エチオピア	145,187	ウガンダ	171,190
12	バングラデシュ	37,895	フィリピン	93,261	メキシコ	143,925	ケニア	160,009
13	ナイジェリア	37,860	エトナム	87,848	タンザニア	138,312	バングラデシュ	157,134
14	パキスタン	37,542	エチオピア	82,950	ロシア連邦	126,188	エチオピア	150,140
15	ウクライナ	37,298	ドイツ	82,302	エジプト	123,452	イラク	145,276
16	ベトナム	28,264	エジプト	81,121	日本	108,549	ザンビア	140,348
17	スペイン	28,070	イラン	73,974	ベトナム	103,962	ニジェール	139,209
18	メキシコ	27,866	トルコ	72,752	ケニア	96,887	マラウイ	129,502
19	ポーランド	24,824	タイ	69,122	ウガンダ	94,259	スーダン	127,621
20	エジプト	21,514	コンゴ民主共和国	65,966	トルコ	91,617	メキシコ	127,081
21	トルコ	21,238	フランス	62,787	スーダン	90,962	エジプト	123,227
22	タイ	20,607	イギリス	62,036	イラン	85,344	ロシア連邦	111,057
23	韓国	19,211	イタリア	60,551	イラク	83,357	アフガニスタン	110,879
24	エチオピア	18,434	南アフリカ	50,133	アフガニスタン	76,250	イエメン	99,032
25	フィリピン	18,397	韓国	48,184	ドイツ	74,781	ブルキナファソ	96,367
26	イラン	17,414	ミャンマー	47,963	イギリス	72,817	マダガスカル	94,222
27	ミャンマー	17,158	コロンビア	46,295	フランス	72,442	日本	91,330
28	アルゼンチン	17,150	スペイン	46,077	タイ	71,037	ベトナム	82,604
29	ルーマニア	16,311	ウクライナ	45,448	コロンビア	61,764	マラウイ	80,506
30	カナダ	13,737	タンザニア	44,841	イエメン	61,577	フランス	80,288
31	南アフリカ	13,683	スーダン	43,552	イタリア	59,158	トルコ	79,200
32	コンゴ民主共和国	12,184	ケニア	40,513	南アフリカ	56,757	モザンビーク	77,347
33	コロンビア	12,000	アルゼンチン	40,412	ニジェール	55,435	イギリス	75,676
34	オランダ	10,027	ポーランド	38,277	ミャンマー	55,296	ソマリア	72,976
35	北朝鮮	9,737	アルジェリア	35,468	マダガスカル	53,561	ドイツ	70,392
36	ハンガリー	9,338	カナダ	34,017	スペイン	51,354	ガーナ	67,230
37	スーダン	9,190	ウガンダ	33,425	アルゼンチン	50,560	イラン	62,059
38	モロッコ	8,953	モロッコ	31,951	モザンビーク	50,192	タイ	58,166
39	チェコ共和国	8,876	イラク	31,672	マラウイ	49,719	コロンビア	58,137
40	アルジェリア	8,753	アフガニスタン	31,412	ガーナ	49,107	コートジボワール	56,412
41	ベルギー	8,628	ネパール	29,959	韓国	47,050	アンゴラ	56,052
42	ポルトガル	8,417	ペルー	29,077	ブルキナファソ	46,721	イタリア	55,619
43	スリランカ	8,241	ベネズエラ	28,980	アルジェリア	46,522	南アフリカ	54,477
44	ネパール	8,231	マレーシア	28,401	ネパール	46,495	カメルーン	53,693
45	オーストラリア	8,177	サウジアラビア	27,448	ザンビア	45,037	アルゼンチン	49,201
46	アフガニスタン	8,151	ウズベキスタン	27,445	サウジアラビア	44,938	カナダ	48,290
47	ベラルーシ	7,745	ガーナ	24,392	カナダ	43,642	マレーシア	46,946
48	タンザニア	7,650	北朝鮮	24,346	マレーシア	43,455	ミャンマー	46,941
49	ペルー	7,632	イエメン	24,053	アンゴラ	42,334	グアテマラ	46,036
50	ギリシャ	7,566	モザンビーク	23,391	マリ	42,130	スペイン	45,011

UN, World Population Prospects: The 2010 Revision（中位推計）に掲載されている230か国のうちの順位。

表17 人口増加率の高い国と低い国：2010年推計（中位）

（年平均：％）

順位	1950～55年		2010～15年		2050～55年		2095～100年	
	国名	増加率	国名	増加率	国名	増加率	国名	増加率
1	ヨルダン	7.38	ニジェール	3.52	ザンビア	2.80	ザンビア	1.74
2	カタール	7.16	マラウイ	3.24	ニジェール	2.54	マラウイ	1.37
3	イスラエル	6.25	ウガンダ	3.14	マラウイ	2.49	ソマリア	1.31
4	クウェート	5.05	アフガニスタン	3.13	ソマリア	2.49	ニジェール	1.19
5	シンガポール	4.90	イラク	3.10	タンザニア	2.27	タンザニア	1.08
6	香港特別行政区	4.64	タンザニア	3.08	ブルキナファソ	2.02	ブルキナファソ	0.91
7	ベネズエラ	4.00	ザンビア	3.05	マダガスカル	1.89	ナイジェリア	0.77
8	フィリピン	3.54	イエメン	3.03	ウガンダ	1.85	マダガスカル	0.74
9	カザフスタン	3.52	ブルキナファソ	2.98	ナイジェリア	1.77	ギニアビサウ	0.72
10	ドミニカ共和国	3.21	マラウイ	2.96	マダガスカル	1.72	ウガンダ	0.61
11	台湾	3.15	ルワンダ	2.92	イラク	1.68	イラク	0.60
12	コスタリカ	3.13	東ティモール	2.92	東ティモール	1.66	マダガスカル	0.60
13	コートジボワール	3.10	エリトリア	2.91	ベナン	1.62	リベリア	0.58
14	ジンバブエ	3.08	カタール	2.90	リベリア	1.60	ベナン	0.53
15	メキシコ	3.07	マダガスカル	2.82	ケニア	1.57	ケニア	0.49
16	ブラジル	3.05	パレスチナ	2.81	イエメン	1.57	コンゴ	0.49
17	タジキスタン	3.04	アングラ	2.70	チャド	1.56	イエメン	0.45
18	ニカラグア	3.02	ベナン	2.70	ルワンダ	1.55	ルワンダ	0.44
19	トルコ	2.93	ケニア	2.69	ギニアビサウ	1.50	ギニア	0.43
20	モーリシャス	2.90	ザンビア	2.68	ギニア	1.49	モザンビーク	0.42
21	ガーナ	2.89	リベリア	2.64	コンゴ	1.46	チャド	0.41
22	アルメニア	2.89	コンゴ民主共和国	2.62	パレスチナ	1.45	セネガル	0.37
23	ホンジュラス	2.86	セネガル	2.60	セネガル	1.42	パレスチナ	0.36
24	パーレーン	2.85	チャド	2.59	ザンビア	1.40	モーリタニア	0.35
25	グアテマラ	2.85	ソマリア	2.56	アフガニスタン	1.40	ザンビア	0.32
...
81(77)	日本	-0.09
113(45)	日本	1.45
...
133(25)	ギリシャ	1.03	イタリア	0.23	ポーランド	-0.38	ポルトガル	-0.39
134(24)	ハンガリー	1.01	オーストリア	0.16	タイ	-0.38	サウジアラビア	-0.39
135(23)	ノルウェー	0.97	スロバキア	0.16	リトアニア	-0.38	ベトナム	-0.39
136(22)	チェコ共和国	0.83	マケドニア ¹⁾	0.12	ラトビア	-0.40	モロッコ	-0.40
137(21)	スロベニア	0.79	台湾	0.09	クロアチア	-0.42	リビア	-0.40
138(20)	デンマーク	0.78	ポルトガル	0.05	トリニダード・トバゴ	-0.43	中国	-0.41
139(19)	フランス	0.75	ポーランド	0.04	ロシア連邦	-0.44	パキスタン	-0.41
140(18)	イタリア	0.75	プエルトリコ	-0.04	アルメニア	-0.46	インド	-0.42
141(17)	スペイン	0.71	キューバ	-0.05	セルビア	-0.48	コスタリカ	-0.43
142(16)	スウェーデン	0.70	エストニア	-0.07	日本	-0.50	キューバ	-0.43
143(15)	ブルガリア	0.67	日本	-0.07	ジャマイカ	-0.52	カンボジア	-0.43
144(14)	ラトビア	0.67	セルビア	-0.10	ベラルーシ	-0.54	エルサルバドル	-0.44
145(13)	クロアチア	0.60	ロシア連邦	-0.10	ウクライナ	-0.56	レバノン	-0.44
146(12)	ポルトガル	0.58	ハンガリー	-0.16	マケドニア ¹⁾	-0.58	ウズベキスタン	-0.47
147(11)	ドイツ	0.56	クロアチア	-0.19	ルーマニア	-0.58	トルクメニスタン	-0.48
148(10)	ベルギー	0.55	ドイッチ	-0.20	韓国	-0.60	アラブ首長国連邦	-0.49
149(9)	リトアニア	0.47	ルーマニア	-0.23	中国	-0.64	ボスニア・ヘルツェゴビナ	-0.49
150(8)	ベナン	0.41	ボスニア・ヘルツェゴビナ	-0.24	モルドバ共和国	-0.69	イラン	-0.49
151(7)	ガボン	0.28	ベラルーシ	-0.33	グルジア	-0.74	ブラジル	-0.49
152(6)	プエルトリコ	0.28	ラトビア	-0.38	ポルトガル	-0.74	ラオス	-0.50
153(5)	イギリス	0.22	リトアニア	-0.44	アルバニア	-0.75	台湾	-0.50
154(4)	ベラルーシ	0.15	ウクライナ	-0.55	キューバ	-0.80	カタール	-0.53
155(3)	オーストリア	0.02	グルジア	-0.60	ブルガリア	-0.90	バングラデシュ	-0.56
156(2)	アイルランド	-0.08	ブルガリア	-0.66	台湾	-0.97	アルバニア	-0.65
157(1)	北朝鮮	-0.22	モルドバ共和国	-0.68	ボスニア・ヘルツェゴビナ	-1.01	オマーン	-0.72

UN, *World Population Prospects: The 2010 Revision*（中位推計）に掲載されている230か国のうち2010年人口が100万人以上の国（157か国）についての順位。1) マケドニア旧ユーゴスラビア共和国。

表18 65歳以上人口割合の高い国：2010年推計（中位）

(%)

順位	1950年		2010年		2050年		2100年	
	国名	割合	国名	割合	国名	割合	国名	割合
1	フランス	11.39	日本	22.69	台湾	35.69	コスタリカ	32.44
2	ラトビア	11.18	ドイツ	20.38	日本	35.56	カタール	31.95
3	ベルギー	11.01	イタリア	20.35	ポルトガル	33.97	アルバニア	31.88
4	アイルランド	10.97	ギリシャ	18.55	韓国	32.80	日本	31.60
5	イギリス	10.83	スウェーデン	18.24	イタリア	32.70	台湾	31.48
6	エストニア	10.60	ポルトガル	17.94	スペイン	32.64	アラブ首長国連邦	31.34
7	オーストリア	10.42	ラトビア	17.80	キューバ	31.86	プエルトリコ	31.29
8	スウェーデン	10.25	オーストリア	17.60	シンガポール	31.81	オマーン	31.26
9	ブルガリア	10.10	ブルガリア	17.52	ボスニア・ヘルツェゴビナ	31.43	シンガポール	31.09
10	スリランカ	9.97	ベルギー	17.43	スイス	30.90	キューバ	30.80
11	ドイツ	9.72	フィンランド	17.23	ドイツ	30.86	スペイン	30.64
12	ノルウェー	9.68	クロアチア	17.21	香港特別行政区	30.80	ポルトガル	30.58
13	スイス	9.44	エストニア	17.20	ギリシャ	30.02	韓国	30.55
14	リトアニア	9.42	スペイン	16.97	スロベニア	30.02	メキシコ	30.44
15	デンマーク	9.03	フランス	16.79	オーストリア	29.99	スイス	30.16
16	ニュージーランド	8.96	スイス	16.70	ブルガリア	28.71	ブラジル	30.08
17	ベラルーシ	8.61	イギリス	16.59	アラブ首長国連邦	28.04	エルサルバドル	30.02
18	マケドニア	8.52	ハンガリー	16.52	ルーマニア	27.90	香港特別行政区	29.93
19	アルメニア	8.34	スロベニア	16.46	クロアチア	27.71	オーストリア	29.90
20	アメリカ合衆国	8.26	デンマーク	16.45	チェコ共和国	27.63	エクアドル	29.88
∴	∴	∴						
59	日本	4.95						

UN, *World Population Prospects: The 2010 Revision* (中位推計) に年齢別人口が掲載されている197か国のうち2010年人口が100万人以上の国 (157か国) についての順位。

図13 主要国の65歳以上人口割合：2010年推計（中位）

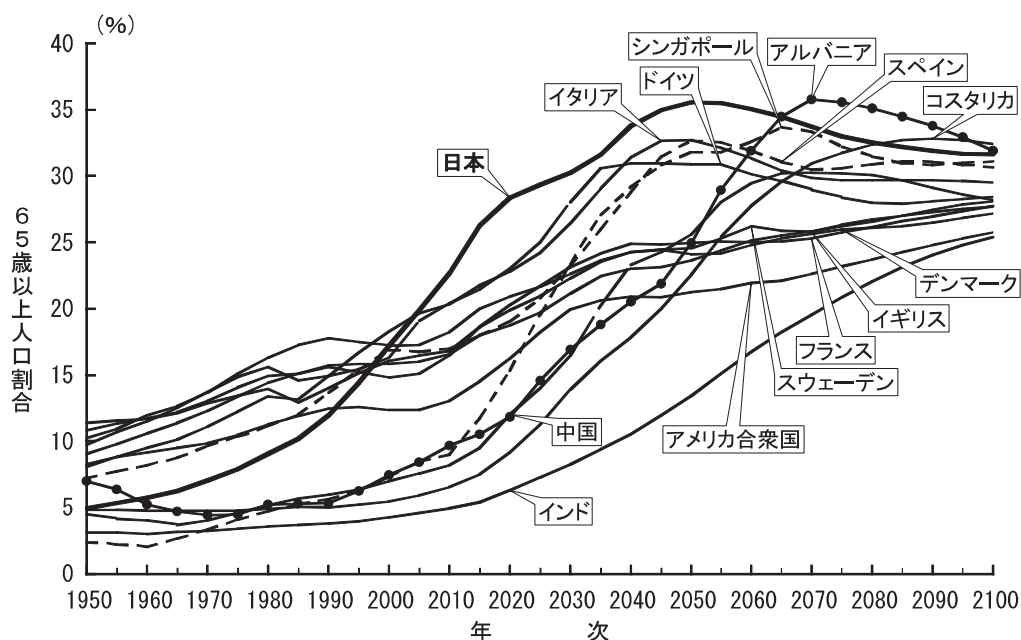


表19 従属人口指数（総数）の高い国：2010年推計（中位）

順位	1950年		2010年		2050年		2100年	
	国名	指数	国名	指数	国名	指数	国名	指数
1	北朝鮮	102.34	ニジェール	104.76	日本	95.77	コスタリカ	89.28
2	ヨルダン	102.22	ウガンダ	103.84	スペイン	89.61	日本	89.25
3	ニジェール	101.62	ザンビア	97.72	イタリア	88.70	シンガポール	89.05
4	パレスチナ	101.06	マリ	97.46	ポルトガル	86.93	台湾	88.09
5	パラグアイ	99.62	東ティモール	96.63	台湾	86.63	アルバニア	87.70
6	マラウイ	95.17	アングラ	96.28	ザンビア	86.58	韓国	86.79
7	エリトリア	94.07	コンゴ民主共和国	95.87	韓国	85.06	プエルトリコ	86.36
8	ドミニカ共和国	93.25	マラウイ	95.74	ドイツ	83.11	スペイン	86.11
9	タンザニア	92.90	アフガニスタン	94.88	スイス	82.34	スイス	86.10
10	スリランカ	92.86	チャド	93.48	ギリシャ	82.04	キューバ	85.69
11	モーリシャス	92.76	タンザニア	91.76	シンガポール	81.20	ポルトガル	85.19
12	ルワンダ	91.08	ソマリア	91.03	スロベニア	80.85	香港特別行政区	84.72
13	ザンビア	91.03	ブルキナファソ	90.67	キューバ	79.06	オマーン	84.44
14	ガーナ	90.76	モザンビーク	90.09	ブルガリア	78.61	オーストリア	84.37
15	コンゴ民主共和国	90.36	イエメン	87.91	ソマリア	78.01	メキシコ	83.65
16	モロッコ	89.59	ベナン	87.73	オーストリア	77.62	イタリア	83.37
17	フィリピン	89.33	イラク	86.67	香港特別行政区	77.50	ブラジル	83.16
18	スーダン	89.12	リベリア	86.18	マラウイ	77.13	アラブ首長国連邦	82.85
19	エチオピア	89.11	マダガスカル	86.01	ニジェール	75.99	チリ	82.74
20	グアテマラ	89.11	ギニア	85.98	チェコ共和国	75.89	ベトナム	82.45
∴	∴	∴	∴	∴				
68			日本	56.36				
103	日本	67.57						

UN, *World Population Prospects: The 2010 Revision*（中位推計）に年齢別人口が掲載されている197か国のうち2010年人口が100万人以上の国（157か国）についての順位。従属人口指数（総数）とは、年少（従属）人口指数と老年（従属）人口指数の和である。

後もしばらく上昇を続け、2052年に35.6%でピークを迎える。ちなみに2049年までは日本が1位であるが、その後若干順位が下がり、2100年には4位になる。

他方、従属人口指数についてみると、1950年に日本は67.6であり順位は103位であったが、1964年になると48.5まで低下し最下位（157位）となった（表19）。その後1992年に43.1（153位）となり過去最低の水準になった後、上昇に転じ2010年に56.4（68位）になった。そして、2025年に72.1（24位）となり2043年には90.7と順位は世界第1位となる。その後、2054年に96.6と最高水準に達し、順位は2057年まで1位を維持する。それ以降やや低下傾向を示すものの、日本の順位は2位から4位を維持し、2100年に89.3になる。そのように、日本の従属人口指数は、世界で最も低い水準から僅か80年間で最高に達するとみられる。このような劇的な変化は世界でも類をみない。

2. 日本人口に関する国連推計と社人研推計の比較

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）では5年ごとに国勢調査による人口を基準として将来人口推計を行っている。国連推計は、この社人研推計と推計目的や方法が異なる。そこで、両者の各仮定値および推計結果の相違を整理し、比較することは重要な

参考資料となるであろう¹³⁾。なお、国連推計の假定値は出生率のみ中位、高位、低位の3種類であるが、社人研のそれは出生率、死亡率ともに3種類のバリエーションを設定している。そこで、国連推計は中位推計、社人研推計は出生中位・死亡中位についての比較を行った。まず人口総数について比較すると、国連推計が社人研推計に比べ2050年で1340万人、2100年では4360万人多い(表20)。年齢3区分の人口割合をみると、国連推計における0～14歳人口割合は社人研推計よりも高く、逆に65歳以上人口割合は低い。両者にみられる結果の違いは、主に出生假定の違いによるところが大きい(表21)。国連推計の中位は、将来の合計特殊出生率が急速に上昇し2100年には人口置換水準に達するとしている(図14)。そこで、そのような変化を女性の年齢別出生率によってみると、女性30～34歳、続いて35～39歳、40～44歳の出生率が今後急激に上昇すると假定している(図15)。また、年齢パターンの変化をみると、30歳未満の出生率は緩やかに低下するものの、30歳以上の出生率が今後大幅に上昇し、特に30～34歳での上昇が著しく、2100年には30～34歳で鋭いピークを形成する假定となっている。

一方、平均寿命の假定値については国連推計の方が社人研推計よりも若干高めに設定されている。国連推計は現在から2100年に向けて男女とも直線的に寿命が延びるという假定

表20 日本人口の国連2010年推計と社人研推計の比較

(人口：1,000人)

年次	国連2010年推計						社人研推計 ¹⁾ (出生中位・死亡中位)			
	中位			高位	低位	人口総数	人口割合(%)			
	人口総数	人口割合(%)			人口総数		人口総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
2005	126,393	13.8	66.3	19.9			127,768	13.8	66.1	20.2
2010	126,536	13.4	64.0	22.7	126,536	126,536	127,176	13.0	63.9	23.1
2015	126,072	13.0	60.7	26.3	127,010	125,134	125,430	11.8	61.2	26.9
2020	124,804	12.7	58.9	28.4	127,100	122,507	122,735	10.8	60.0	29.2
2025	122,771	12.6	58.1	29.3	126,628	118,914	119,270	10.0	59.5	30.5
2030	120,218	12.5	57.3	30.3	125,560	114,881	115,224	9.7	58.5	31.8
2035	117,349	12.5	55.9	31.6	124,173	110,560	110,679	9.5	56.8	33.7
2040	114,340	12.8	53.4	33.8	122,775	106,047	105,695	9.3	54.2	36.5
2045	111,366	13.1	51.9	35.0	121,796	101,366	100,443	9.0	52.8	38.2
2050	108,549	13.4	51.1	35.6	121,476	96,568	95,152	8.6	51.8	39.6
2055	105,879	13.6	50.9	35.5	121,637	91,734	89,930	8.4	51.1	40.5
2060	103,241	13.8	51.1	35.1	121,958	86,870	84,592	8.3	50.6	41.2
2065	100,608	14.1	51.4	34.5	122,337	82,001	79,043	8.3	49.9	41.8
2070	98,126	14.4	51.8	33.7	123,002	77,254	73,488	8.4	49.4	42.2
2075	95,984	14.8	52.2	33.0	124,305	72,762	68,216	8.4	49.4	42.2
2080	94,365	15.1	52.4	32.5	126,559	68,665	63,387	8.4	49.7	41.9
2085	93,184	15.3	52.5	32.2	129,658	64,891	58,983	8.3	50.1	41.6
2090	92,345	15.4	52.7	31.9	133,361	61,407	54,925	8.4	50.4	41.2
2095	91,746	15.5	52.8	31.7	137,424	58,181	51,165	8.5	50.5	41.0
2100	91,330	15.6	52.8	31.6	141,749	55,213	47,712	8.6	50.6	40.8

1) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』(2006年12月推計)。2060年以降は参考推計。

13) 国連推計は7月1日現在人口、社人研推計は10月1日現在人口であり、比較の際には注意を要する。

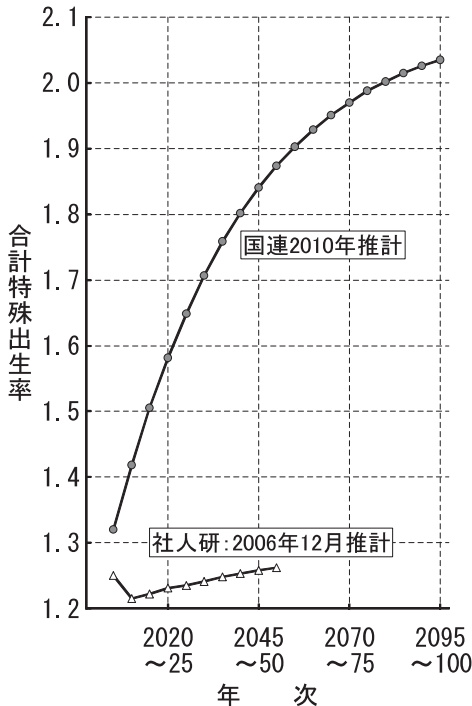
表21 日本の将来の人口動態率についての国連2010年推計と社人研推計の比較

年次	国連2010年推計 (中位)					社人研推計 ¹⁾				
	合計特殊 出生率	平均寿命 (年)		出生率 (%)	死亡率 (%)	合計特殊 出生率	平均寿命 (年)		出生率 (%)	死亡率 (%)
		男	女				男	女		
2005～10	1.32	79.25	86.06	8.6	8.8	1.25	78.99	85.91	8.0	8.8
2010～15	1.42	80.10	87.12	8.5	9.6	1.22	79.80	86.68	7.0	9.8
2015～20	1.51	80.80	87.86	8.2	10.6	1.22	80.48	87.33	6.5	10.9
2020～25	1.58	81.35	88.39	8.0	11.7	1.23	81.07	87.89	6.2	12.1
2025～30	1.65	81.88	88.90	8.0	12.7	1.24	81.60	88.38	6.1	13.2
2030～35	1.71	82.40	89.40	8.2	13.5	1.24	82.06	88.82	6.0	14.3
2035～40	1.76	82.93	89.90	8.4	14.0	1.25	82.47	89.21	5.7	15.2
2040～45	1.80	83.44	90.40	8.6	14.3	1.25	82.85	89.57	5.4	16.0
2045～50	1.84	83.96	90.90	8.7	14.3	1.26	83.18	89.89	5.2	16.5
2050～55	1.87	84.46	91.38	8.9	14.3	1.26	83.50	90.18	5.1	16.9
2055～60	1.90	84.97	91.87	9.0	14.5					
2060～65	1.93	85.47	92.36	9.3	14.8					
2065～70	1.95	85.98	92.84	9.5	14.9					
2070～75	1.97	86.47	93.32	9.8	14.5					
2075～80	1.99	86.99	93.80	10.0	13.7					
2080～85	2.00	87.48	94.27	10.1	12.9					
2085～90	2.02	87.97	94.74	10.2	12.3					
2090～95	2.03	88.46	95.21	10.3	11.8					
2095～100	2.04	88.95	95.68	10.4	11.5					

1) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口 (2006年12月推計)』[出生中位・死亡中位] 推計による各期間 (各年) の平均値。

図14 日本の仮定値：国連2010年推計と社人研推計の比較

(1) 合計特殊出生率 (中位)



(2) 平均寿命

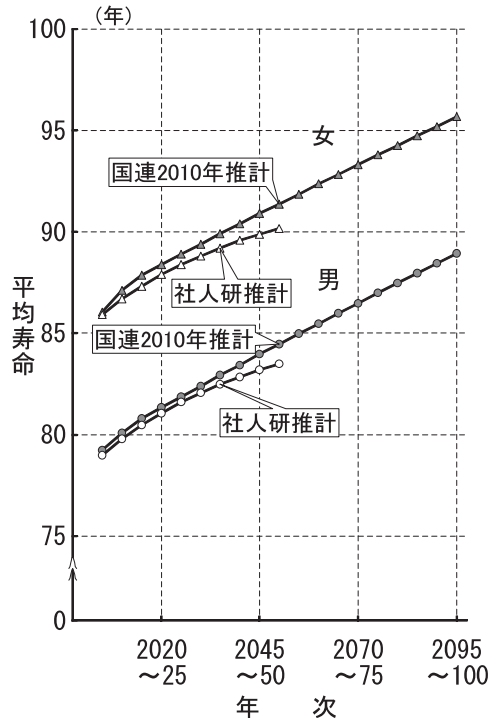
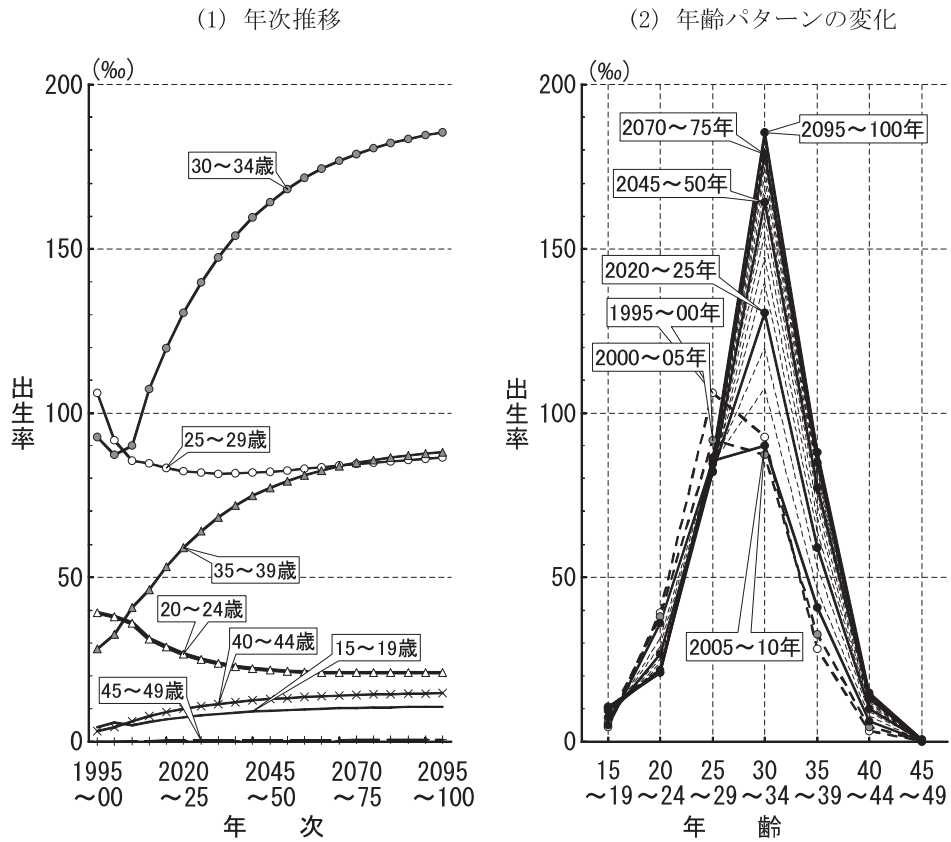


図15 国連2010年推計における日本の年齢別出生率仮定値



設定であるのに対し、社人研推計は将来の上昇がやや鈍化する曲線を描いている。

国連推計の出生率仮定は、基本的に日本を含むすべての国が将来人口置換水準に到達するとしているのに対し、社人研推計ではより実現性の高い仮定設定を行っている。そのため、国連推計は一種の人口シミュレーションによる結果であり、人口分析を主目的とした推計であると考えられる。したがって、国連推計は世界各国が今後90年間に同じ人口動態に収斂するという想定の下で各国の人口動向を比較し、世界人口の将来の変動を見通すことにより人口問題等に重要な示唆を与えるものである。

参考文献

Brown T., Bao L., Raftery A. E., Salomon J. A., Baggaley R. F., Stover J., Gerland P. (2010). Modelling HIV epidemics in the antiretroviral era: the UNAIDS Estimation and Projection package 2009. Sexually Transmitted Infections. October 2010, Volume 86, Supplement 2, pp. ii3-ii10; (http://sti.bmj.com/content/86/Suppl_2)

Ghys P.D., Garnett G.P. (2010). The 2009 HIV and AIDS estimates and projections: methods, tools and

- analyses. Sexually Transmitted Infections. October 2010, Volume 86, Supplement 2, pp. ii1-ii2;
(http://sti.bmj.com/content/86/Suppl_2)
- Raftery E. Adrian et al., (2009) White Paper: Probabilistic Projections of the Total Fertility Rate for All Countries for the 2010 World Population Prospects.
- United Nations (2011) ASSUMPTIONS UNDERLYING THE 2010 REVISION, United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division. (<http://esa.un.org/unpd/wpp/index.htm>)
- 石川晃, 坂東里江子, 中川聡史 (1993) 「国連世界人口推計の概要：1992年版 (資料)」『人口問題研究』49巻1号, pp. 47-66.
- 石川晃・佐々井司 (1995) 「国連世界人口推計の概要：1994年版」『人口問題研究』51巻2号, pp. 57-81.
- 伊藤達也 (1976) 「世界の将来推計人口 (1973年推計)」『人口問題研究』138号, pp. 52-56.
- 伊藤達也 (1986) 「国連1984年推計による世界および主要国の将来人口」『人口問題研究』180号, pp. 82-85.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (1990) 「国連1990年推計による世界の将来人口」『人口問題研究』46巻2号, pp. 96-96.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2007) 『日本の将来推計人口—平成18 (2006) ~67 (2055) 年—附：参考推計平成68年 (2056) ~117 (2105) 年 平成18年12月推計』(人口問題研究資料第315号).
- 佐藤龍三郎・石川晃 (2005) 「国連世界人口推計2004年版の概要」『人口問題研究』61巻1号, pp. 41-85.
- 佐藤龍三郎・石川晃 (2007) 「国連世界人口推計2006年版の概要」『人口問題研究』63巻3号, pp. 70-102.
- 佐藤龍三郎・石川晃・別府志海 (2009) 「国連世界人口推計2008年版の概要」『人口問題研究』65巻3号, pp. 73-105.
- 渡邊吉利 (1989) 「国連による「世界の将来人口：1988年推計」の概要 (統計)」『人口問題研究』45巻2号, pp. 53-80.
- 渡邊吉利, 石川晃, 坂東里江子 (1991) 「世界人口推計の概要—国連推計 [1990年改定] による—」(人口問題研究資料第267号).
- 山口喜一 (1970) 「1968年世界 (大陸・主要国別) 人口」『人口問題研究』114号, pp. 72-76.
- 山口喜一 (1984) 「国連1982年推計による世界の将来人口」『人口問題研究』170号, pp. 87-88.

書 評 ・ 紹 介

吉田良生・廣嶋清志編著

『人口減少時代の地域政策』（人口学ライブラリー 9）

原書房，2011年 3 月，254p.

本書は近年の地域人口に焦点をあてた論文集で，人口学的な動向，地域経済との関係，政策的な対応に関する考察がまとめられている。地域単位で見た場合，日本の地域の多くは，非大都市地域を中心にすでに「人口減少時代」に入っている。ゆえに地域によっては，こうした題名の本は少なくとも過去数十年のどの時期の話であってもいいはずだが，「人口減少社会」が最近の流行語であることから分かる通り，本書は国全体が人口減少社会に入った（あるいは入りかけた）2000年代の地域人口を研究の対象としている。

本書は地域人口の人口学的分析，地域人口と地域社会・経済との関係の検討，および人口政策の三部で構成される。第一部では，1章で地域人口の将来推計が紹介されている。国立社会保障・人口問題研究所の公表値を使い，現在の都道府県別人口の分布や構造の偏りが将来深刻さを増していく点が指摘されている。2章では出生・死亡・結婚の動向を分析し，近年の出生力は都市圏で上昇率が高いこと，出生力の地域差はかつての西低東高から西高東低の傾向になりつつあること等が述べられている。3章では経済学的な視点から人口移動の特徴が網羅的にまとめられている。第二部では，4章で人口の増加と地域経済の様々な特徴との関係を分析し，地域の活性化における輸出型製造業の重要性や，地方分権化が地域間の公平性にマイナス面を与える可能性等を指摘している。5章では地域の外国人居住について取り上げ，特徴のある市町村の例をあげつつ，地域での多文化共生に必要な点を整理している。6章では地域人口規模と地方財政の関係を検討し，地域の一人当たり歳出額には，高齢化率やDID人口比率など様々な要因が影響しつつも，人口密度との間にU字型の関係があること，一人あたり老人福祉費，一人当たり児童福祉費と一人当たり歳出額の間には正の関係があること等を示している。7章では人口の増減により地域を類型化して経済力や社会福祉の諸指標を比較しており，人口減少地域では産業の衰退により若者が流出しているとはいえ，こうした地域で社会福祉が支持できなくなっているわけではない点などを述べている。第三部では，8章で全国総合開発計画を中心にこれまでの国土計画・地域振興策の特徴をまとめている。最後の9章では地域社会の持続可能性と政策との関係を考察している。これまでの少子化対策，国土政策，高齢社会対策を批判的に検討したあと，地域人口の再生産率や高卒後の人口移動の傾向を分析している。

地域政策の検討には，本書の9章でも述べられているとおり，現状の分析とそれに基づいた政策の検討という2つの段階が必要とされる。本書は全体としてその2段階を踏まえた構成をとっており，その意味で地域政策を人口問題の観点から論じた書として評価しうる。ただ，いかに人口分析に比べ，具体的な地域政策に関する言及が少ない。題名と内容に齟齬があるように思える点は残念だった。日本の人口研究では，地域人口の問題が山積していたこの数十年でも，地域政策が積極的に研究対象とされてきたとはいえない。日本が「人口減少社会」に入ったからといって，こうした状況が急に変わるとは考えづらいが，今後は具体的な地域の多面的な事例研究などを通して，地域人口に関する政策研究がより進んでいくことを期待したい。

（清水 昌人）

荻野美穂 (著)

『「家族計画」への道—近代日本の生殖をめぐる政治—』

岩波書店, 2008年, 351ページ

荻野美穂さんの1994年の著作『生殖の政治学：フェミニズムとバース・コントロール』を手にしたとき、こういうテーマについて研究をしている人が日本にもいることを知って驚嘆した。それはバースコントロール運動の創始者として有名な米国のマーガレット・サンガーと英国のマリー・ストーブスを描いた研究書であるが、家族計画関係者の中ではとかく神聖視されがちなサンガーについて批判的視点も交えて余すところなく書かれていることがとても新鮮に感じられ、それ以来荻野さんは評者の畏敬するところとなった。2002~2004年度に本研究所の人口問題研究プロジェクト（出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究）の所外メンバーになっていたが、親しく接する機会を得たことはありがたいことであった。

さて本書は、近現代日本の避妊と人工妊娠中絶を主とした出生調節（著者の言葉では「生殖コントロール」）の歴史をまとめた研究書である。扱っている時代と題材は、避妊が「罪悪」視されつつも新マルサス主義の考えが入ってきた明治期（第1章）、サンガーの来日（1922年）をきっかけに日本でも産児調節運動が盛り上がり、なおかつ「墮胎」の問題に関心の高まった大正から昭和の戦前期（第2章、第3章）、「産めよ殖やせよ」の戦争期（第4章）、戦後の優生保護法の制定（第5章）、「家族計画」が普及した1950~60年代（第6章）、そして1970年前後と1980年代はじめの二度にわたる優生保護法改定の動き（第7章）であり、およそ百年に及んでいる。とはいえ、中心をなすのは産児調節運動、優生保護法、家族計画の3つであり、時代の範囲としては、1920年頃から1960年代まで約40~50年にわたる。本書の題名からいえば、家族計画が日本に定着したといえる1960年代が物語の終末のはずだが、最後の章が追加されねばならなかったのは、本書でたびたび指摘されているように、わが国で避妊と中絶が切っても切れない密接な関係を有しているからである。

本書の研究方法は、主に文献・資料の読解と関係者の聞き取りである。収集・参照された資料は膨大なものであり、その内容は、国家の立法や政策、学術・文芸や時代思想、マスコミの論調から男女個人の意識と行動、具体的な技術（避妊法など）に関することまで多方面にわたる。様々なプレーヤー（政治家、官僚、学者、活動家、宗教団体、労働者、農民、主婦）の思惑や利害が衝突と均衡を繰り返す過程がつぶさに描かれるが、それはまさに性と生殖をめぐる政治絵巻である。とりわけ本書でGHQ文書の検索などを通して、戦後の日本が人口増強策から人口抑制策へと舵を切るのにアメリカの強い関与があったことを裏付けたことは、特に注目すべき貢献の一つといえよう。

人口学の観点から見れば、本書が扱った時代は、ちょうど日本が多産多死から少産少死への「人口転換」を遂げた時期にあたる。人口転換は、理論的に言うと、まず死亡率が下がるがまだ出生率は下がらず人口が急速に増える前期と、出生率が下がり人口増加が収束に向かう後期からなる。この後期は、それまで女性一人当たり4~5人あるいはそれ以上の高い出生力にあったのが、女性一人当たり約2人の子どもという人口置換水準の出生力へと落ち着く「出生力転換」の時代でもある。本書の中心部分はまさにこの出生力転換の時期と一致する。その意味で、本書は人口学の本として書かれたわけではないにもかかわらず、マクロの人口研究とちょうど補完関係にある。それゆえ、人口、ジェンダー、セクシュアリティなどの視点から現代日本の成り立ちを理解したいと考える人にとって本書は必読書といえる。

それにしても、日本がかくも短い期間に出生力転換を成し遂げたことは、国民的「偉業」といって

いいと思う。それは、不安定な活火山が大噴火によりエネルギーを放出して休火山に変身したようなものである。もしこの転換がなければ、1970年代以降の日本が「世界第2の経済大国」とか「一億総中流」と称せられる繁栄を手にする事はなかったであろう。そのような大事業が国家による強制やあからさまな干渉なしに実現したことは、幸運にして幸福なことであった。著者は、家族計画指導の現場で活躍した助産婦や保健婦、理論面でバックアップした「厚生省やその周辺の若手の官僚や人口学者」（旧人口問題研究所や旧国立公衆衛生院の職員にとっては先輩や恩師にあたる方々であり、本書によってあらためて歴史を身近に感じることができる）に暖かい目を向けている。紆余曲折はありながらも、戦後の日本で人道主義に基づいたリベラルな思潮が近代的合理主義や、大衆の生活改善の期待と子どもの教育にける熱意、夫婦の性生活向上の意欲などと結びついて「家族計画」を支持する世論が形成されたのは幸いであった。

おわりに、書評としては無理にでも何か難を言わないといけないのだが、一つあげつらうとすれば、本書が世に出た時期である。実は、古屋芳雄（1974年没）、太田典礼（1985年没）、國井長次郎（1996年没）、篠崎信男（1998年没）、加藤シツエ（2001年没）など、戦後の運動の中心人物は、比較的最近まで存命であった。それゆえ、もし本書が20年ほど早く書かれていたら、当事者へのインタビューが資料の大きな比重を占めることになったかもしれない。もちろん、これはとんでもない空想である。またそのような空想が浮かぶほど、本書はこのテーマの書物として決定版といえる存在なのである。

しかし、歴史研究の方法論上の問題は別にして、本書が作られた時期にも別の意義があると思われる。米国で始まった「女性の健康」運動など、身体に関心を抱くフェミニズムの新しい波が1994年のカイロ会議でリプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康／権利）という理念を国際社会にアピールし、その2年後、優生保護法という法律の少なくとも「優生」という文字を葬り去った。そのような新たな地平から「生殖コントロール」を中心とした日本の性と生殖をめぐる思想と運動の過去一世紀にも及ぶ歴史を振り返ったことは一つの時代的意義を持つものといえよう。

このことを著者はあえて述べていないが、それは本書が歴史書であり、史料を以て語らしめるという姿勢を堅持したゆえであろう。評者はそのような姿勢に共感を覚えるとともに、読者が本書の一節一節に登場する人物の言動をなるべく当時の置かれた状況に即して理解しようと努めることを願うものである。

（佐藤龍三郎）

研究活動報告

2011年社会保障・人口問題基本調査 「第7回人口移動調査」の実施

1. 調査の目的

国立社会保障・人口問題研究所は昭和51（1976）年以来、ほぼ5年毎に日本の人口移動に関する全国調査を実施してきたが、人口移動に関する詳細な情報を定期的に提供する全国対象の標本調査としては唯一のものである。

わが国の人口は21世紀初頭にピークに達し、現在はすでに人口減少の局面にある。しかし、都道府県・市町村などでは、それ以前に人口減少が始まっている地域が少なくない。各自治体にとって、人口の増減は存立のための最も基本的な要素の一つだが、一般に地域の人口変動は人口移動の動向に大きく左右される。近年の傾向として人口の大都市圏集中や若年層を中心とした「都心回帰」は特に注目すべき点である。また前回調査から今回調査までの間に「団塊の世代」が60歳を迎えたことも考慮すべきことである。これらの状況の下で、区市町村間人口移動に関する詳細な情報および地域人口の将来推計に必要な資料を得る必要性がますます高まっている。

したがって、平成23（2011）年に第7回人口移動調査を実施したことは調査の継続のみならず、人口移動に関する新たな傾向を把握するという意味で学術的・行政的な重要性をもつ。また、そのような時期における社会サービス需給の動向に関する基礎的な情報を提供するという点で厚生労働行政などにも資するところが大きい。

2. 調査の対象及び客体

本調査の対象母集団は、全国の世帯主および世帯員である。調査対象者の抽出にあたっては、平成23年国民生活基礎調査で設定された調査地区より300調査区を無作為に選び、その調査区内に住むすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とした。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北3県（岩手県、宮城県、福島県）については調査を中止し、北海道については調査を延期（9月1日実施）した。

3. 調査の期日

平成23（2011）年7月1日（北海道のみ平成23年9月1日）

4. 主な調査の事項

- 1) 世帯の属性
- 2) 世帯主及び世帯員の人口学的及び社会経済的属性
- 3) 世帯主及び世帯員の居住歴
- 4) 世帯主及び世帯員の将来（5年後）の居住地域（見通し）
- 5) 世帯主・配偶者の離家経験
- 6) 別の世帯にいる世帯主・配偶者の親の居住地
- 7) 別の世帯にいる世帯主の子の人口学的属性

8) 別の世帯にいる世帯主の子の出生地及び現住地

5. 調査の方法

本調査は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主の自計方式による。

6. 集計および結果の公表

集計は国立社会保障・人口問題研究所が行う。

(千年よしみ記)

第11回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会の第11回人口部会は2011年7月1日(金)午後3時から5時まで三田共用会議所大会議室にて開催された。本部会は、国勢調査の結果を受けて国立社会保障・人口問題研究所が行う将来人口推計の手法等について検証を行う目的で、2001年8月に「2002年推計」の検証として第1回の人口部会が開催され、今回は第11回目の部会となる。現在の委員は以下の14名である。

阿藤 誠(早稲田大学人間科学学術院特任教授)、稲葉 寿(東京大学大学院数理科学研究科准教授)、大林 千一(帝京大学経済学部教授)、加藤 久和(明治大学政治経済学部教授)、鬼頭 宏(上智大学経済学部教授)、佐々木 政治(社団法人日本年金数理人会理事長)、白波瀬 佐和子(東京大学大学院人文社会系研究科教授)、鈴木 隆雄(独立行政法人国立長寿医療センター研究所長)、津谷 典子(慶應義塾大学経済学部教授)、林 徹(長崎大学経済学部教授)、林 寛子(中日新聞編集局次長)、廣松 毅(東京大学名誉教授・情報セキュリティ大学院大学教授)、宮城 悦子(横浜市立大学附属病院准教授 化学療法センター長)、山田 篤裕(慶應義塾大学経済学部准教授)(以上、五十音順)

冒頭、大塚厚生労働副大臣(当時)が挨拶に立ち、現在進行する「社会保障と税の一体改革」の取りまとめにおいて、将来推計人口の果たす役割は大きく、とりわけ地域の社会資本や社会保障の配分に関連して、地域推計の結果にも期待が寄せられる旨の指摘があった。その後、部会長に津谷典子委員が選出され、阿藤誠委員が部会長代理に指名された。報告聴取として、(1)平成22年人口動態統計月報年計(概数)の概況(厚生労働省大臣官房統計情報部)、(2)平成22年国勢調査抽出速報と今後の公表予定(総務省統計局)について報告が行われた後、国立社会保障・人口問題研究所より「将来人口推計とは—その役割と仕組み—」の表題で、これまでの人口の推移、将来人口推計の役割と性格、社会経済的要因や政策効果との関連性、各国の推計状況等について説明があった。委員からは、将来人口推計の性格として予測という側面が大きく取り上げられているが、実態としては科学的な「投影」であることを踏まえつつ、推計結果の利用についてより積極的な発信が求められるといった意見や、社会経済的要因との関連について、それらの影響は間接的に人口統計データに織り込まれているといった説明がなされた。大塚副大臣(当時)からは、推計結果から得られる政策的インプリケーションについても取りまとめてほしいとの指摘があった。

なお、社会保障審議会・人口部会の詳細は、厚生労働省ホームページを参照されたい。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/indexshingi.html>

(鎌田健司記)

日本人口学会第63回大会

日本人口学会第63回大会（会長：高橋重郷・国立社会保障・人口問題研究所副所長，大会企画委員長：稲葉寿・東京大学准教授）は，2011年6月11日（土）～12日（日）の2日間，京都大学を開催校として，同大学吉田キャンパス（京都市）で開催された。本大会は，京都大学の石川義孝教授を大会運営委員長とする諸氏のご努力により，191名（うち会員133名）の参加者を得て，活発な発表・討論が行われた。

大会におけるテーマセッション，自由論題報告，企画セッション等の組織者，座長，討論者，報告者ならびに報告テーマは以下のとおりである。なお6月11日に高橋会長の会長講演が行われた。

第1日 6月11日（土） 午前の部

○テーマセッション1 人口学と経済学のインタラクション：新しい応用の可能性を探る

<組織者・座長>和田 光平（中央大学）

<討論者>金子 隆一（国立社会保障・人口問題研究所）

松浦 司（中央大学）

1. エージェントベース・モデルの人口学への応用について—経済学の観点からの考察
..... 河合 勝彦（名古屋市立大学）
2. 人口転換の異なったフェーズにおける平衡状態についての考察
..... 林 玲子（セネガル共和国保健予防省）
3. アダム・スミス，ロバート・マルサス，チャールズ・ダーウィンが交わる領域についての一考察
..... 景山 純二（明海大学）
4. 有効需要と人口：幸福研究・福祉研究からの再検討 野上 裕生（アジア経済研究所）

○自由論題報告

【第1部会】

●第1a部会 一東アジアの人口 I：Population in East Asia I—

<座長>小島 宏（早稲田大学）

1. Characterization and Destination Choice of American and Japanese Immigrants in Taiwan: Evidence from Taiwan Population Census
..... 林 李平（台湾・中央研究院）
劉 千嘉（台湾・中央研究院）
2. Sustaining Fertility through Government Policy:
A Preliminary Planning of Child Allowance Program in Taiwan
..... 王 正（台湾・国立中正大学）
王 舒芸（台湾・国立中正大学）
鄭 清霞（台湾・国立中正大学）
3. The Efficacy and Stratification of Cram Schooling in Taiwan
..... 劉 正（台湾・東海大学）

●第1 b部会 一東アジアの人口 II : Population in East Asia II—

＜座長＞早瀬 保子（元 アジア経済研究所）

4. 台湾の少子化と子育て環境 …………… 可部繁三郎（日本経済研究センター）
5. 中国の出生性比問題 …………… 尹 豪（福岡女子大学）
6. 中国の人口高齢化をめぐる社会学的実証研究
—上海・北京・海南・湖南・内モンゴルの調査から …………… 聶 海松（東京農工大学）

【第2部会】

●第2 a部会 一歴史人口：Historical Demography—

＜座長＞川口 洋（帝塚山大学）

1. 近世後期海村における婚外子のライフコースについて …………… 中島 満大（京 都 大 学）
2. アフリカ小規模社会の低出生力とその背景要因—エチオピア焼畑民を事例として—
…………… 佐藤 廉也（九 州 大 学）

●第2 b部会 一人口政策・人口論：Population Theory and Policy—

＜座長＞阿藤 誠（早稲田大学）

3. 縮減する社会—人口減少とその帰結— …………… 原 俊彦（札幌市立大学）
4. 何が先進工業国を「超少子化」国と「緩少子化」国に分けているのか？：
歴史的文化的背景を探る …………… 佐藤龍三郎（国立社会保障・人口問題研究所）
白石 紀子（国立社会保障・人口問題研究所）
別府 志海（国立社会保障・人口問題研究所）
5. 地方自治体の前期行動計画に関する自治体調査の結果概要 …… 安蔵 伸治（明 治 大 学）
守泉 理恵（国立社会保障・人口問題研究所）
鎌田 健司（国立社会保障・人口問題研究所）
増田 幹人（内 閣 府）

【第3部会】

●第3 a部会 一人口学の方法：Demographic Methods—

＜座長＞鈴木 透（国立社会保障・人口問題研究所）

1. 年齢別移動率の新しい推定方法について …………… 池 周一郎（帝 京 大 学）
2. 人口学研究におけるバイオマーカーの利用の重要性和問題点 … 小西 祥子（東 京 大 学）
3. 対数死亡率曲面上の接ベクトル場を利用した死亡率モデルの検討
…………… 石井 太（国立社会保障・人口問題研究所）

●第3 b部会 一死亡・疾病：Mortality and Morbidity—

＜座長＞石井 太（国立社会保障・人口問題研究所）

4. わが国における第二次世界大戦後のインフルエンザによる超過死亡の推定
—パンデミックおよび予防接種制度との関連— …………… 逢見 憲一（国立保健医療科学院）
5. 新型インフルエンザ（H5N1）のパンデミックが我が国の人口・経済に及ぼす影響
…………… 大塚 友美（日 本 大 学）
6. 戦間期日本における肺結核死亡率の地域差に関する考察…………… 花島 誠人（財 地域開発研究所）

第1日 6月11日(土) 午後の部

○企画セッション1 都市・村落関係の歴史人口学

<組織者>川口 洋(帝塚山大学)

<座長>平井 晶子(神戸大学)

<討論者>鬼頭 宏(上智大学)

1. 江戸時代後期における京都の死亡と人口移動の動向 …… 永田 梅里 (Francis Marion University)
2. 江戸時代後期における京都西陣の人口変動と経済 …… 浜野 潔 (関西大学)
3. 死亡と移動分析からみた宿場町郡山と周辺農村の比較 …… 黒須 里美 (麗澤大学)
高橋美由紀 (立正大学)

○テーマセッション2 人口統計制度の最新事情と学術的利用の役割

<組織者>岩澤 美帆(国立社会保障・人口問題研究所)

<座長>加藤 久和(明治大学)

<討論者>松田 茂樹(第一生命経済研究所)

1. 人口・世帯統計の整備及び利用の現状と課題—国勢調査を中心として
…………… 川崎 茂(総務省統計局)
2. 平成22年国勢調査における統計分類等の変更について …… 長尾 悦史(総務省統計局)
松岡 良彰(総務省統計局)
3. 国民生活基礎調査の匿名データについて …… 久住 和弘(厚生労働省)
4. 国勢調査の新たな潮流とその課題 …… 加藤 久和(明治大学)
5. 若年層に関する地域別住民基本台帳人口の精度について …… 山田 茂(国士舘大学)

○自由論題報告

【第4部会】

●第4a部会 —結婚・家族・労働 I: Marriage, Family and Labor I—

<座長>中川 雅貴(早稲田大学)

1. わが国の夫婦の就業時間と家事時間 …… 津谷 典子(慶應義塾大学)
2. 妻の出生意欲と仕事・職場特性 …… 山谷 真名(お茶の水女子大学)
3. 女性労働者の初職継続要因の推計—職場内の雰囲気就業に与える影響—
…………… 寺村絵里子(国際短期大学)

●第4b部会 —結婚・家族・労働 II: Marriage, Family and Labor II—

<座長>坂井 博通(埼玉県立大学)

4. 女性の働き方と少子化に関する考察 …… 小崎 敏男(東海大学)
5. 日本における親の教育費支出行動と母親の就業 …… 曹 成虎(慶應義塾大学)
6. 東京都における待機児童の発生要因～市区町村別データを用いたパネル分析～
…………… 鎌田 健司(国立社会保障・人口問題研究所)

【第5部会】

●第5a部会 —出生と人口構造 I: Fertility and Population Structure I—

<座長>河野 稠果(麗澤大学)

1. わが国近年の出生率変動とその要因に関する人口学的分析
 金子 隆一 (国立社会保障・人口問題研究所)
 2. Forecasting Uncompleted Cohort Fertility Levels and Schedules in Japan
 鄭 保志 (台湾・国立中央大学)
 3. 兵庫県における人口変動の現状と人口推計手法上の課題 芦谷 恒憲 (兵庫県庁)
- 第5b部会 ―出生と人口構造 II : Fertility and Population Structure II―
- <座長>原 俊彦 (札幌市立大学)
4. 都道府県別合計特殊出生率における外国人人口等の影響について
 石井 憲雄 (東北大学)
 5. 日本における外国人女性の出生行動について―人口動態統計個票データを用いた分析―
 是川 夕 (内閣府)
 6. 近年における国際人口移動の動向と人口構造に及ぼす影響
 佐々井 司 (国立社会保障・人口問題研究所)
 石川 晃 (国立社会保障・人口問題研究所)

第2日 6月12日(日) 午前の部

○企画セッション2 感染症と人口

- <組織者・座長>稲葉 寿 (東京大学)
1. 感染症の人口学 梯 正之 (広島大学)
 2. 感染症の著減により制御される癌の疫学モデル 西浦 博 (香港大学)
 3. 日本近代期疾病地図の空間分析―1920年代の京都市腸チフス地図の検討を中心に―
 中谷 友樹 (立命館大学)
 4. スペイン・インフルエンザによる死亡率の変化に関する数理モデル
 井上 孝 (青山学院大学)
 5. マラリアと人口の微視的モデル 中澤 港 (群馬大学)

○自由論題報告

【第6部会】

●第6a部会 ―地域人口 : Regional Population―

- <座長>中川 聡史 (神戸大学)
1. 地方の人口減少とその実態に関する分析―新潟県中部小都市圏を例として―
 高橋 眞一 (新潟産業大学)
 2. 鉄道の新規開業に伴う沿線人口の変化パターン―地域メッシュ統計を利用した分析―
 小池 司朗 (国立社会保障・人口問題研究所)
 3. 三重県東紀州地域の人口と経済・産業について 伊藤 薫 (岐阜聖徳学園大学)

●第6b部会 ―人口移動 : Migration―

- <座長>高橋 眞一 (新潟産業大学)
4. ラオス農村からバンコクへの国際人口移動 中川 聡史 (神戸大学)
 5. 引退後の海外ロングステイタイ・チェンマイを事例として― 前川 昌子 (大阪工業大学)

6. An Overview of Models for Rural Out-Migration at the Household Level
..... K.N.S.ヤダヴァ (パナレス・ヒンドゥー大学)

【第7部会】

●第7a部会 一東アジアの人口 III : Population in East Asia III—
..... <座長>佐藤龍三郎 (国立社会保障・人口問題研究所)

1. 少子化社会に関する意識の日韓比較—社会的支援を中心に
..... 小島 克久 (国立社会保障・人口問題研究所)
2. Women's Social Status and Fertility in North Korea 朴 京淑 (ソウル国立大学)
3. Population Distribution, Urbanization, and Migration in North Korea
..... 全 広熙 (忠南国立大学)

●第7b部会 一東アジアの人口 IV : Population in East Asia IV—
..... <座長>安蔵 伸治 (明治大学)

4. 結婚促進政策への態度の規定要因—東アジアを中心とする比較分析
..... 小島 宏 (早稲田大学)
5. ロシア極東の人口減少問題 田畑 朋子 (北海道大学)
6. カンボジアの職業別人口構造 西 文彦 (総務省統計研修所)

【第8部会】

●第8a部会 一出生 I : Fertility I—
..... <座長>廣嶋 清志 (島根大学)

1. 国際結婚の夫婦の出生力—日本人男性と外国人女性との組み合わせの分析—
..... 今井 博之 (国立社会保障・人口問題研究所)
2. 父親による子供のための休暇取得と出生力 水落 正明 (三重大学)
3. 有配偶女性における就業異動と出生力の人口学的分析：1982-2007年
..... 別府 志海 (国立社会保障・人口問題研究所)

●第8b部会 一出生 II : Fertility II—
..... <座長>吉田 千鶴 (関東学院大学)

4. 意図しない出生の日米比較：教育水準別格差に着目して
..... ジェームズ・レイモ (ウイスコンシン大学)
..... 岩澤 美帆 (国立社会保障・人口問題研究所)
5. カップルの出産：希望と現実のかい離に関する国際比較研究 ... 西村 智 (関西学院大学)
6. 夫婦間の性交渉の頻度について：理想と現実 森木 美恵 (国際基督教大学)
..... 松倉 力也 (日本大学人口研究所)

○会員発意によるラウンドテーブル
..... <世話役>岩澤 美帆 (国立社会保障・人口問題研究所)

◆再生産機能の老化に寄与する環境・行動・遺伝的素因の影響の解明を目指す
学際的プロジェクトの提案 小西 祥子 (東京大学)
..... 玉置 えみ (ワシントン大学)

○企画セッション3 (チュートリアルセミナー)

GISによる地域人口分析の技法と実例—地方行政への応用を中心に—

<組織者>井上 孝(青山学院大学)

<座長>和田 光平(中央大学)

1. 基調報告—GISによる小地域の人口分析— …………… 井上 孝(青山学院大学)
2. コーホート要因法を用いた町丁・字単位の将来人口推計 …………… 江崎 雄治(専修大学)
3. 低予算で実現できる地方自治体向けGIS技法 …………… 川瀬 正樹(広島修道大学)
4. 地方自治体の行動計画に関する分析—GISを用いて— …………… 鎌田 健司(国立社会保障・人口問題研究所)
5. 人口減少社会における都市経営へのGISアセットマネジメント—新潟市を事例として—
…………… 長谷川普一(新潟市役所)

○自由論題報告

【第9部会】

●第9a部会 —高齢化: Ageing—

<座長>大林 千一(帝京大学)

1. 前期・後期高齢者の人口学的特徴の推移 …………… 坂井 博通(埼玉県立大学)
2. 高齢者の居住形態と世代間関係に関する動態的分析:
サプライ・サイドからみた「世帯内育児資源仮説」の検証 …… 中川 雅貴(早稲田大学)
3. 高齢化社会における少子化と非正規雇用の増加の遠因 …………… 笠原 弘義(麗澤大学)

●第9b部会 —経済人口学: Economic Demography—

<座長>大塚 友美(日本大学)

4. 少子化と子供への投資: 日本と東アジアにおける子供の質と数のトレード・オフ
…………… 小川 直宏(日本大学人口研究所)
…………… 松倉 力也(日本大学人口研究所)
5. 相対所得が出産に与える影響 …………… 松浦 司(中央大学)
6. 韓国における非正規労働者の雇用に与える要因分析—労働需要アプローチからの分析—
…………… 金 秀炫(お茶の水女子大学)

【第10部会】

●第10a部会 —結婚・家族・労働 III: Marriage, Family and Labor III—

<座長>松浦 司(中央大学)

1. 若年未婚者の結婚意欲 …………… 松田 茂樹(第一生命経済研究所)
2. わが国の結婚行動における女性の稼得能力の役割とその変容 …… 福田 節也(マックスプランク人口研究所)
3. 結婚が主観的健康度に及ぼす影響の男女差について …………… 玉置 えみ(ワシントン大学)

●第10b部会 —結婚・家族・労働 IV: Marriage, Family and Labor IV—

<座長>津谷 典子(慶應義塾大学)

4. 直系家族世帯の動向 …………… 鈴木 透(国立社会保障・人口問題研究所)
5. 国際比較から見た世帯内の役割分担と家族政策 …………… 吉田 千鶴(関東学院大学)

6. 米国のパネル調査からみた世帯形成行動 …………… 菅 桂太 (国立社会保障・人口問題研究所)

【第11部会】

●第11a部会 一出生 III：Fertility III—

＜座 長＞金子 隆一 (国立社会保障・人口問題研究所)

1. 近年の出生率反転の分析：変わったのは結婚率か結婚出生率か 廣嶋 清志 (島根大学)
2. 出生率の地域間格差と社会経済的背景 …………… 増田 幹人 (内閣府)
3. 同居見法による女性就業者の職業別出生率推計 …………… 伊原 一 (総務省統計研修所)

なお大会前日の6月10日、京都大学グローバルCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」(拠点リーダー：落合恵美子・京都大学教授)と共催で「現代世界の最新人口現象：出生率回復と国際結婚」と題する国際講演会が下記の通り開催された。

(1) 第1講演

演 者：Mikko Myrskylä (マックスプランク人口研究所)

「先進国における近年の出生率上昇のパターンと決定要因」

討論者：岩澤美帆 (国立社会保障・人口問題研究所)

通 訳：福田節也 (マックスプランク人口研究所)

(2) 第2講演

演 者：Hye-Kyung Lee (韓国パイチャイ大学)

「北東アジアにおける国際結婚と関連政策」

討論者：小島 宏 (早稲田大学)

通 訳：安里和晃 (京都大学)

(佐藤龍三郎記)

東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究 による国際セミナー

筆者が研究代表者をつとめる厚生労働科学研究費研究事業「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究」では、2011年8月1日に関西学院大学、8月3日に早稲田大学で国際セミナーを開催した。いずれのセミナーもすべて英語で進行され、次の三報告が行われた。

1. Low Fertility Problem and Governmental Intervention in Japan and Korea
Toru Suzuki (National Institute of Population and Social Security Research)
2. Intergenerational Comparison of Childbearing Intentions and Births in Taiwan
Yu-Hua Chen (National Taiwan University)
3. Late Marriage and Low Fertility in Singapore: the Limits of Policy
Gavin W. Jones (National University of Singapore)

筆者の報告では、日韓の出生力低下過程を比較し、その諸要因について考察した後、両国の政策対

応と今後の見通しを述べた。Chen報告は、台湾における出生・結婚率低下、国際結婚の増加を概括し、子どもの価値に関する調査結果を要約した後、台湾と台北市における少子化対策の現況について報告した。Jones報告は、シンガポールの晩婚化が停滞した理由を住宅政策と公営マッチング事業に求め、ベビーボーナス・税控除・休暇制度といった結婚出生力に対する政策も一定の効果を上げているとした。研究者分担の伊藤正一教授（関西学院大学）と小島宏教授（早稲田大学）がそれぞれのセミナーで討論者をつとめ、また般参加者を含む活発な討論が行われた。なお上記三本の報告については、当研究所のウェブジャーナルに論文が掲載される予定である。（鈴木 透記）

「人口の日」記念北京市都市人口報告会

北京市は世界人口デー（7月11日）を記念して、2011年7月6日に北京国際飯店で都市人口に関する学術報告会を開催した。最初に国連人口部のHania Zlotnik部長が世界の都市化を概観する基調講演を行ったのに続き、中国国家人口計画生育委員会の崔麗副主任と北京市の丁向陽副市長が中国の人口・都市問題を展望するスピーチを行った。次いで招聘された専門家三名が、それぞれ都市人口を主題とする報告を行った。サンフランシスコ州立大学のRichard LeGates教授は、アメリカと中国の都市化と都市開発を比較する報告を行った。筆者は東京都と関東大都市圏の人口変動、および首都機能移転に関する議論の展開について報告した。最後に中国人民大学の翟振武教授が、北京を中心とする中国の都市化の特徴と問題点について報告した。すべて報告のみで質疑応答やパネル討論のようなものではなく、報告会は午前中で終了した。（鈴木 透記）

「高齢化社会における社会政策」に関する国際会議

カナダ・クイーンズ大学の社会政策研究所は、カナダ政府ならびにオンタリオ州政府等の支援を受けて、毎年社会政策にかかわる国際会議を開催している。本年の会議は、2011年8月15日（月）から17日（水）の間、大学の所在地であるオンタリオ州キングストンにおいて開催された。日本からは国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷・副所長がこの会議に招請され参加した。

会議のテーマは「高齢化社会における社会政策：人口学的変化に対する多角的挑戦」というもので、このテーマのもと7つのパネルセッションが行われ、その他ディビット・フット（David Foot）トロント大学名誉教授による“Global Demographics and Their Implications for Canada”と題するキーノートスピーチがあった。

各パネルで取り上げられたテーマは、「人口高齢化と社会政策：国際的にみた概観」と題して、三人の研究者から基調報告があり、その後パネリストと会議参加者との質疑が行われた。第二のパネルは、「人口高齢化、高齢者の労働力市場と所得」というテーマで報告と質疑が行われた。最初の報告は、「日本の超高齢化とその政策上の懸念」と題し、高橋が行った。続いてバナード・ケーシー氏がOECDにおける豊富な研究に基づいて、国際比較の観点から人口高齢化の進展の程度とOECD諸国における所得や年金等の水準について、その比較分析が紹介された。そして、三番目の報告としてカナダのミハイル・ウォルフソン氏から「カナダにおける退職者の所得システムの妥当性」と出して、世代間格差や退職年齢などの点について報告があった。

第三のパネルでは、「健康管理（ヘルス・ケア）」をめぐる、高齢化・長寿化の進行とともにオンタリオ州では個人と地域社会、そして健康プログラムがどのように変化してきたのか等が報告され

た。第四のパネルでは、「高齢者人口のための社会的インフラの整備」について議論が行われ、また第五のパネルでは、「高齢期における在宅あるいは施設介護」の問題が議論された。第六のパネルでは「人口高齢化社会における介護サービスの提供者」の問題が話し合われ、その議論の中では移民による介護サービスの提供の実態などについての報告もされた。そして、本会議の最後に「人口高齢化の政治」と題して、退職者協会の活動の紹介、高齢者の健康増進のための活動の提案、世代間の高齢化に対する意識等について報告があった。

この毎年開催される会議は、専門家と政策担当者、マスコミなど幅広い参加者を得て、より良い社会政策の実現のための交換の場として企画されていた。また、人口学と社会保障領域が極めて近い関係で議論されており、当研究所にも大いに参考にすべきことがあると感じた。

(高橋重郷記)

【お詫びと訂正】

『人口問題研究』67巻2号におきまして、黒須里美所外編集委員の所属が誤っておりました。お詫びするとともに以下のとおり訂正させていただきます。

所外編集委員 黒須里見（麗澤大学外国語学部）

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

大林 千一 帝京大学経済学部
大淵 寛 中央大学名誉教授
小島 宏 早稲田大学社会科学総合学術院
黒須 里美 麗澤大学外国語学部
中川 聡史 神戸大学大学院経済学研究科
中澤 港 群馬大学大学院医学系研究科

所内編集委員

西村 周三 所長
高橋 重郷 副所長
東 修司 企画部長
佐藤龍三郎 国際関係部長
勝又 幸子 情報調査分析部長
鈴木 透 人口構造研究部長
金子 隆一 人口動向研究部長

編集幹事

佐々井 司 企画部室長
清水 昌人 国際関係部室長
白石 紀子 情報調査分析部室長
釜野さおり 人口動向研究部室長
菅 桂太 人口構造研究部研究員

人 口 問 題 研 究

第67巻第3号
(通巻第278号)

2011年9月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011
日比谷国際ビル6階
電話番号：東京(03)3595-2984 内 4432
F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社
東京都千代田区飯田橋1丁目12番11号
電話番号：東京(03)3263-5156

本誌に掲載されている個人名による論文等の内容は、すべて執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

目次 第67巻第3号 (2011年9月刊)

特集 少子化社会の成人期移行 (その2)

日韓の世帯形成パターン……………鈴木透・1~12

資料

国連世界人口推計2010年版の概要

……………石川晃・佐々井司・別府志海・13~50

書評・紹介

吉田良生・廣嶋清志編著『人口減少時代の地域政策』

(清水昌人)……………51

荻野美穂『「家族計画」への道』(佐藤龍三郎)……………52

研究活動報告……………54~64